

## 2. 行政施設

### 庁舎等

#### (1) 施設状況

##### ① 概要

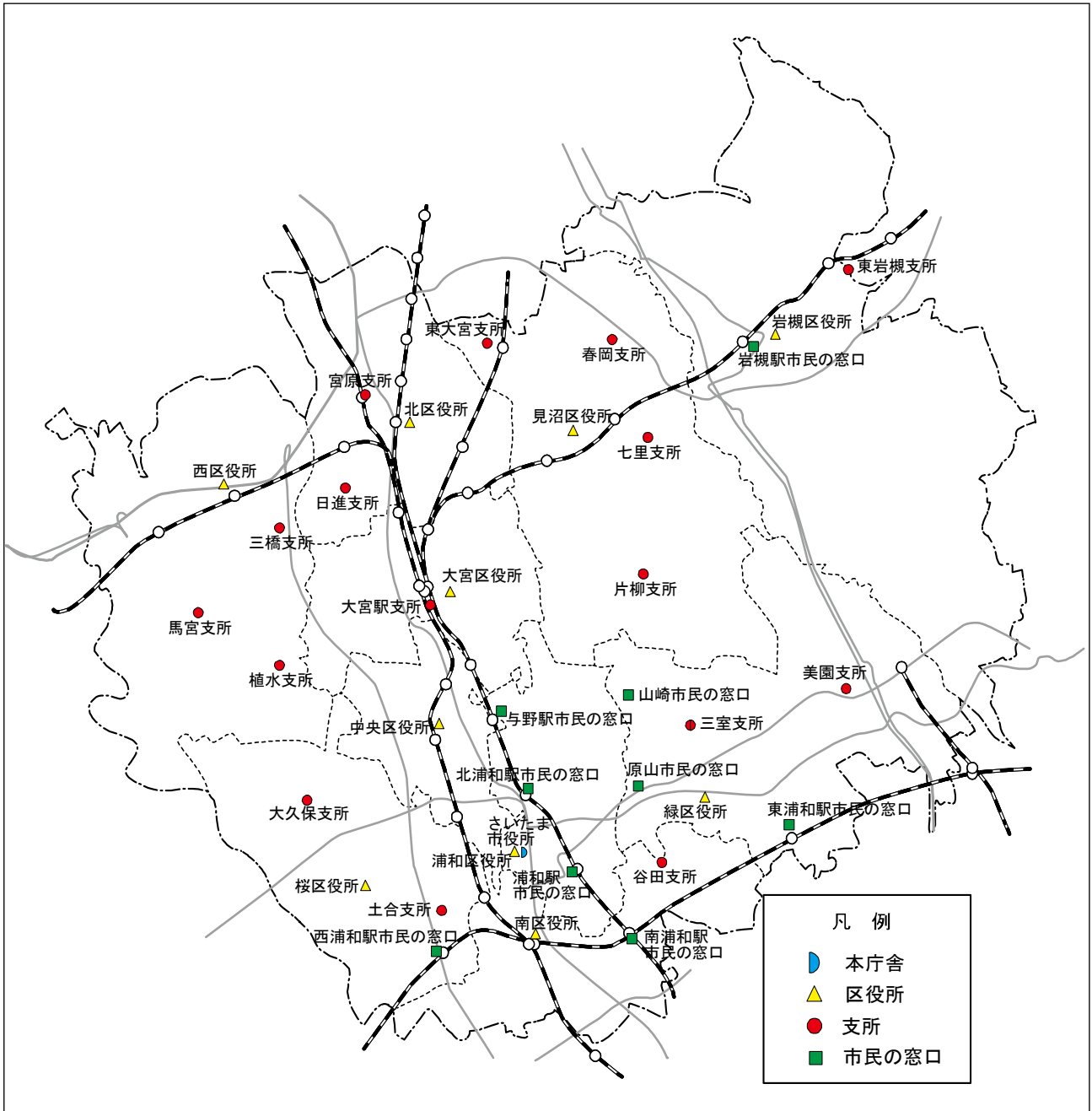
- 本庁舎は、さいたま市役所の位置に関する条例により設置されている。
- 区役所は、さいたま市区の設置等に関する条例において、10区に設置されている。
- 支所16か所、市民の窓口9か所が、住民関係諸証明の受付、交付の窓口を拡張し、住民の利便を図ることを目的に設置されている。

図表1 施設一覧

細分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	開設年	併設機能
本庁舎	さいたま市役所	28,571	S51	S51	浦和区役所
区役所	西区役所	4,864	H15	H15	
	北区役所	5,814	H17	H15	プラザノース、北図書館
	大宮区役所	14,864	S31	H15	
	見沼区役所	5,720	H14	H15	
	中央区役所	10,817	S42	H15	
	桜区役所	6,541	H15	H15	プラザウエスト、桜図書館
	浦和区役所	4,348	S51	H15	さいたま市役所
	南区役所	4,516	H14	H15	
	緑区役所	4,730	H15	H15	
支所	岩槻区役所	8,637	S46	H17	
	馬宮支所	120	S56	S57	馬宮公民館
	植水支所	120	S63	S63	植水公民館
	三橋支所	127	H1	H2	西部文化センター、大宮西部図書館三橋分館
	日進支所	124	S50	S63	
	宮原支所	125	H2	H3	
	大宮駅支所	116	S57	H19	
	片柳支所	108	S56	S56	片柳公民館
	七里支所	186	S60	S60	
	春岡支所	150	H2	H2	春岡公民館
	東大宮支所	128	S56	S56	東大宮コミュニティセンター、東大宮出張所
	土合支所	796	S61	S61	土合公民館
	大久保支所	295	S44	S44	大久保公民館
	谷田支所	142	S60	H13	
	三室支所	343	S47	S47	三室公民館
	美園支所	928	S49	S49	美園公民館
東岩槻支所	52	H10	H10	ふれあいプラザいわつき、岩槻東部図書館	
市民の窓口	西浦和駅市民の窓口	83	H8	H8	
	浦和駅市民の窓口	70	H4	H4	
	北浦和駅市民の窓口	67	H9	H4	
	与野駅市民の窓口	66	H2	H7	
	南浦和駅市民の窓口	244	H10	H11	
	東浦和駅市民の窓口	61	H5	H5	
	原山市民の窓口	65	S54	H8	
	山崎市民の窓口	210	H7	H8	
	岩槻駅市民の窓口	30	H8	H17	岩槻駅東口コミュニティセンター、岩槻駅東口図書館

※ 建築年とは、建築着工年のことをいい、一番古い棟の年を記載している。

図表 2 庁舎等位置図



## ② 政令市比較

- 人口1人当りの延床面積は、政令市平均が0.123 m<sup>2</sup>であるのに対し、0.085 m<sup>2</sup>と小さい。

図表3 政令市比較

	延床面積 (m <sup>2</sup> )	人口1人当 り延床面積 (m <sup>2</sup> /人)
A市	140,117	0.136
B市	89,132	0.096
C市	139,780	0.102
D市	117,282	0.143
E市	134,759	0.161
F市	154,666	0.134
G市	144,862	0.148
さいたま市	104,127	0.085
平均	128,091	0.123

(資料) さいたま市「政令指定都市アンケート調査」

※上記調査は平成21年度(2009年度)に実施したため、さいたま市の延床面積は本白書のその他の部分の延床面積と一致しない。

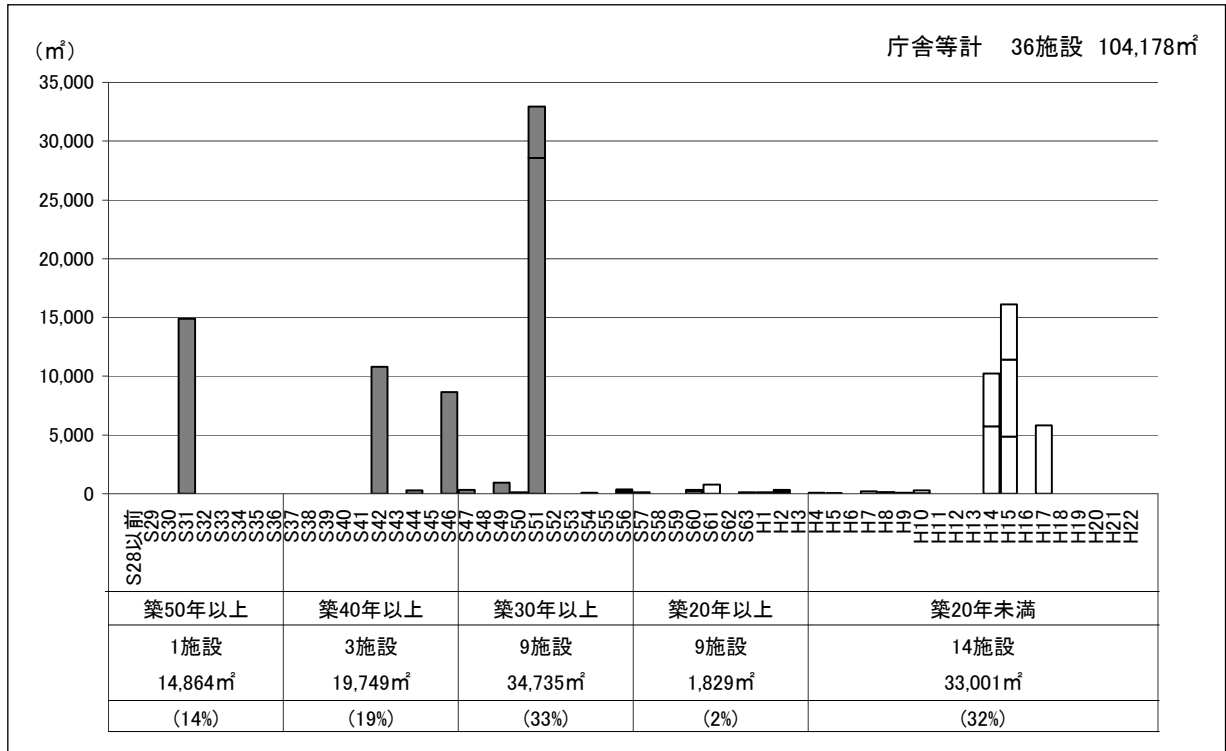
※人口1人当り延床面積は、平成21年10月1日現在の人口を元に市で算出した計算値。

(2) 建物状況

① 老朽化状況

- 築50年以上が1施設（1万4,864㎡）、築40年以上が3施設（1万9,749㎡）、築30年以上が9施設3万4,735㎡となっており、築30年以上経過している建物が全体の66%と老朽化した施設が多い。

図表4 築年別整備状況



② 機能改善（アスベスト）

- アスベスト対策については、全施設で対応が完了している。

③ 機能改善（バリアフリー）

- バリアフリー等への対応状況については、おおむね整備されている。

④ 環境負荷低減

- 屋上緑化・壁面緑化、その他環境対応設備については、本庁舎や区役所を中心に導入が進んでいるが、自然エネルギー・太陽光発電やその他の施設については、全般的に導入が進んでいない。

図表5 建物状況

施設名	①老朽化		②機能改善	③機能改善(バリアフリー)						④環境負荷低減			⑤維持管理費(千円)		
	建築年	経過年数	機能改善(アスベスト対策)	車いす用エレベータ	身障者用トイレ	車いす用ロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	自然エネルギー・太陽光発電	屋上緑化・壁面緑化	環境対応設備	光熱水費	修繕料	建物管理委託料
さいたま市役所	S51	35	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	▲	90,213	58,371	134,264
西区役所	H15	8	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	11,355	1,449	55,502
北区役所	H17	6	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	7,961	1,932	48,035
大宮区役所	S31	55	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	41,956	6,877	97,261
見沼区役所	H14	9	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	12,835	2,326	57,754
中央区役所	S42	44	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	25,020	2,155	96,444
桜区役所	H15	8	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	18,947	846	48,381
浦和区役所	S51	35	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	13,719	8,877	20,418
南区役所	H14	9	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	10,356	1,782	57,014
緑区役所	H15	8	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	10,608	796	57,734
岩槻区役所	S46	40	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	22,831	7,828	50,202
馬宮支所	S56	30	●	-	-	●	●	×	●	×	×	×	292	0	489
植水支所	S63	23	●	-	-	●	●	×	●	×	×	×	189	16	487
三橋支所	H1	22	●	-	-	●	●	×	●	●	×	●	403	0	1,142
日進支所	S50	36	●	-	×	●	×	●	×	×	×	×	421	0	857
宮原支所	H2	21	●	-	×	×	●	×	●	×	×	×	159	137	782
大宮駅支所	S57	29	●	-	-	-	●	-	●	×	×	×	263	0	650
片柳支所	S56	30	●	-	●	●	●	●	●	×	×	×	221	500	441
七里支所	S60	26	●	-	×	-	●	-	●	×	●	×	423	0	1,236
春岡支所	H2	21	●	-	●	●	●	●	●	×	●	×	325	251	513
東大宮支所	S56	30	●	×	●	●	●	×	●	×	×	×	0	562	318
土合支所	S61	25	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	1,487	0	1,225
大久保支所	S44	42	●	-	●	●	●	×	●	×	●	●	0	72	450
谷田支所	S60	26	●	-	●	-	●	×	●	×	×	×	462	0	424
三室支所	S47	39	●	-	×	×	●	×	×	×	×	×	277	0	250
美園支所	S49	37	●	-	×	×	●	×	×	×	●	×	292	57	603
東岩槻支所	H10	13	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	0	0	0
西浦和駅市民の窓口	H8	15	●	-	-	×	●	×	●	×	×	×	358	227	416
浦和駅市民の窓口	H4	19	●	-	-	-	●	-	×	×	×	×	0	329	566
北浦和駅市民の窓口	H9	14	●	-	●	-	●	-	●	×	×	×	0	47	168
与野駅市民の窓口	H2	21	●	-	×	●	●	×	×	×	×	×	350	307	446
南浦和駅市民の窓口	H10	13	●	-	●	-	●	×	●	×	×	×	527	62	474
東浦和駅市民の窓口	H5	18	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	285	39	428
原山市民の窓口	S54	32	●	-	×	-	●	×	×	×	×	×	22	0	436
山崎市民の窓口	H7	16	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	618	0	331
岩槻駅市民の窓口	H8	15	●	●	●	-	●	●	●	×	×	×	0	0	0

※ 「●…対応済」、「▲…対応中」、「-…対応不要」、「×…未対応」を表している。

(3) 利用状況

① 利用状況

- 把握なし。

#### (4) 運営状況

##### ① 運営方式

- 運営方式については、全施設とも市直営にて管理運営を行っている。

##### ② 運営日数、運営時間

- 庁舎等は、毎週土曜日・日曜日が閉庁となっている。運営日数は、本庁舎は年間 246 日、区役所は年間 247 日、支所及び市民の窓口は 243 日である。
- 運営時間は、市役所・区役所・支所は 8：30～17：15 である。大宮駅支所のみ 19：00 までとなっている。市民の窓口は 8：30～19：00 で、原山市民の窓口と山崎市民の窓口は 17：15 までとなっている。

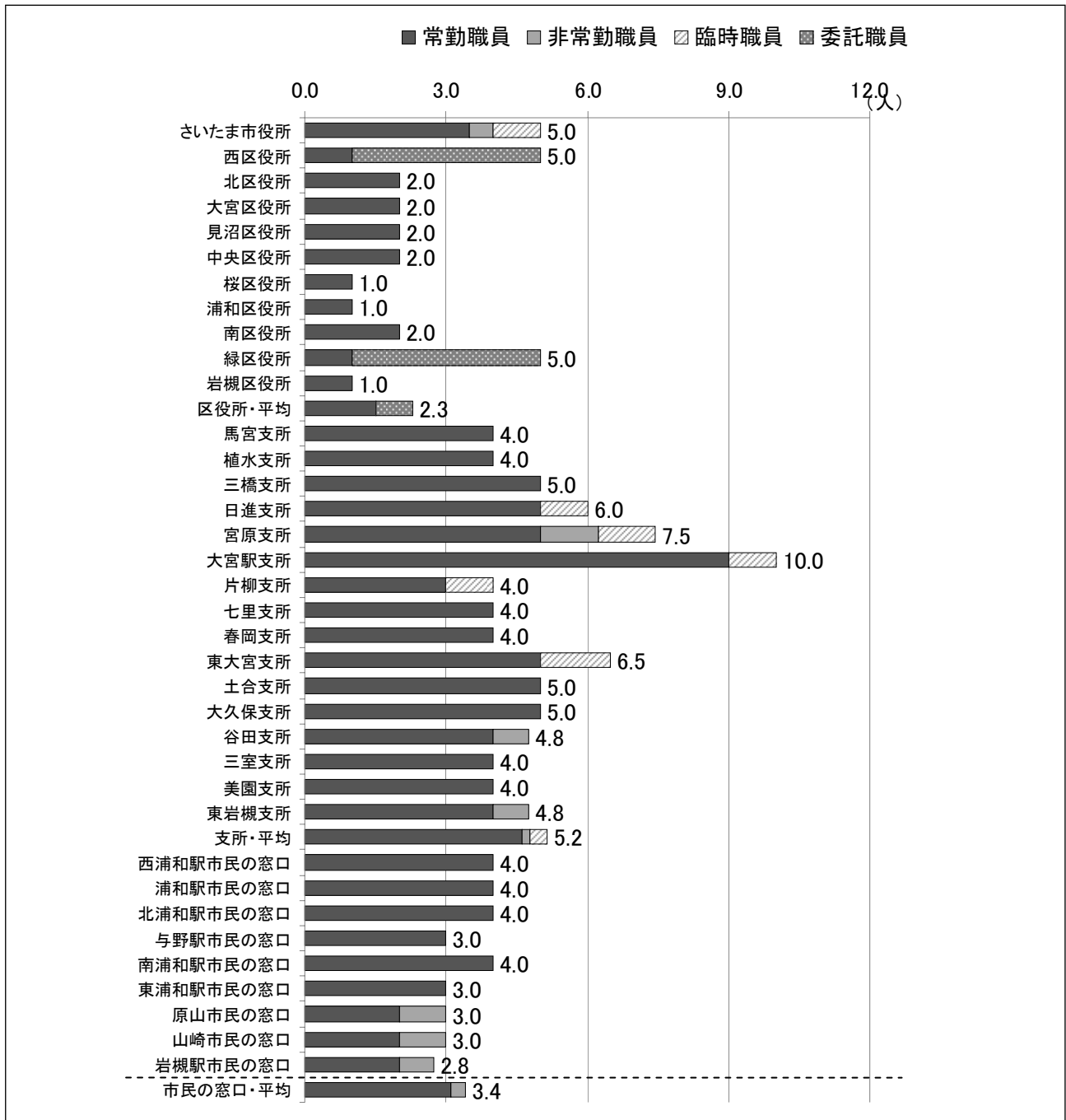
図表6 運営日数

	本庁舎	区役所	支所	市民の窓口
運営日数	246 日	247 日	243 日	243 日

##### ③ 運営人員

- 本庁舎の運営人員は、約 5 人である。
- 区役所 1 施設当たりの運営人員は、約 1 人～約 2 人となっている。
- 支所 1 施設当たりの運営人員は、約 4 人～約 10 人となっている。
- 市民の窓口 1 施設当たりの運営人員は、約 3 人～約 4 人となっている。

図表7 運営人員



※さいたま市役所については庁舎管理課、区役所については各区総務課において、庁舎管理を担当する職員の人数である。

④ 床面積 1 m<sup>2</sup>当たり総コスト

「(6) コスト状況」参照

⑤ 総コストに占める使用料等収入の割合

「(6) コスト状況」参照



(5) 防災状況

① 耐震性

- 庁舎等のうち、12 施設が旧耐震基準の建物となっている。そのうち、さいたま市役所、浦和区役所、植水支所、日進支所の 4 施設は、耐震診断が未実施の施設である。
- 旧耐震基準施設のうち、耐震補強が必要な施設は、7 施設となっている。

② 地域防災計画での位置付け

- 地域防災計画において、市役所は市災害対策本部に、区役所は区災害対策本部及び医療救護所に位置付けられている。

③ 避難場所としての機能

- 通信設備、代替電源設備、冷暖房設備については市役所・区役所・支所において、おおむね設置されているが、その他の機能についてはほとんど設置されていない。

④ 耐風水害性

- 桜区役所、植水支所、大久保支所の 3 施設は、洪水ハザードマップにおける各施設の浸水深度が「浸水深 2.0m～5.0m」の E 判定となっている。

図表8 防災状況一覧

施設名	耐震性		地域防災計画での位置付け							避難場所としての機能							耐風水害性	
	耐震診断	耐震補強	災害対策本部	避難場所	応急給水場所	医療救護所	拠点備蓄倉庫	避難場所運営委員の有無	備蓄の有無	通信設備	簡易トイレ	マンホールトイレ	調理設備	代替電源設備	冷暖房設備	入浴施設		収容可能スペース(m <sup>2</sup> )
さいたま市役所	未実施	未実施	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	○	-	A
西区役所	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-	A
北区役所	-	-	○	-	-	○	-	-	○	○	-	-	○	○	○	▲	-	A
大宮区役所	実施済	未実施	○	-	-	○	-	-	○	○	-	-	○	○	○	▲	-	A
見沼区役所	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	B
中央区役所	実施済	未実施	○	-	○	○	-	-	○	○	-	-	-	○	○	-	-	B
桜区役所	-	-	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-	E
浦和区役所	未実施	未実施	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A
南区役所	-	-	○	-	-	○	-	-	○	○	-	-	○	○	○	-	-	C
緑区役所	-	-	○	-	-	○	-	-	○	○	-	-	○	○	○	-	-	A
岩槻区役所	実施済	未実施	○	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	○	○	-	-	A
馬宮支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	B
植水支所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	E
三橋支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	D
日進支所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	A
宮原支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	A
大宮駅支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	A
片柳支所	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
七里支所	対象外	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	A
春岡支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	A
東大宮支所	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
土合支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	D
大久保支所	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	○	-	-	E
谷田支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
三室支所	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A
美園支所	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A
東岩槻支所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C

施設名	耐震性		地域防災計画での位置付け					避難場所としての機能										耐風 水性
	耐震診 断	耐震補 強	災害 対策 本部	避難 場所	応急 給水 場所	医療 救護 所	拠点 備蓄 倉庫	避難 場所 運営 委員 会の 有無	備蓄 の有 無	通信 設備	簡易 トイレ	マン ホール トイレ	調理 設備	代替 電源 設備	冷暖 房設 備	入浴 施設	収容 可能 スペース (m <sup>2</sup> )	
西浦和駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	D
浦和駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
北浦和駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
与野駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
南浦和駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
東浦和駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
原山市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
山崎市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
岩槻駅市民の窓口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A

※「○…指定または保有」、「▲（冷暖房）…施設の一部に保有」、「▲（入浴施設）…シャワー（温水）のみ保有」を表している。

(6) コスト状況

① コスト及び収支状況

- 庁舎等の総コストの総計は29億8,599万円である。
- 総コスト29億8,599万円のうち、維持管理費は14億743万円、事業運営費は10億4,504万円、減価償却費は5億3,352万円である。
- 支所及び市民の窓口の年間収入の合計は1億7,223万円（総コストの5.8%に相当）である。

図表9 施設別総コスト

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】

(千円)

コストの部		さいたま市役所	西区役所	北区役所	大宮区役所	見沼区役所	中央区役所	桜区役所	浦和区役所	南区役所	緑区役所	岩槻区役所
維持管理費	修繕料	58,371	1,449	1,932	6,877	2,326	2,155	846	8,877	1,782	796	7,828
	工事請負費	3,288	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0
	光熱水費・燃料費	90,771	12,048	7,974	42,098	12,835	26,093	18,960	13,804	10,356	10,652	22,834
	建物管理委託料	134,264	55,502	48,035	97,261	57,754	96,444	48,381	20,418	57,014	57,734	50,202
	使用料及び賃借料	135,582	4,161	131	31,537	4,289	139	318	20,618	50,525	4,426	4,467
	その他	5,014	0	0	6	0	138	0	29	0	69	238
	維持管理費計	427,290	73,161	58,072	177,779	77,203	124,970	68,504	64,246	119,676	73,676	85,569
営業運	人件費(概算)	29,732	8,495	16,990	16,990	16,990	16,990	8,495	8,495	16,990	8,495	8,495
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業運営費計	29,732	8,495	16,990	16,990	16,990	16,990	8,495	8,495	16,990	8,495	8,495
現金収支を伴うコスト計		457,022	81,656	75,061	194,768	94,193	141,959	76,999	72,741	136,666	82,171	94,064

【収益の部】

使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却費	96,737	23,517	36,134	90,817	28,718	66,090	41,656	14,722	27,592	25,848	52,771
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

III. 総括

コストの部合計(総コスト)	553,759	105,172	111,195	285,585	122,910	208,049	118,655	87,463	164,258	108,018	146,834
収支差額	553,759	105,172	111,195	285,585	122,910	208,049	118,655	87,463	164,258	108,018	146,834

(参考)

指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※市庁舎及び区役所の事業運営費は、庁舎管理を担当する職員の概算人件費のみを計上している。

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】

(千円)

コストの部		馬宮支所	植水支所	三橋支所	日進支所	宮原支所	大宮駅支所	片柳支所	七里支所	春岡支所	東大宮支所	土合支所	大久保支所	谷田支所	三室支所	美園支所	東岩槻支所
維持管理費	修繕料	0	16	0	0	137	0	500	0	251	562	0	72	0	0	57	0
	工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水費・燃料費	302	197	403	421	159	263	226	439	334	0	1,487	0	462	277	292	0
	建物管理委託料	489	487	1,142	857	782	650	441	1,236	513	318	1,225	450	424	250	603	0
	使用料及び賃借料	183	187	185	4,403	191	11,201	285	187	193	214	168	152	4,847	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	279	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費計	974	887	1,731	5,681	1,267	12,114	1,452	2,140	1,291	1,094	2,880	674	5,733	527	952	0
営業運	人件費(概算)	33,979	33,979	42,474	43,387	49,698	77,366	26,397	33,979	33,979	43,843	42,474	42,474	33,979	33,979	33,979	33,979
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287	0	0	0	0
	事業運営費計	33,979	33,979	42,474	43,387	49,698	77,366	26,397	33,979	33,979	43,843	42,474	42,760	33,979	33,979	33,979	33,979
現金収支を伴うコスト計		34,953	34,866	44,205	49,068	50,966	89,480	27,849	36,119	35,270	44,938	45,354	43,434	39,712	34,506	34,931	33,979

【収益の部】

使用料	2,693	2,914	5,846	5,403	7,133	12,173	16,888	13,390	14,582	20,672	4,855	3,536	3,910	2,361	3,349	4,512
その他	0	0	0	0	0	0	5	17	3	0	16	0	0	0	0	0
収益計	2,693	2,914	5,846	5,403	7,133	12,173	16,893	13,407	14,585	20,672	4,871	3,536	3,910	2,361	3,349	4,512

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却費	733	733	776	758	764	711	660	1,136	605	782	4,863	1,802	868	2,096	5,670	487
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-------	-----	-------	-------	-----

III. 総括

コストの部合計(総コスト)	35,686	35,599	44,981	49,825	51,730	90,191	28,509	37,256	35,875	45,720	50,217	45,237	40,580	36,602	40,601	34,466
収支差額	32,994	32,686	39,134	44,422	44,597	78,019	11,616	23,849	21,290	25,048	45,346	41,701	36,670	34,240	37,252	29,954

(参考)

指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】

(千円)

コストの部		浦和駅市民の窓口	北浦和駅市民の窓口	与野駅市民の窓口	南浦和駅市民の窓口	東浦和駅市民の窓口	原山市民の窓口	山崎市民の窓口	岩槻駅市民の窓口	計
維持管理費	修繕料	329	47	307	62	39	0	0	0	95,843
	工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,788
	光熱水費・燃料費	0	0	350	527	285	22	618	0	275,846
	建物管理委託料	566	168	446	474	428	436	331	0	736,140
	使用料及び賃借料	115	99	3,436	70	3,955	0	0	0	289,609
	その他	83	271	24	0	0	0	54	0	6,206
	維持管理費計	1,092	585	4,563	1,132	4,708	458	1,003	0	1,407,431
営業運	人件費(概算)	33,979	33,979	25,484	33,979	25,484	21,893	21,893	16,990	1,044,757
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	287
	事業運営費計	33,979	33,979	25,484	33,979	25,484	21,893	21,893	16,990	1,045,043
現金収支を伴うコスト計		35,071	34,564	30,048	35,111	30,192	22,351	22,896	16,990	2,452,475

【収益の部】

使用料	11,514	8,843	4,800	9,901	4,713	1,114	1,816	2,358	0	172,043
その他	0	0	0	21	0	0	120	0	0	182
収益計	11,514	8,843	4,800	9,921	4,713	1,114	1,936	2,358	0	172,225

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却費	426	409	404	1,491	371	397	1,283	183	0	533,516
-------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-----	---	---------

III. 総括

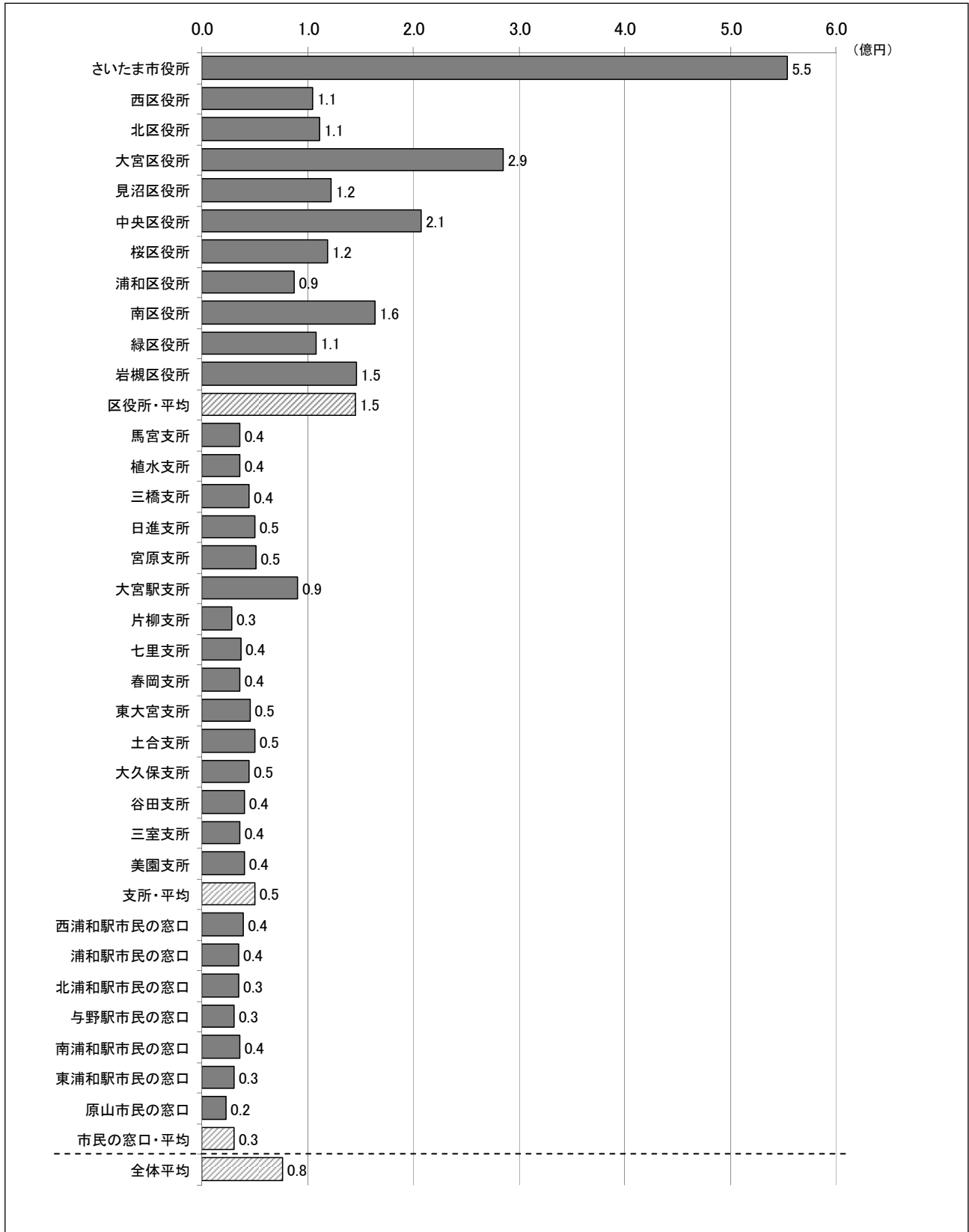
コストの部合計(総コスト)	35,497	34,973	30,452	36,602	30,563	22,748	24,179	17,173	16,990	2,985,991
収支差額	23,983	26,131	25,651	26,681	25,851	21,635	22,243	14,815	16,990	2,813,765

(参考)

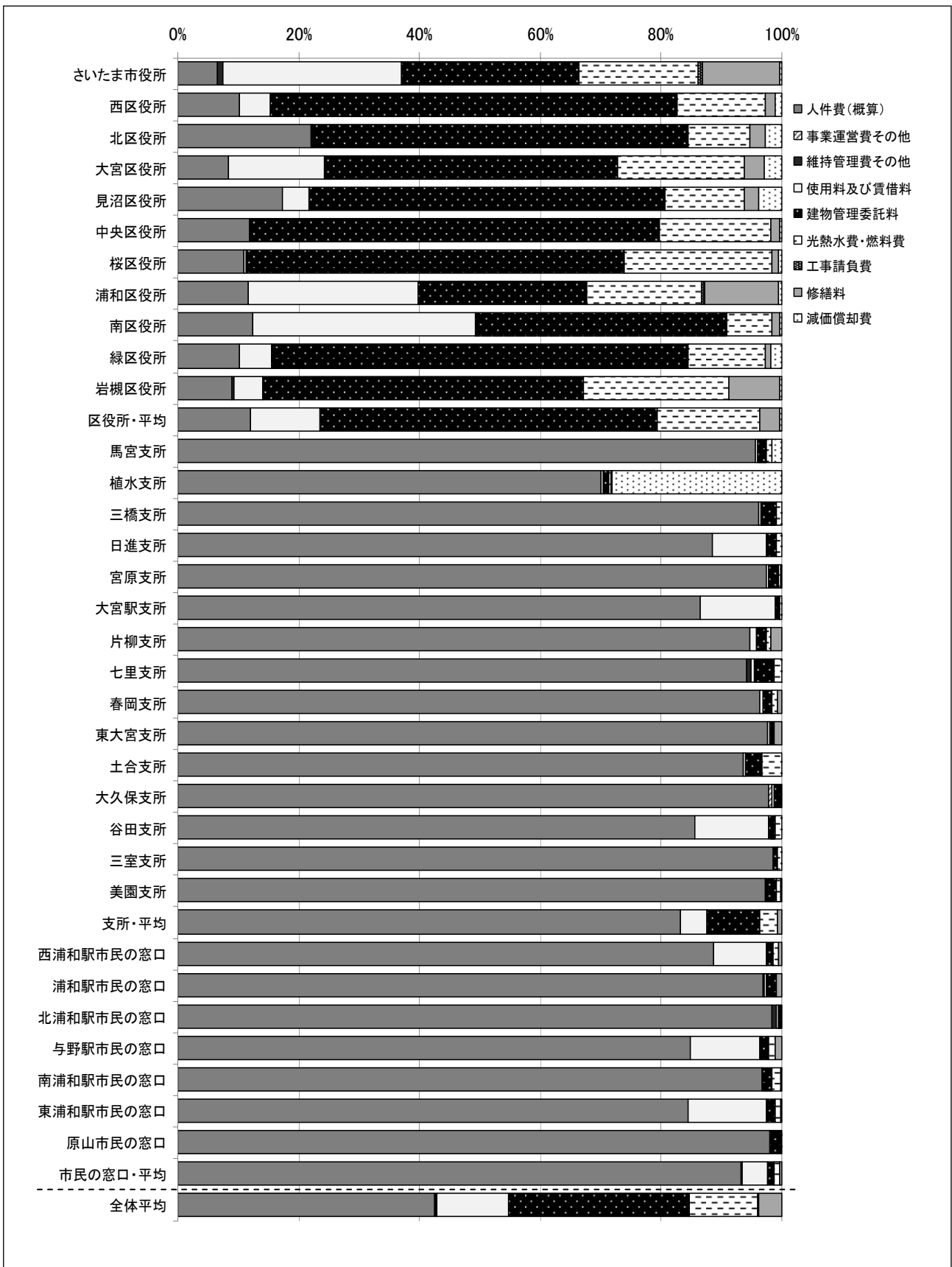
指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 施設別の総コストは、本庁舎が5億5,376万円、区役所1施設当たり1億4,581万円、支所1施設当たり4,994万円、市民の窓口1施設当たり3,011万円となっている。

図表10 施設別総コスト



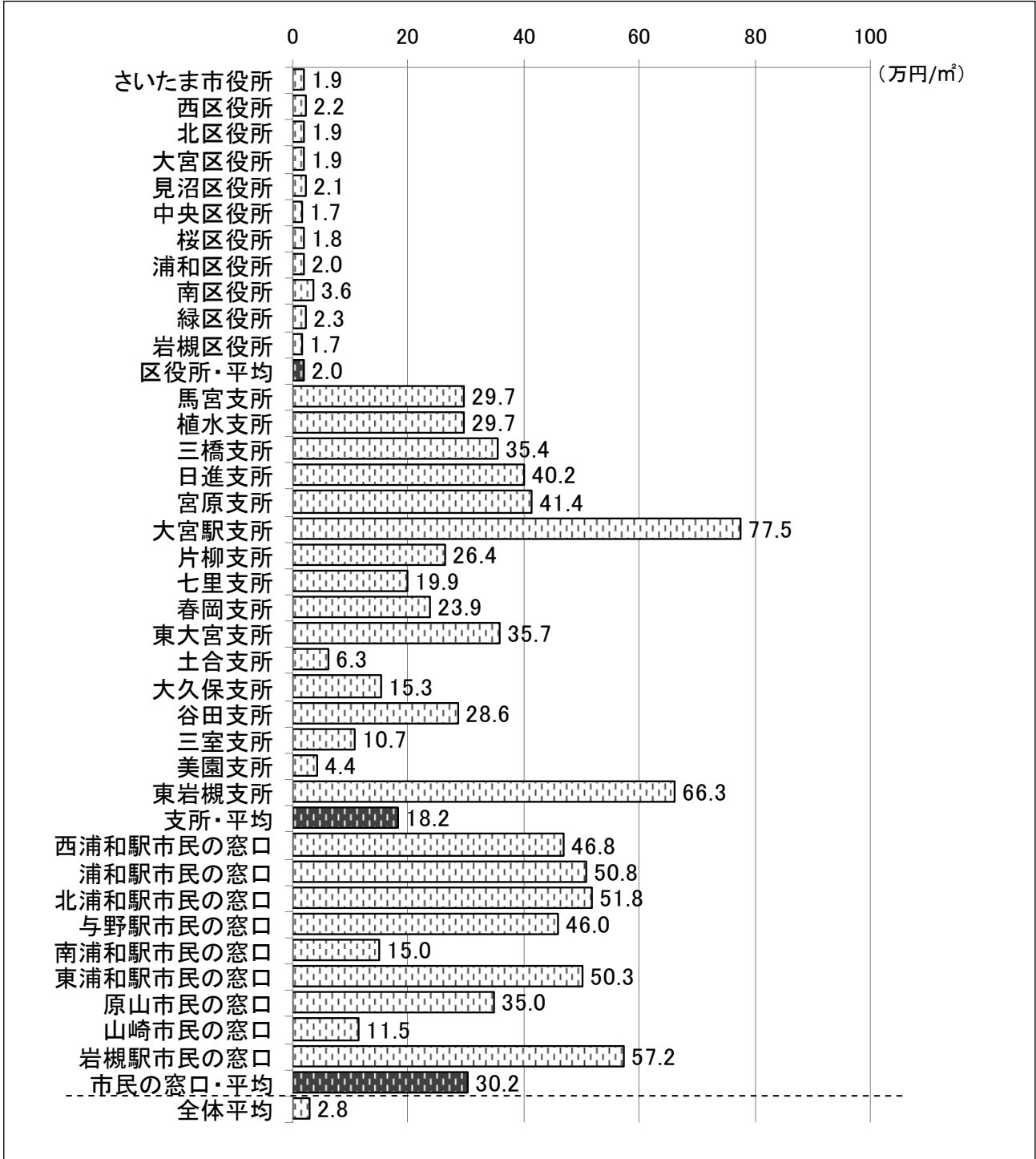
図表11 施設別総コスト（構成比）



② 床面積 1㎡当たり総コスト

- 床面積 1㎡当たり総コストは、本庁舎は平均 1 万 9,260 円、区役所平均 2 万 271 円、支所平均 18 万 2,044 円、市民の窓口平均 30 万 2,223 円である。

図表12 床面積 1㎡当たり総コスト

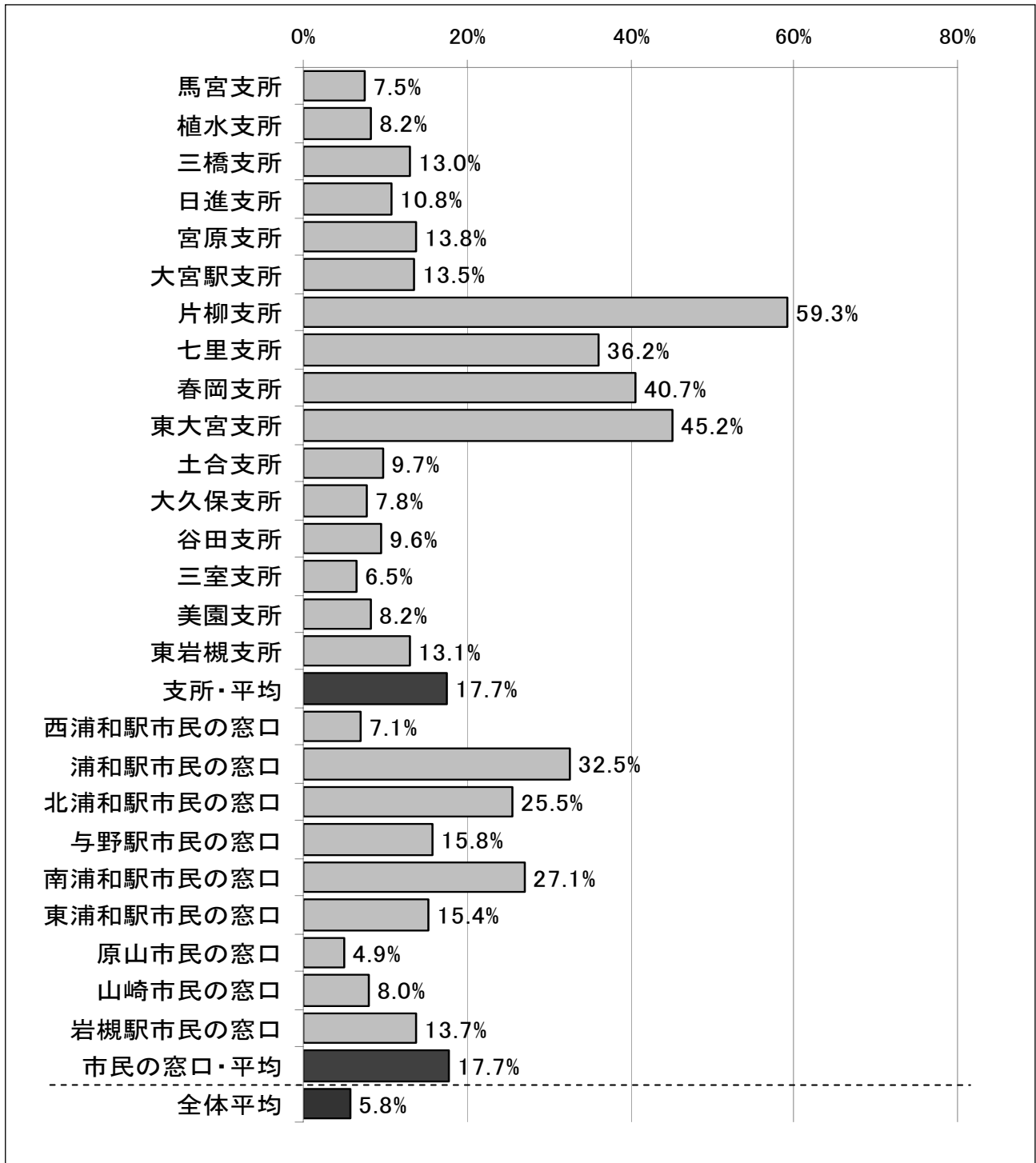


※「維持管理費（臨時）」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

※市庁舎及び区役所の総コストは、庁舎管理を担当する職員の人件費のみであり、かつ、市庁舎及び区役所の運営に係る経費を含んでいない。

- 総コストに占める使用料等収入の割合は、支所平均 17.7%、市民の窓口平均 17.7%である。

図表13 総コストに占める使用料等収入の割合



※「維持管理費(臨時)」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

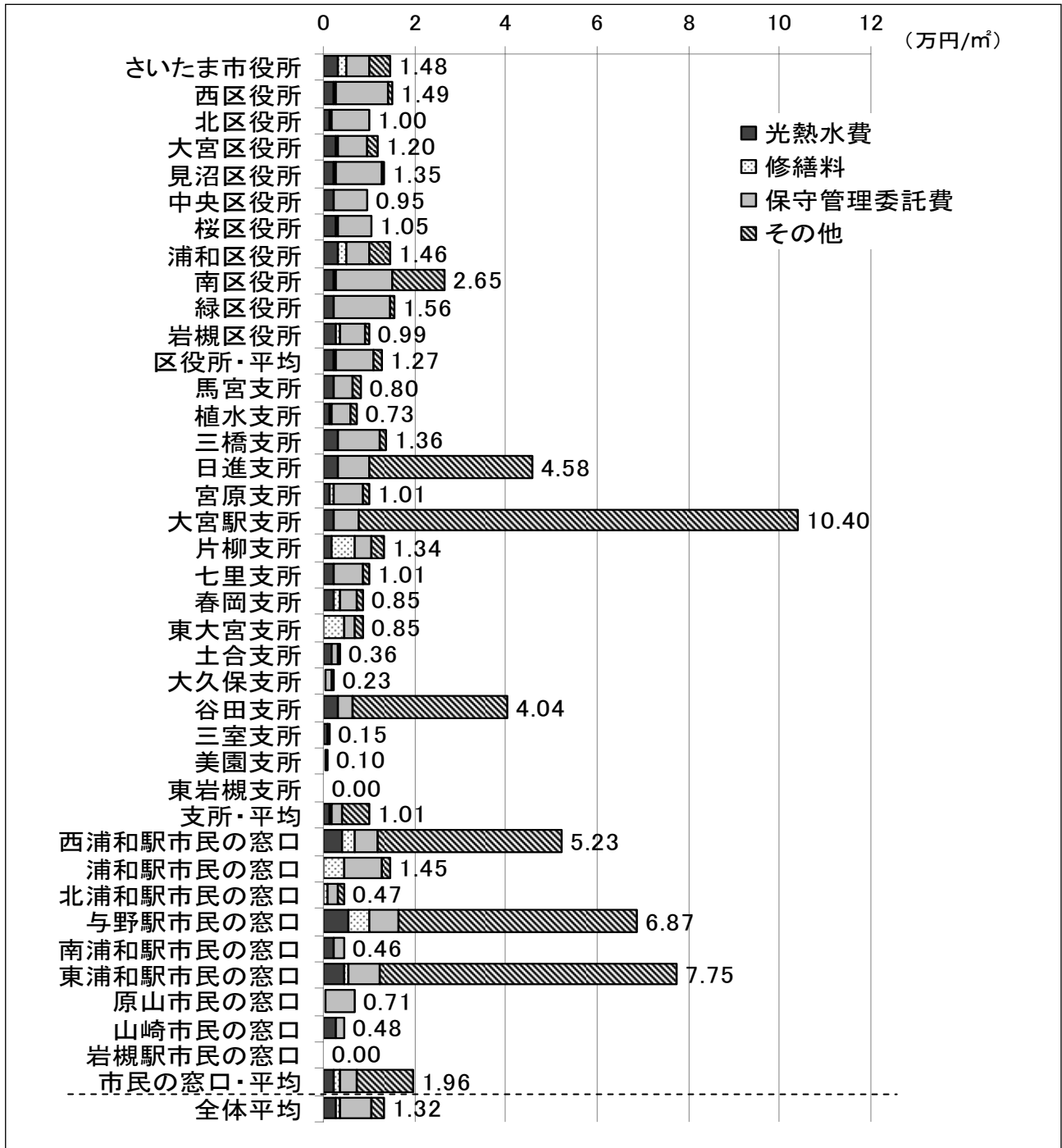
※市役所及び区役所における使用料等収入は把握していない。



③ 維持管理

- 維持管理経費として、光熱水費・修繕費・保守管理委託費・その他を把握した。
- 床面積1㎡当たり維持管理費は、さいたま市役所1万4,814円、区役所平均1万2,687円、支所平均1万129円、市民の窓口平均1万9,553円である。

図表14 床面積1㎡当たり維持管理費状況

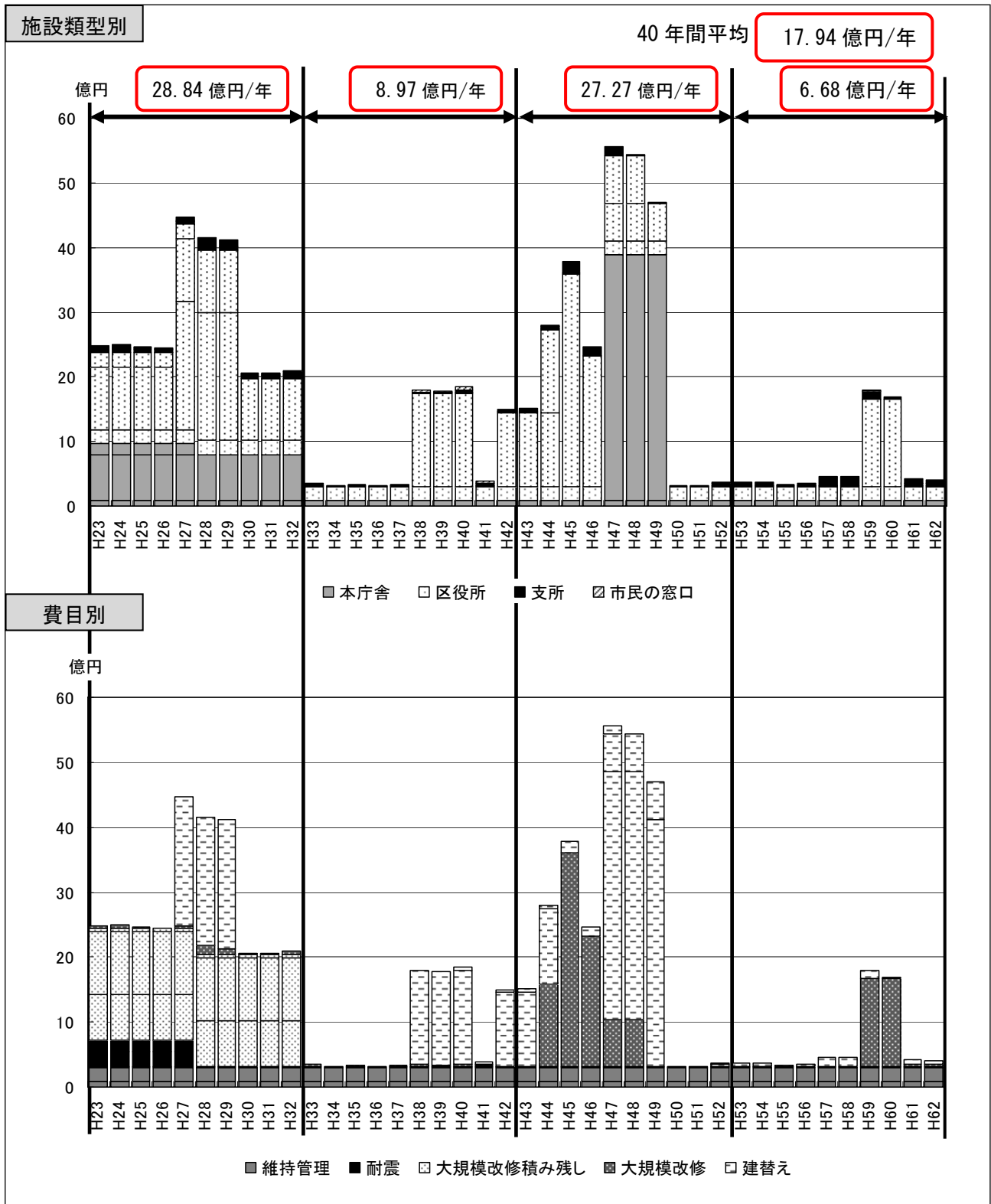


※東岩槻支所及び岩槻駅市民の窓口は複合施設であり、同居する他の施設において維持管理費を支出しているため「0円」となっている。

④ 今後の建替え・改修に係るコスト

- 今後必要なコストは、最初の10年間で年平均28.84億円、次の10年間で年平均8.97億円、次の10年間で年平均27.27億円、次の10年間で年平均6.68億円となる。40年間トータルの年平均コストは、17.94億円であり、現状の維持・更新コスト1.00億円の約18.0倍のコストが必要となる。

図表15 今後の建替え・改修に係るコスト





施設類型	施設分類	施設数
庁舎等	【大分類】 行政施設 【中分類】 行政系施設 【小分類】 庁舎等・その他施設	36施設

評価軸	評価内容	評価データ・評価の着眼点	評価基準		
			A	B	C
① 施設状況	計画との整合	配置計画・整備計画との整合	計画どおりの整備	ほぼ計画どおりの整備	計画より遅れている又は計画がない
	機能規模・機能バランス	—	—	—	—
	施設の数	—	—	—	—
	施設の規模	人口1人当たりの延床面積	他市平均の90%未満	他市平均の90%～110%	他市平均の110%より大きい
	効率的な施設の活用	施設の複合化状況	30%以上の施設が複合化されている	30%未満の施設が複合化されている	複合化された施設はない
② 建物状況	老朽化状況	築年別の建物の延床面積の割合	過半が20年未満の建物である	過半が20年以上の建物である	過半が30年以上の建物である
	アスベスト対策	対応状況	対策済み	対策中	未対応
	バリアフリー化	基準適合義務の対応状況	対応済み	未対応施設が30%以下	30%を超える施設で未対応
	環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電、屋上・壁面緑化、その他の環境対応設備の導入状況	導入済み	未導入施設が30%以下	30%を超える施設で未導入
③ 利用状況	利用の推移	—	—	—	—
	稼働率・定員充足率等	—	—	—	—
④ 運営状況	運営方式	指定管理者制度等の導入状況	全て導入済み	50%以上の施設で導入済み	導入施設が50%未満
	運営時間	夜間・土日の運営体制	全ての施設で夜間・土日も開館している	一部の施設で夜間・土日も開館している	全ての施設で夜間・土日も開館していない
	利用単位当たりの総コスト	—	—	—	—
	面積当たりの総コスト	延床面積1㎡当たりのコストのバラツキ	施設間に差が無い	平均より20%以上のバラツキがある	平均より50%以上のバラツキがある
	収入の割合	総コストに占める使用料等収入の割合	20%を上回る	20%～5%	5%未満
⑤ 防災状況	耐震性	新耐震基準・耐震対策済みの建物の状況	適合	対策中	対策が必要
	地域防災計画での位置付け	避難場所等としての位置付け	80%以上の施設で位置付けがある	50%以上の施設で位置付けがある	位置付けがある施設が50%未満
	避難場所としての機能	必要な機能の整備状況	80%以上の施設でいずれかの付加機能がある	50%以上の施設でいずれかの付加機能がある	いずれかの付加機能がある施設が50%未満
	耐風水害性	ハザードマップ上の位置	80%以上の施設で浸水深0m	50%以上の施設で浸水深0m	浸水深0mの施設が50%未満
⑥ コスト状況	維持管理	維持管理のベンチマーク（市民利用施設、行政施設全体の平均との比較。光熱水費、修繕費、保守管理委託費、その他）	妥当（市平均を下回る）	一部改善・対応の必要がある（市平均の100%～130%）	改善・対応の必要がある（市平均の130%以上）
	今後、建替え、改修に係るコスト	年当たり将来コストと現状との比較	現状の1.2倍未満	現状の2倍未満	現状の2倍以上

※A: 個別評価でAが過半、C: 個別評価でCが過半、B: それ以外

合計延床面積
104,178㎡ (@2,892㎡)

評価内容	総合評価	評価結果
配置計画又は整備計画はない。	A	
—		
—		
人口1人当たり面積は、政令市平均が0.123㎡であるのに対し、0.085㎡と69%の水準である。	C	<p>総合評価コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>施設の充足、配置状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>市役所1施設、区役所10施設、支所16施設、市民の窓口9施設が域域全体に配置されている。</li> <li>各種証明書の交付等の事務については、市内16箇所の自動交付機、市内72箇所の郵便局においても取扱いが可能となっている。</li> <li>人口1人当たりの延床面積については、他の政令指定都市と比較すると平均をかなり下回っている。</li> </ul> </li> <li>施設の改修・更新状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>築50年以上経過している施設が1施設、築40年以上経過している施設が3施設、築30年以上経過している施設が9施設あり、今後老化対策が必要となる。</li> <li>改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の28.9倍、今後40年間平均のコストが18.0倍となることが予測される。</li> </ul> </li> <li>利用・運営状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、区役所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.6倍、支所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大4.3倍、市民の窓口の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.9倍と大きい。</li> </ul> </li> <li>防災対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>市役所は市災害対策本部、区役所は区災害対策本部・医療救護所等に位置付けられている。</li> </ul> </li> </ol>
複合化された施設は19施設である(53%)。		
築50年以上が1施設(14,864㎡)、築40年以上が3施設(19,749㎡)、築30年以上が9施設(34,735㎡)、築20年以上が9施設(1,829㎡)、築20年未満が14施設(33,001㎡)と築30年以上の建物が66%と過半を占める。 全ての施設で対策済みである。		
計17施設で全て対応済みで市役所、区役所については全施設で対応済み。その他も比較的対応が進んでいる(52%)。	B	
市役所、区役所では屋上緑化・壁面緑化、環境対応設備が導入済みであるが、他の施設については、導入が進んでいない(94%)。		
—		
—	C	
—		
—		
全ての施設が直営で運営されている(0%)。	B	
いずれの施設も平日のみの運営となっている。夜間は支所1施設、市民の窓口7施設で19:00まで運営している。		
—		
市役所19,260円。区役所は平均22,541円に対し、16,973円～36,372円となっており、平均の最大1.61倍の差となっている(75%～161%)。支所は平均182,044円に対し、43,751円～774,640円となっており、平均の最大4.26倍の差となっている(24%～426%)。市民の窓口は平均302,223円に対し、115,138円～572,427円となっており、平均の最大1.89倍の差となっている(38%～189%)。	B	
支所平均17.7%、市民の窓口17.7%となっている。		
耐震補強未実施の施設が36施設中7施設あり、うち4施設は耐震診断も未実施である。		
市役所は市災害対策本部に、区役所は区災害対策本部及び医療救護所に位置付けられている(31%)。	B	
通信設備、代替電源設備、冷暖房設備については、市役所・区役所・支所において、おおむね設置されているが、その他の機能については、ほとんど設置されていない(88%)。		
25施設で浸水深0m(69%)。0.5m未満が3施設、0.5m～1.0mが2施設、1.0m～2.0mが3施設、2.0m～5.0mが3施設。		
延床1㎡当たりの維持管理コストは13,235円で、全体平均の153%となっている。	C	
年当たりの将来コストを今後40年でみると、10年目までが28.84億円(28.9倍)、20年目までが8.97億円(9.0倍)、30年目までが27.27億円(27.4倍)、40年目までが6.68億円(6.7倍)となっている。		
現状の6.7倍～28.9倍となる。特に10年目までは大規模改修と昭和30年代の施設の建替え、20～30年目は区役所の大規模改修や市役所の建替えにコストを要する。		



## 消防施設

### (1) 施設状況

#### ① 概要

- 消防施設は、さいたま市消防本部及び消防署の設置等に関する条例により、火災、風水害等の防御活動はもとより、平常時には災害に備えた訓練、火災予防広報、応急手当普及啓発等の活動拠点として、消防局 1 施設、消防署 10 施設、出張所 15 施設を設置している。

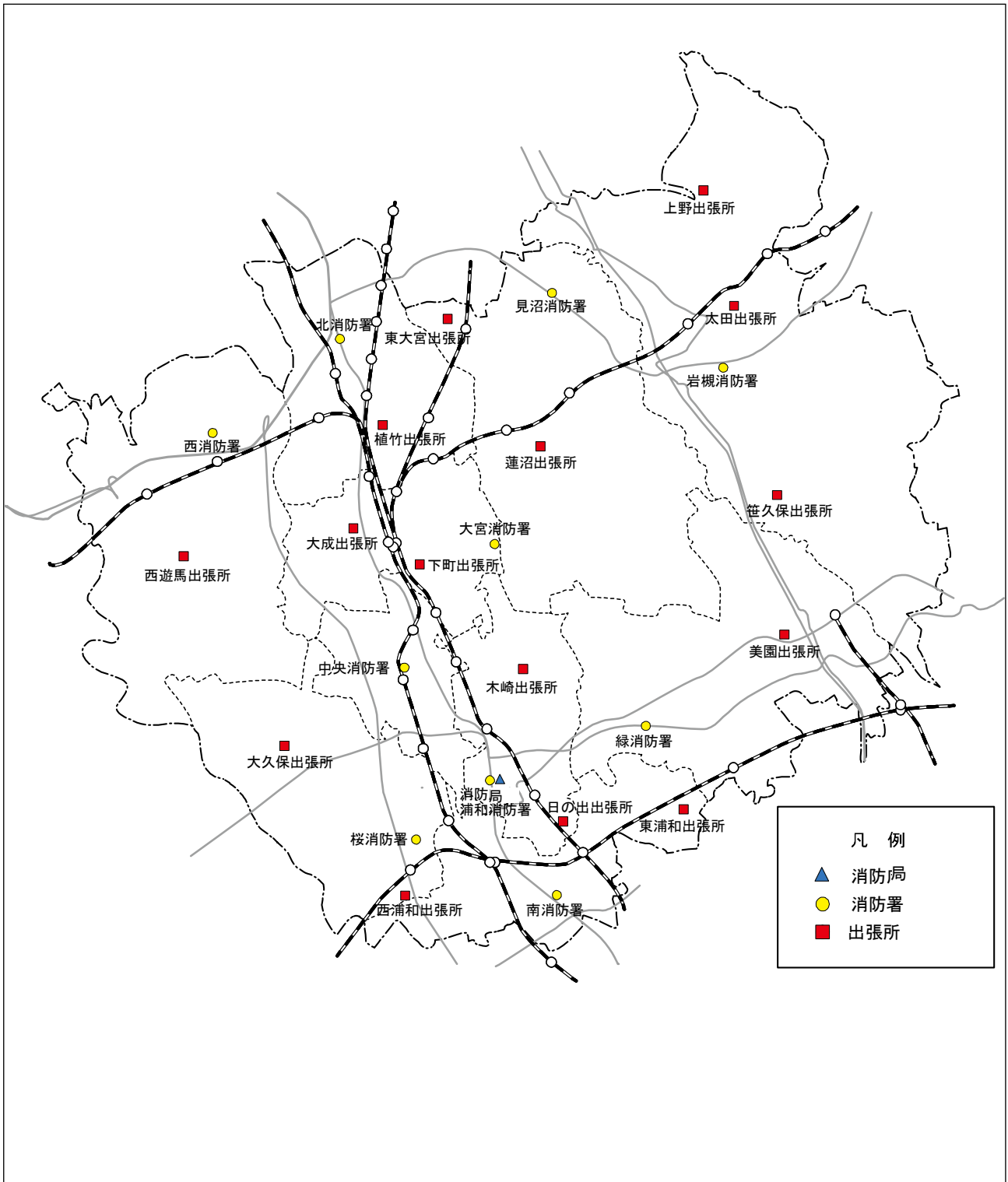
図表1 施設一覧

分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	併設機能
消防局	消防局庁舎	5,374	S63	浦和消防署
消防署	西消防署	2,536	S61	
	北消防署	2,178	H3	
	大宮消防署	6,392	S63	防災センター
	見沼消防署	803	H7	
	中央消防署	1,212	S39	
	桜消防署	1,960	H14	
	浦和消防署	2,481	S63	消防局庁舎
	南消防署	1,082	S43	六辻公民館
	緑消防署	1,399	S48	
	岩槻消防署	1,081	S47	
出張所	西遊馬出張所	654	S53	
	植竹出張所	1,285	H14	
	下町出張所	411	S41	
	大成出張所	1,278	H18	
	蓮沼出張所	469	S51	
	東大宮出張所	576	S56	東大宮コミュニティセンター 東大宮支所
	大久保出張所	464	S52	
	西浦和出張所	652	S55	
	木崎出張所	459	H12	
	日の出出張所	1,059	H18	
	東浦和出張所	930	H11	
	美園出張所	987	H16	
	太田出張所	375	S38	
	上野出張所	797	S61	
	笹久保出張所	667	H4	

※建築年とは、建築着工年のことをいい、一番古い棟の年を記載している。

※下町出張所については、平成 23 年（2011 年）9 月に氷川参道出張所に名称を変更した。

図表2 消防施設位置図





## ② 政令市比較

- 人口1人当たりの延床面積は、政令市平均が0.036㎡に対し、0.031㎡とほぼ同水準である。

図表3 政令市比較

	延床面積 (㎡)	人口1人当 り延床面積 (㎡/人)	主な施設名
A市	17,811	0.017	
B市	40,665	0.044	消防署、消防出張所、消防総合センター等
C市	48,677	0.035	消防署、消防出張所、総合訓練場等
D市	42,392	0.052	消防署、消防出張所、消防団庁舎等
E市	24,307	0.029	消防署、消防出張所、訓練場等
F市	53,953	0.047	消防署、消防出張所、消防センター等
G市	40,447	0.041	消防署、消防出張所、消防訓練場等
H市	42,801	0.031	消防学校、消防出張所、消防署等
さいたま市	37,562	0.031	
平均	38,735	0.036	

(資料) さいたま市「政令指定都市アンケート調査」

※上記調査は平成21年度(2009年度)に実施したため、さいたま市の延床面積は本白書のその他の部分の延床面積と一致しない。

※人口1人当たり延床面積は、平成21年10月1日現在の人口を元に市で算出した計算値。

- 人口百万人当たりの施設数は、政令市平均が27.8件に対し、20.6件と少ない。

図表3 政令市比較(2)

	施設数(件)	人口百万人当 り施設数(件/人)	消防車数 (台)	救急車数 (台)
札幌市	54	28.4	161	40
仙台市	28	27.1	171	29
千葉市	24	25.8	129	31
川崎市	35	25.5	115	32
横浜市	95	25.9	238	83
新潟市	36	44.3	110	32
静岡市	23	32.1	91	21
浜松市	27	32.8	79	21
名古屋市	65	28.8	223	42
京都市	48	32.7	199	39
大阪市	89	33.4	331	72
堺市	16	19.1	196	24
神戸市	29	18.9	139	36
岡山市	19	27.0	72	23
広島市	38	32.9	150	43
北九州市	26	26.5	125	24
福岡市	31	22.2	116	32
さいたま市	25	20.6	123	32
平均	39	27.8	154	36

(資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表(平成21年)」

※上記資料は平成21年度(2009年度)のもののため、さいたま市の各数値は本白書のその他の部分の値と一致しない場合がある。

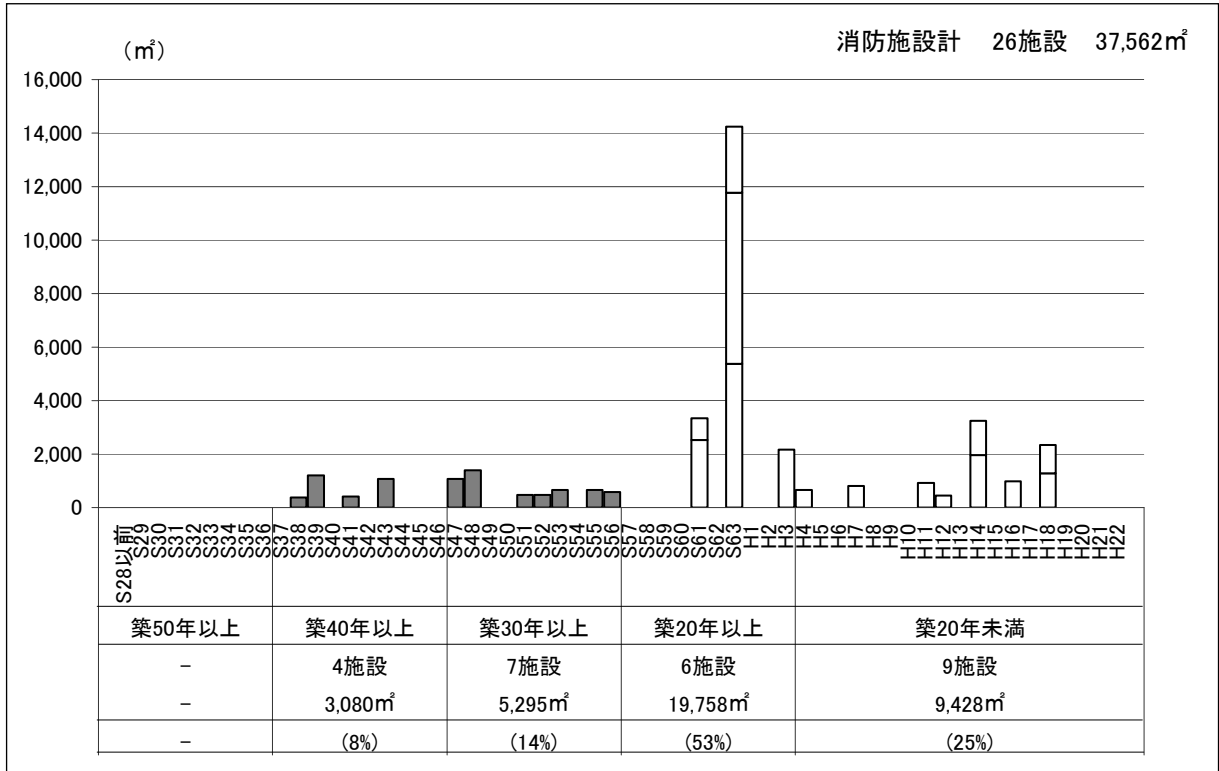
※人口百万人当たり施設数は、平成21年10月1日現在の人口を元に市で算出した計算値。

(2) 建物状況

① 老朽化状況

- 築40年以上が4施設(3,080 m<sup>2</sup>)、築30年以上が7施設(5,295 m<sup>2</sup>)、築20年以上が6施設(19,758 m<sup>2</sup>)、築20年未満が9施設(9,428 m<sup>2</sup>)と築20年以上の建物が75%と老朽化した施設も多いが、他の用途と比較すると新しい施設も多い。

図表4 築年別整備状況



② 機能改善 (吹き付けアスベスト)

- アスベスト対策については、全施設で対応が完了している。

③ 機能改善 (バリアフリー)

- バリアフリー等への対応状況については、一部未実施の項目がある。

④ 環境負荷低減

- 自然エネルギー・太陽光発電、屋上緑化・壁面緑化、その他環境対応設備については、一部施設を除き導入が進んでいない。

図表5 建物状況

施設名	①老朽化		②機能改善	③機能改善(バリアフリー)						④環境負荷低減			⑤維持管理費(千円)		
	建築年	経過年数	機能改善(アスベスト対策)	車いす用エレベータ	身障者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	自然エネルギー・太陽光発電	屋上緑化・壁面緑化	環境対応設備	光熱水費	修繕料	建物管理委託料
消防局庁舎	S63	23	●	●	●	-	●	-	×	×	×	●	29,187	3,326	182,757
西消防署	S61	25	●	●	●	●	●	-	●	×	×	×	7,455	1,106	
北消防署	H3	20	●	×	×	-	●	-	×	×	×	×	6,200	5,901	
大宮消防署	S63	23	●	●	×	×	●	-	●	×	×	●	47,804	7,959	
見沼消防署	H7	16	●	-	×	-	●	-	×	×	×	×	4,106	1,491	
中央消防署	S39	47	●	-	×	-	×	-	×	×	×	×	5,833	4,793	
桜消防署	H14	9	●	-	●	●	●	-	●	×	×	×	7,507	614	
浦和消防署	S63	23	●	●	●	-	●	-	×	×	×	●	0	0	
南消防署	S43	43	●	×	×	-	×	-	●	×	×	×	4,619	1,552	
緑消防署	S48	38	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	4,059	1,628	
岩槻消防署	S47	39	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	4,748	8,610	
西遊馬出張所	S53	33	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	4,105	650	
植竹出張所	H14	9	●	-	●	×	●	-	●	×	●	●	5,101	0	
下町出張所	S41	45	●	-	×	-	×	-	×	▲	▲	▲	2,082	118	
大成出張所	H18	5	●	-	●	●	●	-	●	●	●	●	3,302	480	
蓮沼出張所	S51	35	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	2,361	107	
東大宮出張所	S56	30	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	1,282	83	
大久保出張所	S52	34	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	1,805	2,114	
西浦和出張所	S55	31	●	-	×	-	×	-	×	×	×	×	2,737	1,887	
木崎出張所	H12	11	●	×	×	●	×	-	×	×	×	×	2,288	384	
日の出出張所	H18	5	●	-	●	●	●	-	●	●	×	●	3,098	163	
東浦和出張所	H11	12	●	-	●	×	●	-	●	×	×	×	3,533	532	
美園出張所	H16	7	●	-	●	●	●	-	●	●	×	●	2,937	156	
太田出張所	S38	48	●	×	×	-	×	-	×	×	×	×	1,894	198	
上野出張所	S61	25	●	-	×	-	×	-	×	×	×	×	1,664	79	
笹久保出張所	H4	19	●	-	×	-	×	-	×	×	×	×	1,907	4,203	

※「●…対応済」、「▲…対応中」、「-…対応不要」、「×…未対応」を表している。

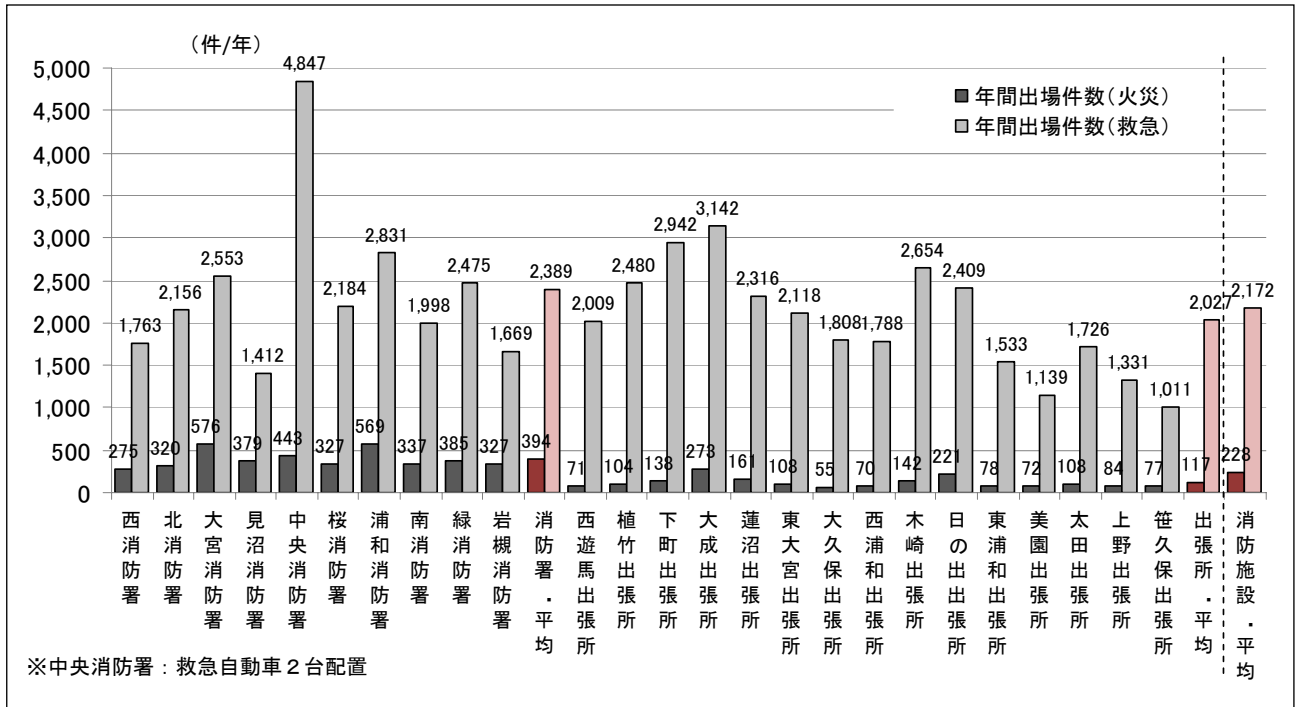
※浦和消防署の光熱水費・修繕料は、消防局庁舎に含まれる。

(3) 利用状況

① 年間出場件数

- 火災による年間出場件数は、55件～576件、年間平均は消防署 394件、出張所 117件となっている。
- 救急による年間出場件数は、1,011件～4,847件、年間平均は消防署 2,389件、出張所 2,027件となっている。

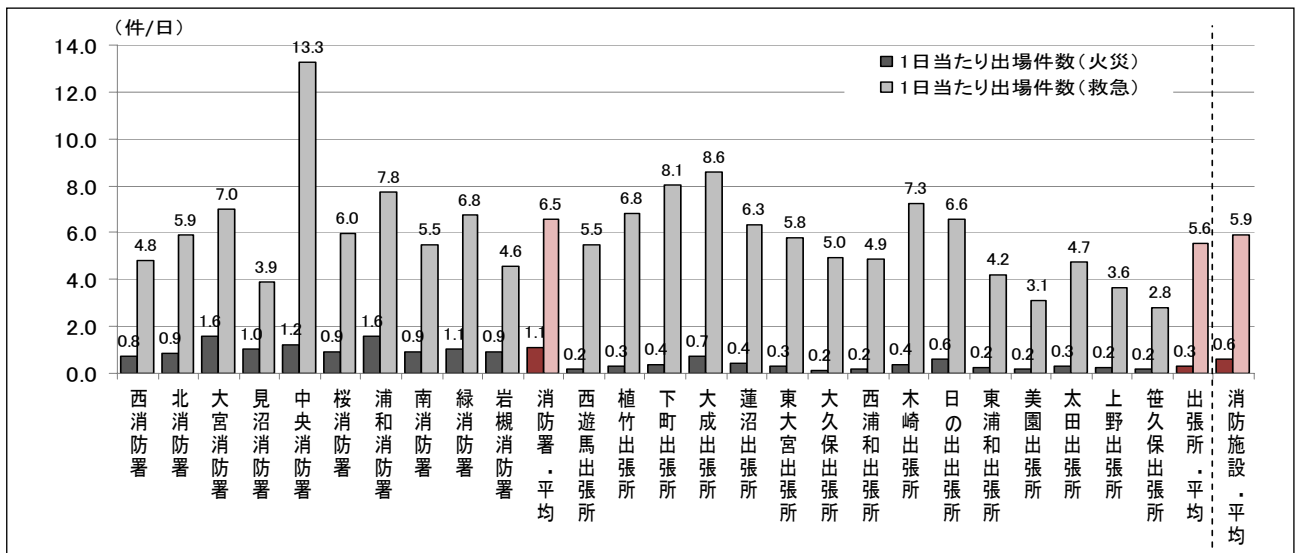
図表6 年間出場件数（施設別）



② 1日当たり出場件数

- 火災による1日当たり出場件数は、0.2件～1.6件、1日当たり平均は消防署 1.1件、出張所 0.3件となっている。
- 救急による1日当たり出場件数は、2.8件～13.3件、1日当たり平均は消防署 6.5件、出張所 5.3件となっている。

図表7 1日当たり出場件数（施設別）

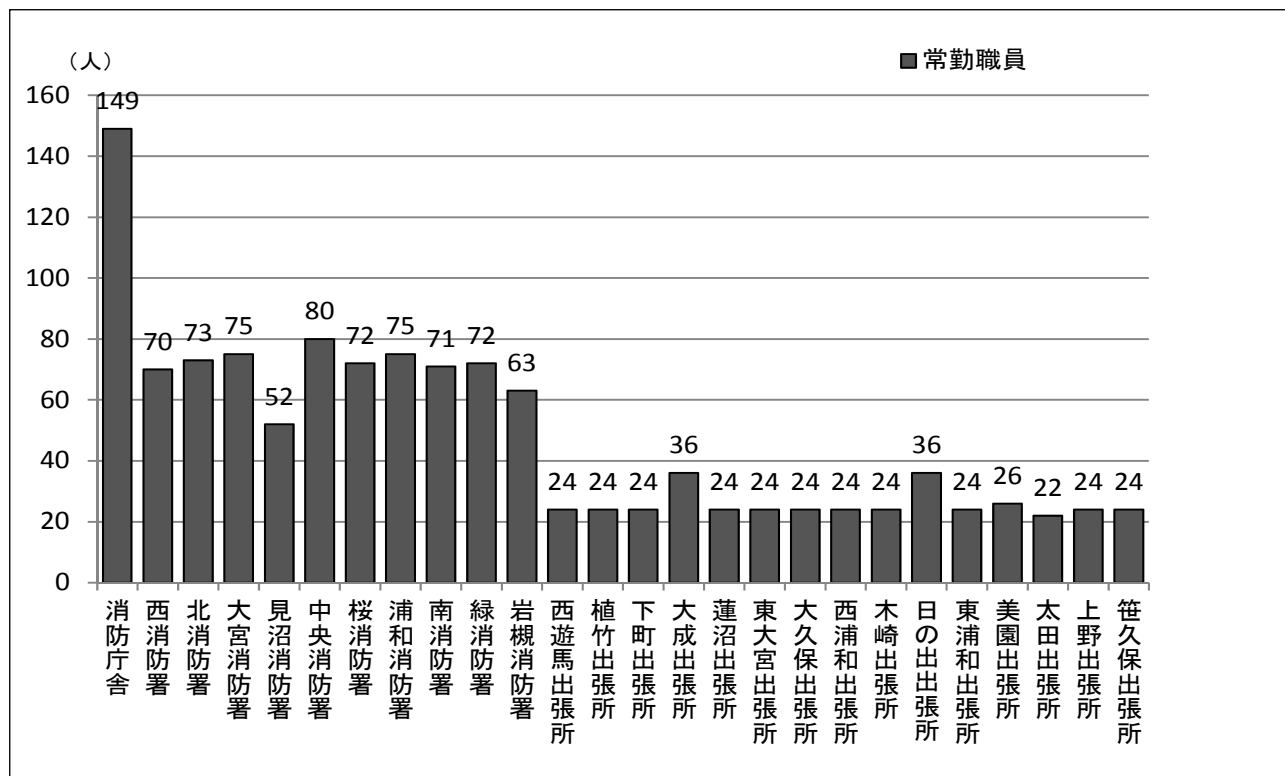


#### (4) 運営状況

##### ① 運営人員

- 消防施設に従事している職員数は、計 1,236 人である。
- 1 施設当たり 22 人～149 人の運営人員となっている。

図表8 運営人員



##### ② 出場 1 件当たり総コスト

「(6) コスト状況」参照

##### ③ 床面積 1 m<sup>2</sup> 当たり総コスト

「(6) コスト状況」参照

(5) 防災状況

① 耐震性

- 旧耐震基準の建物は11施設で、そのうち耐震補強未実施施設は4施設となっている。なお、下町出張所は平成23年度に解体する予定のため、耐震補強を実施しない。

② 地域防災計画での位置付け

- 全施設が防災活動の拠点施設である。

③ 耐風水害性

- 桜消防署、大久保出張所、西浦和出張所、の3施設は、洪水ハザードマップにおける各施設の浸水深度が「浸水深1.0m～2.0m」のD判定となっている。

図表9 防災状況一覧

施設名	耐震性		耐風水害性
	耐震診断	耐震補強	
消防局庁舎	-	-	A
西消防署	-	-	A
北消防署	-	-	A
大宮消防署	-	-	C
見沼消防署	-	-	A
中央消防署	実施済	実施済	C
桜消防署	-	-	D
浦和消防署	-	-	A
南消防署	実施済	実施済	A
緑消防署	実施済	未実施	A
岩槻消防署	未実施	未実施	A
西遊馬出張所	実施済	実施済	A
植竹出張所	-	-	A
下町出張所	実施済	未実施	A
大成出張所	-	-	A
蓮沼出張所	実施済	実施済	A
東大宮出張所	実施済	実施済	A
大久保出張所	実施済	不要	D
西浦和出張所	実施済	不要	D
木崎出張所	-	-	A
日の出出張所	-	-	A
東浦和出張所	-	-	A
美園出張所	-	-	A
太田出張所	未実施	未実施	A
上野出張所	-	-	B
笹久保出張所	-	-	A

(6) コスト状況

① コスト及び収支状況

- 消防施設の総コストの総計は 132 億 1,157 万円であり、1 施設当たり平均は 5 億 814 万円、消防局庁舎を除くと 1 施設当たり平均 3 億 8,236 万円である。
- 総コスト 132 億 1,157 万円のうち、維持管理費は 24 億 1,700 万円、事業運営費は 106 億 3,850 万円、減価償却費は 1 億 5,607 万円である。
- 施設別の総コストは、消防局庁舎が 36 億 5,250 万円、その他の消防施設は 1 億 9,127 万円～ 7 億 1,452 万円となっている。
- 年間収入の合計は 227 万円 (総コストの 0.02%に相当) で、1 施設当たり平均は 87 万円である。

I. 現金収支を伴うもの  
【コストの部】

図表10 施設別総コスト

コストの部		消防局庁舎	西消防署	北消防署	大宮消防署	見沼消防署	中央消防署	桜消防署	浦和消防署	南消防署	緑消防署	岩槻消防署	西遊馬出張所	植竹出張所
維持管理費	修繕料	3,326	1,106	5,901	7,959	1,491	4,793	614	0	1,552	1,628	8,610	650	0
	工事請負費	175,666	0	0	0	0	16,905	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水費・燃料費	99,336	7,455	6,200	47,804	4,106	5,833	7,507	0	4,619	4,059	4,748	4,105	5,101
	建物管理委託料	182,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用料及び賃借料	571,146	0	0	0	2,003	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,186,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理費計	2,218,778	8,561	12,101	55,763	7,601	27,530	8,120	0	6,170	5,687	13,358	4,755	5,101
事業運営費	人件費(概算)	1,318,249	594,633	620,117	637,106	441,727	679,580	611,622	637,106	603,127	611,622	535,169	203,874	203,874
	その他	86,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運営にかかるコスト計	1,404,704	594,633	620,117	637,106	441,727	679,580	611,622	637,106	603,127	611,622	535,169	203,874	203,874
現金収支を伴うコスト計		3,623,482	603,193	632,218	692,869	449,328	707,110	619,742	637,106	609,298	617,309	548,527	208,629	208,975

【収益の部】

使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	249	80	122	164	129	33	98	0	88	76	63	84	96	
収益計	249	80	122	164	129	33	98	0	88	76	63	84	96	

II. 現金収支を伴わないもの  
【コストの部】

減価償却費	29,022	0	0	0	4,906	7,407	11,975	13,399	6,611	8,548	6,605	3,996	7,851
-------	--------	---	---	---	-------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

III. 総括

コストの部合計(総コスト)	3,652,504	603,193	632,218	692,869	454,234	714,517	631,717	650,505	615,909	625,857	555,132	212,625	216,826
収支差額	3,652,255	603,113	632,096	692,705	454,105	714,484	631,619	650,505	615,821	625,781	555,069	212,541	216,730

(参考)

指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

I. 現金収支を伴うもの  
【コストの部】

(千円)

コストの部		下町出張所	大成出張所	連沼出張所	東大宮出張所	大久保出張所	西浦和出張所	木崎出張所	日の出出張所	東浦和出張所	美園出張所	太田出張所	上野出張所	笹久保出張所	計
維持管理費	修繕料	118	480	107	83	2,114	1,887	384	163	532	156	198	79	4,203	48,132
	工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192,571
	光熱水費・燃料費	2,082	3,302	2,361	1,282	1,805	2,737	2,288	3,098	3,533	2,937	1,894	1,664	1,907	231,763
	建物管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,757
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,083	0	0	0	0	575,233
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,186,548
	維持管理費計	2,200	3,783	2,467	1,364	3,919	4,624	2,673	3,260	6,148	3,093	2,092	1,742	6,110	2,417,002
事業運営費	人件費(概算)	203,874	305,811	203,874	203,874	203,874	203,874	203,874	305,811	203,874	220,864	186,885	203,874	203,874	10,552,042
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,455
	運営にかかるコスト計	203,874	305,811	203,874	203,874	203,874	203,874	203,874	305,811	203,874	220,864	186,885	203,874	203,874	10,638,498
現金収支を伴うコスト計		206,074	309,594	206,341	205,238	207,793	208,498	206,547	309,071	210,022	223,957	188,977	205,616	209,984	13,055,499

【収益の部】

使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	77	73	88	48	82	71	117	85	94	116	56	35	47	2,271	
収益計	77	73	88	48	82	71	117	85	94	116	56	35	47	2,271	

II. 現金収支を伴わないもの  
【コストの部】

減価償却費	2,511	7,808	2,866	3,519	2,835	3,984	2,804	6,470	5,682	6,030	2,291	4,871	4,075	156,066
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

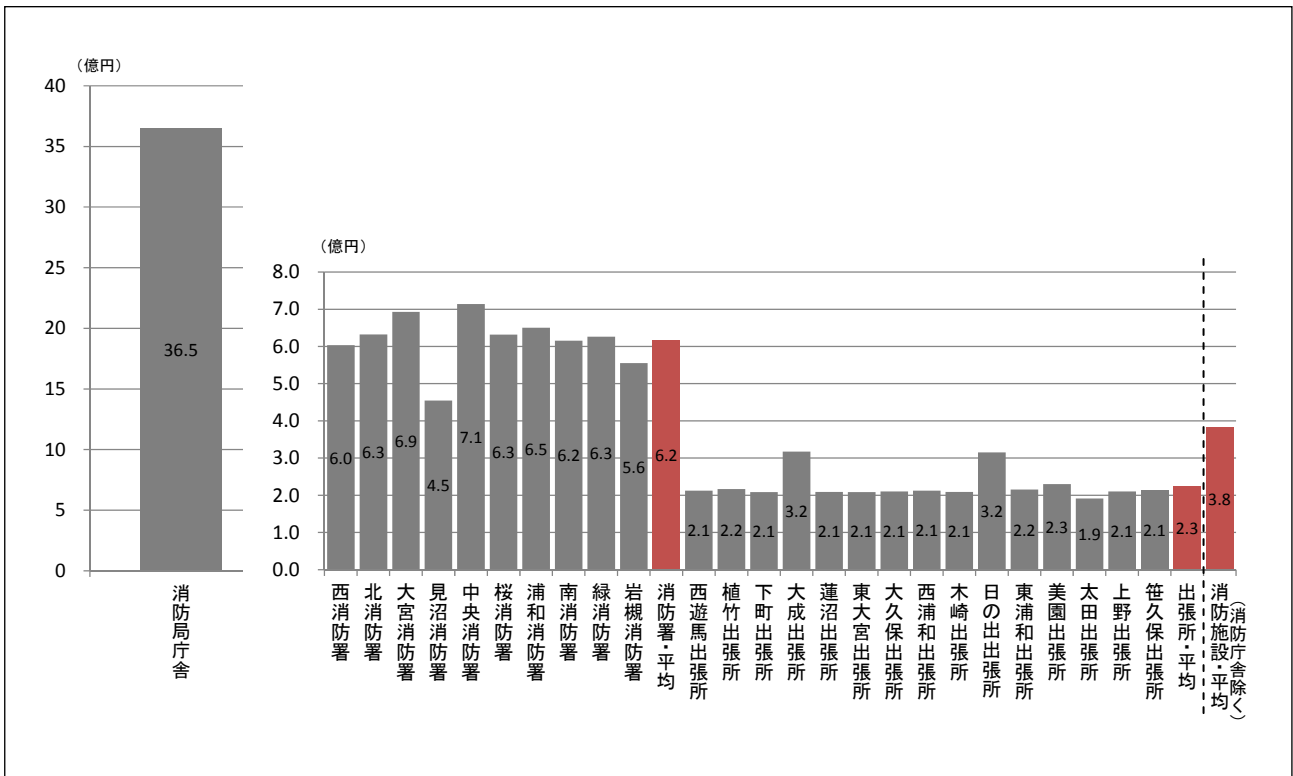
III. 総括

コストの部合計(総コスト)	208,585	317,402	209,207	208,757	210,628	212,482	209,351	315,541	215,704	229,987	191,268	210,487	214,059	13,211,565
収支差額	208,508	317,329	209,119	208,709	210,546	212,411	209,234	315,456	215,610	229,871	191,212	210,452	214,012	13,209,294

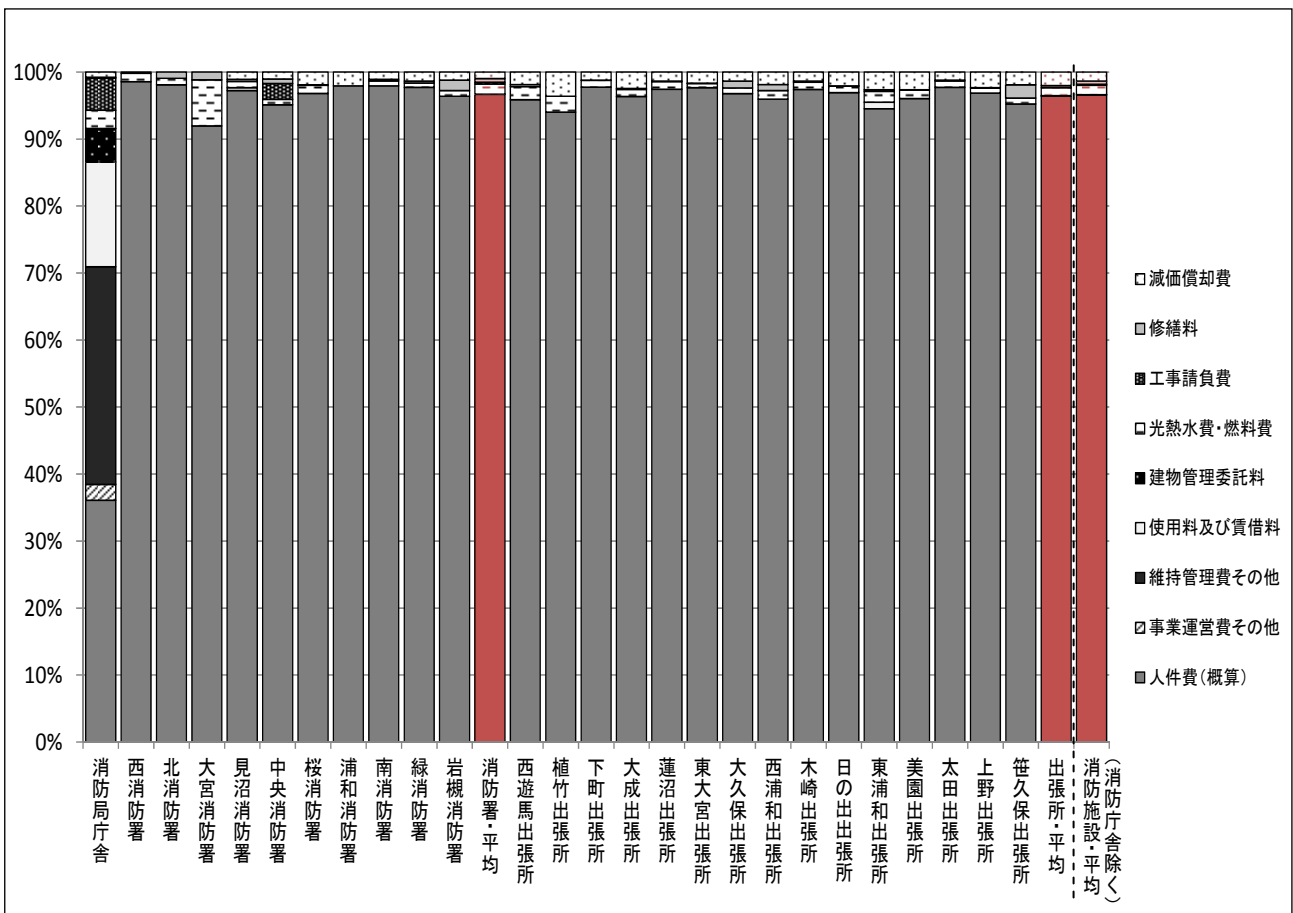
(参考)

指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

図表11 施設別総コスト



図表12 施設別総コスト (構成比)

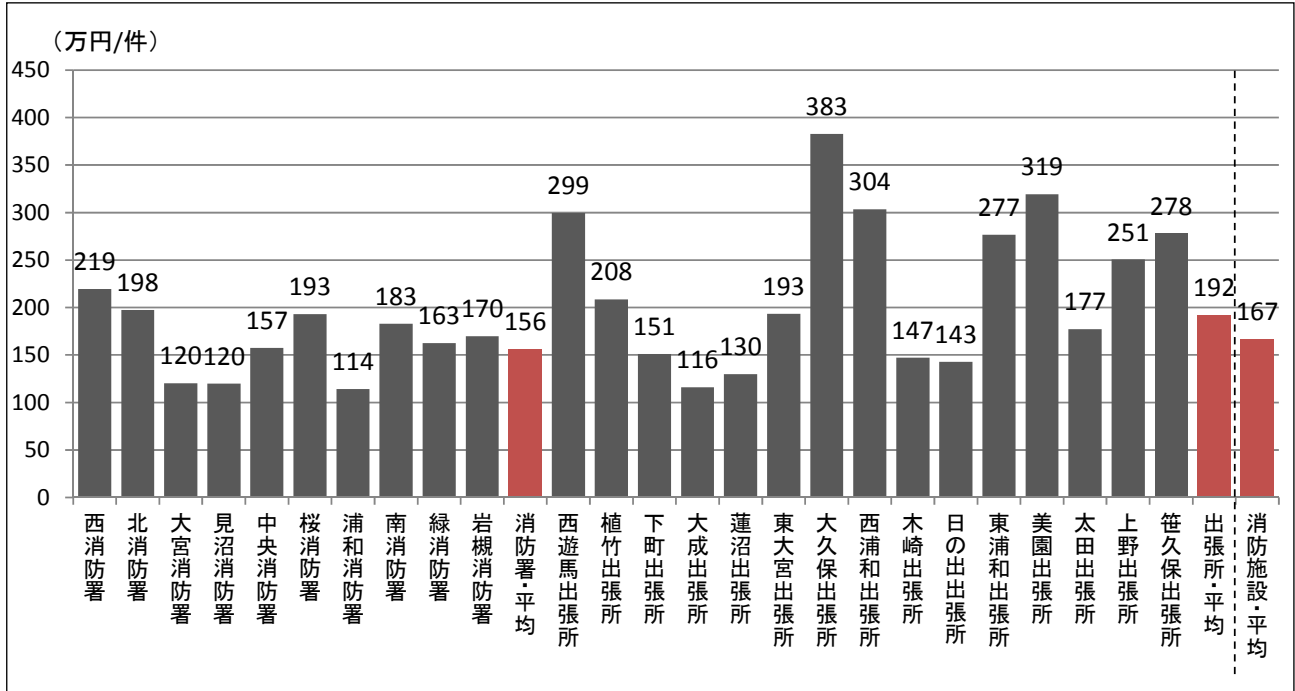


② 出場件数当たり総コスト／床面積当たり総コスト



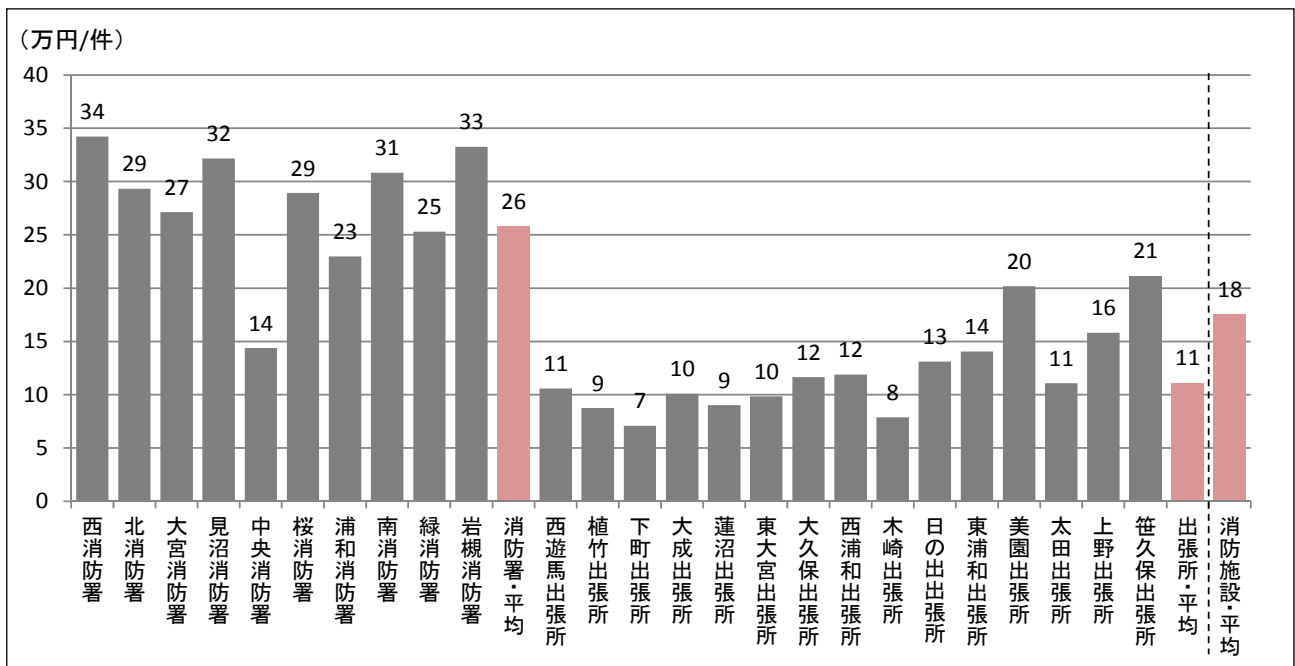
- 消防施設の出場件数（火災）1件当たり総コストの平均は、消防署 156 万円、出張所 192 万円である。
- 消防施設の出場件数（救急）1件当たり総コストの平均は、消防署 26 万円、出張所 11 万円である。

図表13 出場件数（火災）1件当たり総コスト



※「維持管理費（臨時）」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

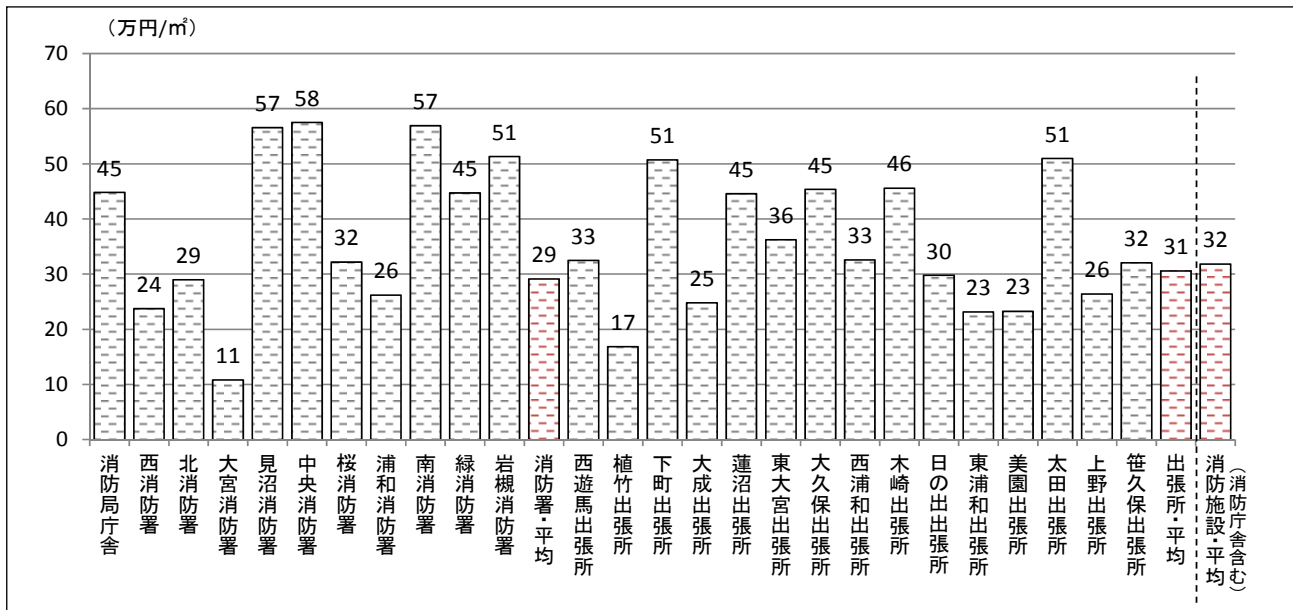
図表14 出場件数（救急）1件当たり総コスト



※「維持管理費（臨時）」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

- 消防施設の床面積 1 m<sup>2</sup>当たり総コストは、消防局庁舎 45 万円、消防署平均 29 万円、出張所平均 31 万円である。

図表15 床面積 1 m<sup>2</sup>当たり総コスト

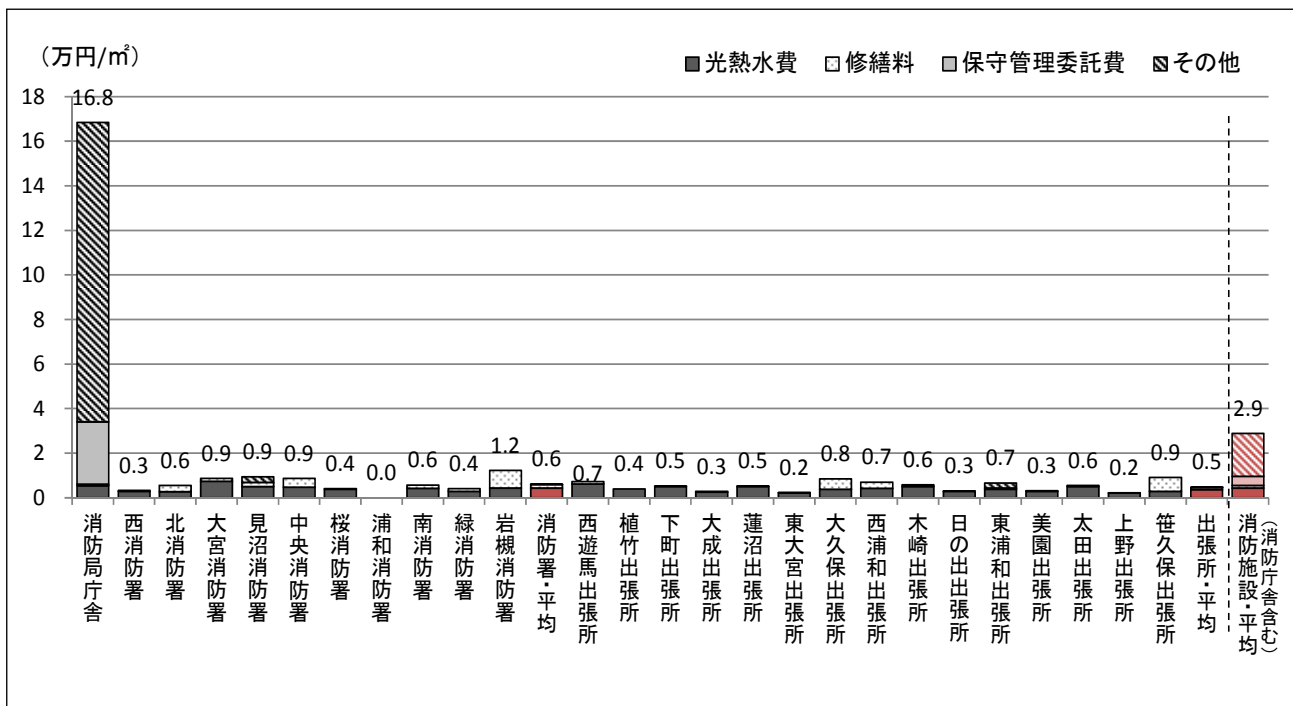


※「維持管理費(臨時)」(工事請負費、設計委託費、備品購入費)については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

### ③ 維持管理

- 維持管理経費として、光熱水費・修繕費・保守管理委託費・その他を把握した。
- 消防施設の床面積 1 m<sup>2</sup>当たり維持管理費は、消防局庁舎 16 万 8,388 円、消防署平均 6,059 円、出張所平均 4,821 円である。

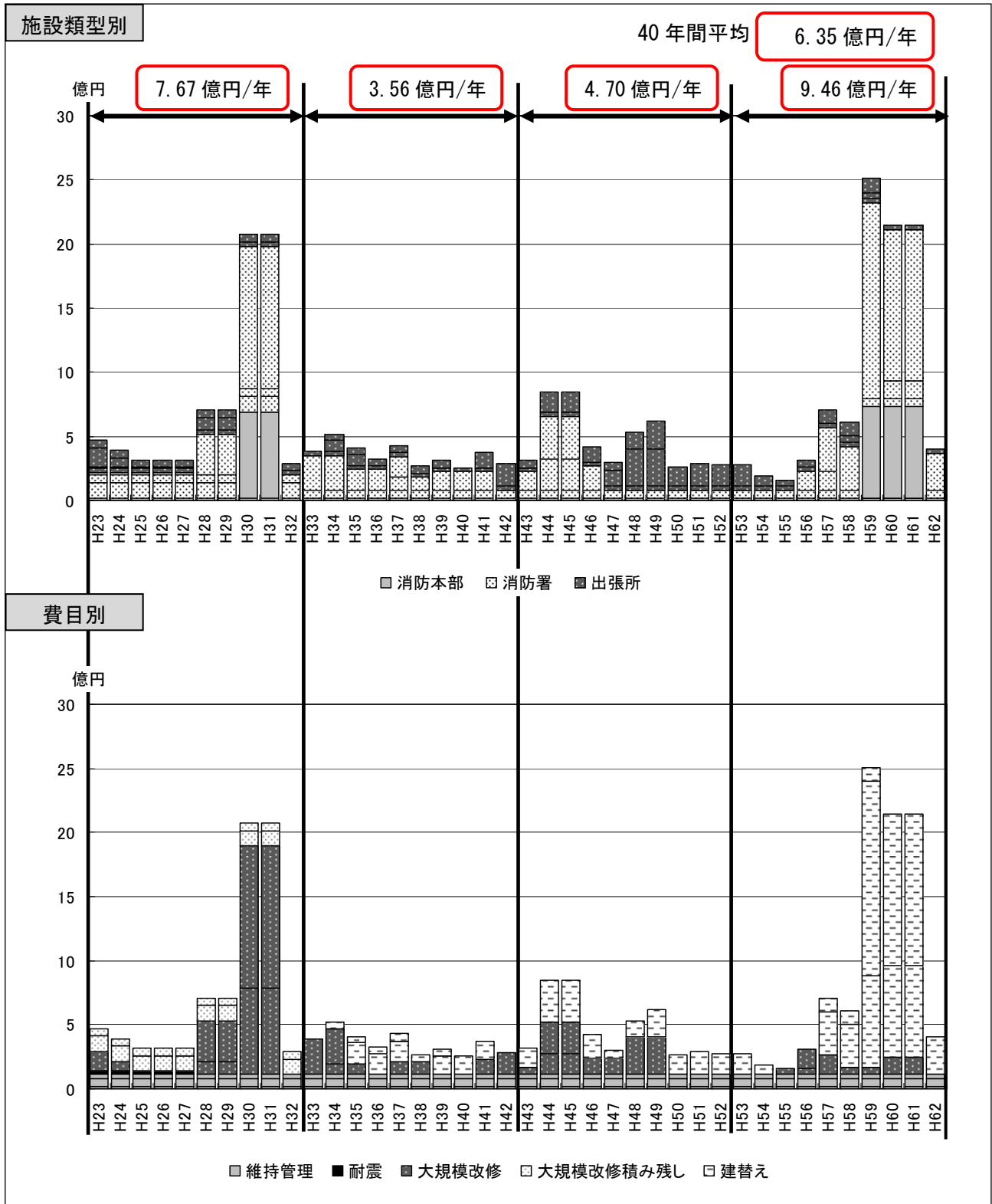
図表16 床面積 1 m<sup>2</sup>当たり維持管理費状況



④ 今後の建替え・改修に係るコスト

- 今後必要なコストは、最初の10年間で年平均7.67億円、次の10年間で年平均3.56億円、次の10年間で年平均4.70億円、次の10年間で年平均9.46億円となる。40年間トータルの年平均コストは、6.35億円であり、現状の維持・更新コスト2.41億円の約2.6倍のコストが必要となる。

図表17 今後の建替え・改修に係るコスト



施設類型	施設分類	施設数
消防施設	【大分類】 行政施設 【中分類】 行政系施設 【小分類】 消防施設	26施設

評価軸	評価内容	評価データ・評価の着眼点	評価基準		
			A	B	C
① 施設状況	計画との整合	配置計画・整備計画との整合	計画どおりの整備	ほぼ計画どおりの整備	計画より遅れている又は計画がない
	機能規模・機能バランス	施設類型別の機能別平均延床面積との比較	—	—	—
	施設の数	人口100万人当たりの消防所・出張所の数	他市平均の90%未満	他市平均の90%～110%	他市平均の110%より大きい
	施設の規模	人口1人当たりの延床面積	他市平均の90%未満	他市平均の90%～110%	他市平均の110%より大きい
	効率的な施設の活用	施設の複合化状況	30%以上の施設が複合化されている	30%未満の施設が複合化されている	複合化された施設はない
② 建物状況	老朽化状況	築年別の建物の延床面積の割合	過半が20年未満の建物である	過半が20年以上の建物である	過半が30年以上の建物である
	アスベスト対策	対応状況	対策済み	対策中	未対応
	バリアフリー化	基準適合義務の対応状況	対応済み	未対応施設が30%以下	30%を超える施設で未対応
	環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電、屋上・壁面緑化、その他の環境対応設備の導入状況	導入済み	未導入施設が30%以下	30%を超える施設で未導入
③ 利用状況	利用の推移 稼働率・定員充足率等	出動件数の推移(消防、救急) 稼働率	増加 —	横ばい —	減少 —
	④ 運営状況	運営方式	指定管理者制度等の導入状況	—	—
⑤ 防災状況	運営時間	夜間・土日の運営体制	全ての施設で夜間・土日も開館している	一部の施設で夜間・土日も開館している	全ての施設で夜間・土日も開館していない
	利用単位当たりの総コスト	利用1件当たりのコストのバラツキ	—	—	—
	面積当たりの総コスト	延床1㎡当たりのコストのバラツキ	施設間に差が無い	平均より20%以上のバラツキがある	平均より50%以上のバラツキがある
	収入の割合	—	—	—	—
⑥ コスト状況	耐震性	新耐震基準・耐震対策済みの建物の状況	適合	対策中	対策が必要
	地域防災計画での位置付け	避難場所等としての位置付け	80%以上の施設で位置付けがある	50%以上の施設で位置付けがある	位置付けがある施設が50%未満
	避難場所としての機能	必要な機能の整備状況	—	—	—
	耐風水害性	ハザードマップ上の位置	80%以上の施設で浸水深0m	50%以上の施設で浸水深0m	浸水深0mの施設が50%未満
⑥ コスト状況	維持管理	維持管理のベンチマーク(市民利用施設、行政施設全体の平均との比較。光熱水費、修繕費、保守管理委託費、その他)	妥当(市平均を下回る)	一部改善・対応の必要がある(市平均の100%～130%)	改善・対応の必要がある(市平均の130%以上)
	今後、建替え、改修に係るコスト	年当たり将来コストと現状との比較	現状の1.2倍未満	現状の2倍未満	現状の2倍以上

※A: 個別評価でAが過半、C: 個別評価でCが過半、B: それ以外

合計延床面積
37,562㎡ (@1,445㎡)

評価内容	総合評価	評価結果
消防力整備計画における26署所の整備基準に対して、現在は25署所が存在する。	B	
—		
人口100万人当たりの施設数は、政令市平均27.8施設に対し20.6施設と、平均の74%となっている。 人口1人当たりの延床面積は、政令市平均0.036㎡に対し0.031㎡と、平均の86%となっている。 複合化された施設は5施設である(19%)。		
築40年以上が4施設(3,080㎡)、築30年以上が7施設(5,295㎡)、築20年以上が6施設(19,758㎡)、築20年未満が9施設(9,428㎡)と築20年以上の建物が75%と老朽化した施設が多い。	B	<p>総合評価コメント</p> <p>1. 施設の充足、配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所の整備は26施設とし、現在の25署所から1署を新設、2出張所を移転することとしている。</li> <li>・現状においても、ほぼ同計画のとおり、消防署所から消防ポンプ自動車が出場し、現場到着して放水を開始するまでの時間が6分30秒以内に行えるように配置されている。ただし、主要鉄道路線(高崎線、京浜東北線)周辺に配置された消防署所においては、署所間の近接がみられる。</li> <li>・「さいたま市消防庁舎等の基準」では、消防署を整備する際の延床面積を2,389㎡程度、出張所を整備する際の延床面積を971㎡～721㎡程度としている。</li> <li>・人口1人当たりの施設数、延床面積については、いずれも他の政令指定都市と比較すると平均を下回っている。</li> </ul> <p>2. 施設の改修・更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築40年以上経過している施設は4施設、築30年以上経過している施設は7施設あり、今後老朽化対策が必要となる。</li> <li>・改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の3.2倍、今後40年間平均のコストが2.6倍となることが予測される。</li> </ul> <p>3. 利用・運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署と出張所の年間出場件数は、救急時が消防署平均2,389件に対して出張所が平均2,027件と大きな差はないが、火災時が消防署平均394件に対して出張所平均が117件と約3倍の差がある。</li> <li>・延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、消防署の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大2.0倍、出張所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.7倍と大きい。</li> </ul> <p>4. 防災対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市地域防災計画」上、消防局庁舎は災害対策本部として位置付けられている。消防署所には明確な位置付けはないが、防災活動の拠点施設である。</li> </ul>
全施設とも実施済み。		
対応済みの施設は5施設で残り21施設は未対応項目がある(81%)。 出張所の2施設は対応済みであるが、他の施設では、ほとんどの項目について未対応(92%)。 (推移データが蓄積された段階で評価)		
—	—	<p>総合評価コメント</p> <p>1. 施設の充足、配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所の整備は26施設とし、現在の25署所から1署を新設、2出張所を移転することとしている。</li> <li>・現状においても、ほぼ同計画のとおり、消防署所から消防ポンプ自動車が出場し、現場到着して放水を開始するまでの時間が6分30秒以内に行えるように配置されている。ただし、主要鉄道路線(高崎線、京浜東北線)周辺に配置された消防署所においては、署所間の近接がみられる。</li> <li>・「さいたま市消防庁舎等の基準」では、消防署を整備する際の延床面積を2,389㎡程度、出張所を整備する際の延床面積を971㎡～721㎡程度としている。</li> <li>・人口1人当たりの施設数、延床面積については、いずれも他の政令指定都市と比較すると平均を下回っている。</li> </ul> <p>2. 施設の改修・更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築40年以上経過している施設は4施設、築30年以上経過している施設は7施設あり、今後老朽化対策が必要となる。</li> <li>・改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の3.2倍、今後40年間平均のコストが2.6倍となることが予測される。</li> </ul> <p>3. 利用・運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署と出張所の年間出場件数は、救急時が消防署平均2,389件に対して出張所が平均2,027件と大きな差はないが、火災時が消防署平均394件に対して出張所平均が117件と約3倍の差がある。</li> <li>・延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、消防署の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大2.0倍、出張所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.7倍と大きい。</li> </ul> <p>4. 防災対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市地域防災計画」上、消防局庁舎は災害対策本部として位置付けられている。消防署所には明確な位置付けはないが、防災活動の拠点施設である。</li> </ul>
いずれの施設も365日24時間運営を行っている。		
平均32万円に対し最大58万円と1.81倍の差がある。消防署は11万円～58万円と平均の最大2.00倍(38%～200%)、出張所17万円～51万円と平均の最大1.65倍(54%～165%)と差がある。	B	<p>総合評価コメント</p> <p>1. 施設の充足、配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所の整備は26施設とし、現在の25署所から1署を新設、2出張所を移転することとしている。</li> <li>・現状においても、ほぼ同計画のとおり、消防署所から消防ポンプ自動車が出場し、現場到着して放水を開始するまでの時間が6分30秒以内に行えるように配置されている。ただし、主要鉄道路線(高崎線、京浜東北線)周辺に配置された消防署所においては、署所間の近接がみられる。</li> <li>・「さいたま市消防庁舎等の基準」では、消防署を整備する際の延床面積を2,389㎡程度、出張所を整備する際の延床面積を971㎡～721㎡程度としている。</li> <li>・人口1人当たりの施設数、延床面積については、いずれも他の政令指定都市と比較すると平均を下回っている。</li> </ul> <p>2. 施設の改修・更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築40年以上経過している施設は4施設、築30年以上経過している施設は7施設あり、今後老朽化対策が必要となる。</li> <li>・改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の3.2倍、今後40年間平均のコストが2.6倍となることが予測される。</li> </ul> <p>3. 利用・運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署と出張所の年間出場件数は、救急時が消防署平均2,389件に対して出張所が平均2,027件と大きな差はないが、火災時が消防署平均394件に対して出張所平均が117件と約3倍の差がある。</li> <li>・延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、消防署の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大2.0倍、出張所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.7倍と大きい。</li> </ul> <p>4. 防災対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市地域防災計画」上、消防局庁舎は災害対策本部として位置付けられている。消防署所には明確な位置付けはないが、防災活動の拠点施設である。</li> </ul>
—		
耐震診断が未実施のものが2施設あり、耐震補強が必要な施設2施設とともに今後対策が必要である。		
消防施設は条例により火災、風水害等の防御活動拠点として位置付けられている。災害対策本部として消防庁舎が位置付けられている(100%)。	B	<p>総合評価コメント</p> <p>1. 施設の充足、配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所の整備は26施設とし、現在の25署所から1署を新設、2出張所を移転することとしている。</li> <li>・現状においても、ほぼ同計画のとおり、消防署所から消防ポンプ自動車が出場し、現場到着して放水を開始するまでの時間が6分30秒以内に行えるように配置されている。ただし、主要鉄道路線(高崎線、京浜東北線)周辺に配置された消防署所においては、署所間の近接がみられる。</li> <li>・「さいたま市消防庁舎等の基準」では、消防署を整備する際の延床面積を2,389㎡程度、出張所を整備する際の延床面積を971㎡～721㎡程度としている。</li> <li>・人口1人当たりの施設数、延床面積については、いずれも他の政令指定都市と比較すると平均を下回っている。</li> </ul> <p>2. 施設の改修・更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築40年以上経過している施設は4施設、築30年以上経過している施設は7施設あり、今後老朽化対策が必要となる。</li> <li>・改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の3.2倍、今後40年間平均のコストが2.6倍となることが予測される。</li> </ul> <p>3. 利用・運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署と出張所の年間出場件数は、救急時が消防署平均2,389件に対して出張所が平均2,027件と大きな差はないが、火災時が消防署平均394件に対して出張所平均が117件と約3倍の差がある。</li> <li>・延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、消防署の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大2.0倍、出張所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.7倍と大きい。</li> </ul> <p>4. 防災対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市地域防災計画」上、消防局庁舎は災害対策本部として位置付けられている。消防署所には明確な位置付けはないが、防災活動の拠点施設である。</li> </ul>
20施設で浸水深0m(77%)。0.5m未満が1施設、0.5m～1.0mが2施設、1.0m～2.0mが3施設。		
延床1㎡当たりの維持管理コストは28,919円で、全体平均の335%となっている。		
年当たりの将来コストを今後40年でみると、10年目までが7.67億円(3.2倍)、20年目までが3.56億円(1.5倍)、30年目までが4.70億円(2.0倍)、40年目までが9.46億円(3.9倍)となっている。 初めの10年目までは大規模修繕、30～40年目は建替えにコストを要する。	C	<p>総合評価コメント</p> <p>1. 施設の充足、配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所の整備は26施設とし、現在の25署所から1署を新設、2出張所を移転することとしている。</li> <li>・現状においても、ほぼ同計画のとおり、消防署所から消防ポンプ自動車が出場し、現場到着して放水を開始するまでの時間が6分30秒以内に行えるように配置されている。ただし、主要鉄道路線(高崎線、京浜東北線)周辺に配置された消防署所においては、署所間の近接がみられる。</li> <li>・「さいたま市消防庁舎等の基準」では、消防署を整備する際の延床面積を2,389㎡程度、出張所を整備する際の延床面積を971㎡～721㎡程度としている。</li> <li>・人口1人当たりの施設数、延床面積については、いずれも他の政令指定都市と比較すると平均を下回っている。</li> </ul> <p>2. 施設の改修・更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築40年以上経過している施設は4施設、築30年以上経過している施設は7施設あり、今後老朽化対策が必要となる。</li> <li>・改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の3.2倍、今後40年間平均のコストが2.6倍となることが予測される。</li> </ul> <p>3. 利用・運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署と出張所の年間出場件数は、救急時が消防署平均2,389件に対して出張所が平均2,027件と大きな差はないが、火災時が消防署平均394件に対して出張所平均が117件と約3倍の差がある。</li> <li>・延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、消防署の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大2.0倍、出張所の延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大1.7倍と大きい。</li> </ul> <p>4. 防災対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市地域防災計画」上、消防局庁舎は災害対策本部として位置付けられている。消防署所には明確な位置付けはないが、防災活動の拠点施設である。</li> </ul>



## 環境施設

### (1) 施設状況

#### ① 概要

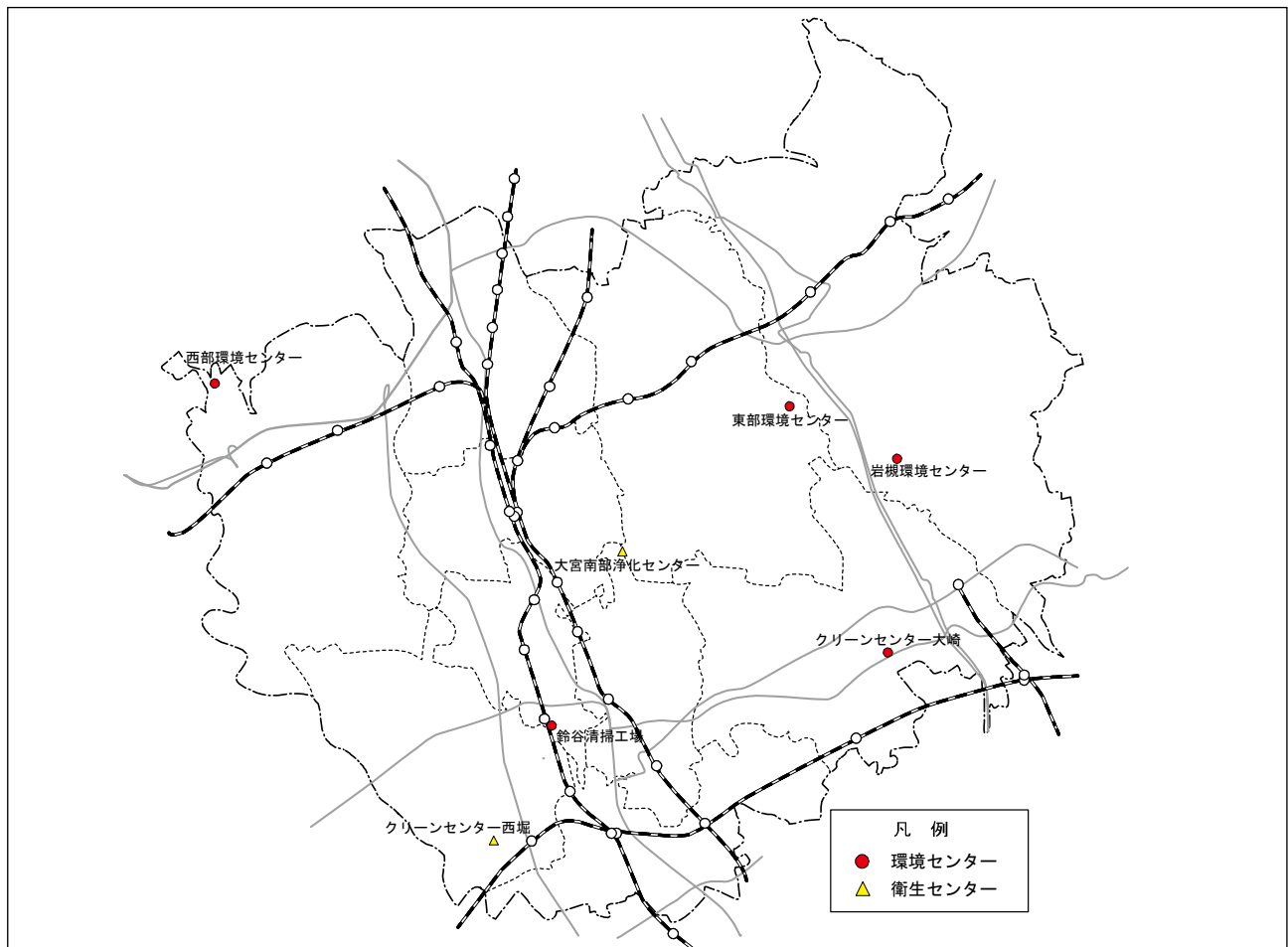
- 環境センターは、さいたま市清掃センター条例により、ごみを衛生的に処理する施設として5施設が設置されている。
- 衛生センターは、し尿等を衛生的に処理する施設として2施設が設置されている。

図表1 施設一覧

分類	施設名	延床面積 (㎡)	建築年	開設年	施設の内容
環境センター	クリーンセンター大崎	31,768	S51	S51	可燃ごみ焼却・破碎
	鈴谷清掃工場	322	T15	S1年以前	かん・びん中間処理
	西部環境センター	21,283	H2	H5	可燃ごみ焼却、粗大・不燃ごみ破碎
	東部環境センター	13,164	S57	S59	可燃ごみ焼却・破碎
	岩槻環境センター	12,082	S62	S62	可燃ごみ焼却、粗大・不燃ごみ破碎、リサイクル
衛生センター	大宮南部浄化センター	5,932	H10	H13	し尿処理、自然庭園、学習施設
	クリーンセンター西掘	4,599	H9	H12	し尿処理

※ 建築年とは、建築着工年のことをいい、一番古い棟の年を記載している。

図表2 環境施設位置図

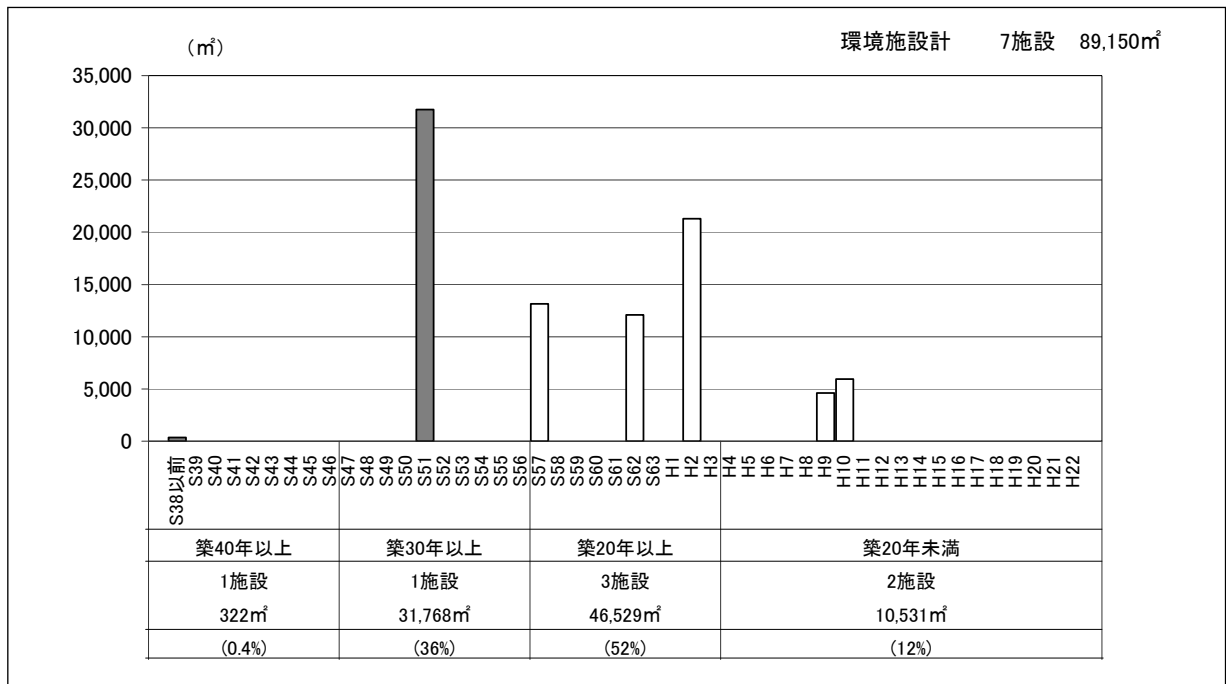


(2) 建物状況

① 老朽化状況

- 築40年以上が1施設 322 m<sup>2</sup>、築30年以上が1施設 3万1,768 m<sup>2</sup>、築20年以上が3施設 4万6,529 m<sup>2</sup>、築20年未満が2施設 1万531 m<sup>2</sup>となっている。

図表3 築年別整備状況



※ 鈴谷清掃工場は、棒グラフとしては表示していない。

② 機能改善 (アスベスト)

- アスベスト対策については、全施設で対応が完了している。

③ 機能改善 (バリアフリー)

- バリアフリー等への対応状況については、対応済みとなっている。

④ 環境負荷低減

- 自然エネルギー・太陽光発電、屋上緑化・壁面緑化、その他環境対応設備については、全般的に導入が進んでいない。

図表4 建物状況

施設名	①老朽化		②機能改善 機能改善 (アスベ スト対 策)	③機能改善(バリアフリー)						④環境負荷低減			⑤維持管理費 (千円)		
	建築年	経過年数		車いす用エレベータ	身障者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	自然エネルギー・太陽光発電	屋上緑化・壁面緑化	環境対応設備	光熱水費	修繕料	建物管理委託料
クリーンセンター大崎	S51	35	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	47,699	634,758	919,483
鈴谷清掃工場	T15	85	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	1,935	3,229	799
西部環境センター	H2	21	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	41,902	609,814	338,523
東部環境センター	S57	29	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	34,334	552,717	158,788
岩槻環境センター	S62	24	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	99,197	216,538	281,149
大宮南部浄化センター	H10	13	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	44,602	71,760	49,914
クリーンセンター西掘	H9	14	●	●	●	●	●	●	●	×	×	▲	24,473	58,295	19,845

※ 「●…対応済」、「▲…対応中」、「-…対応不要」、「×…未対応」を表している。

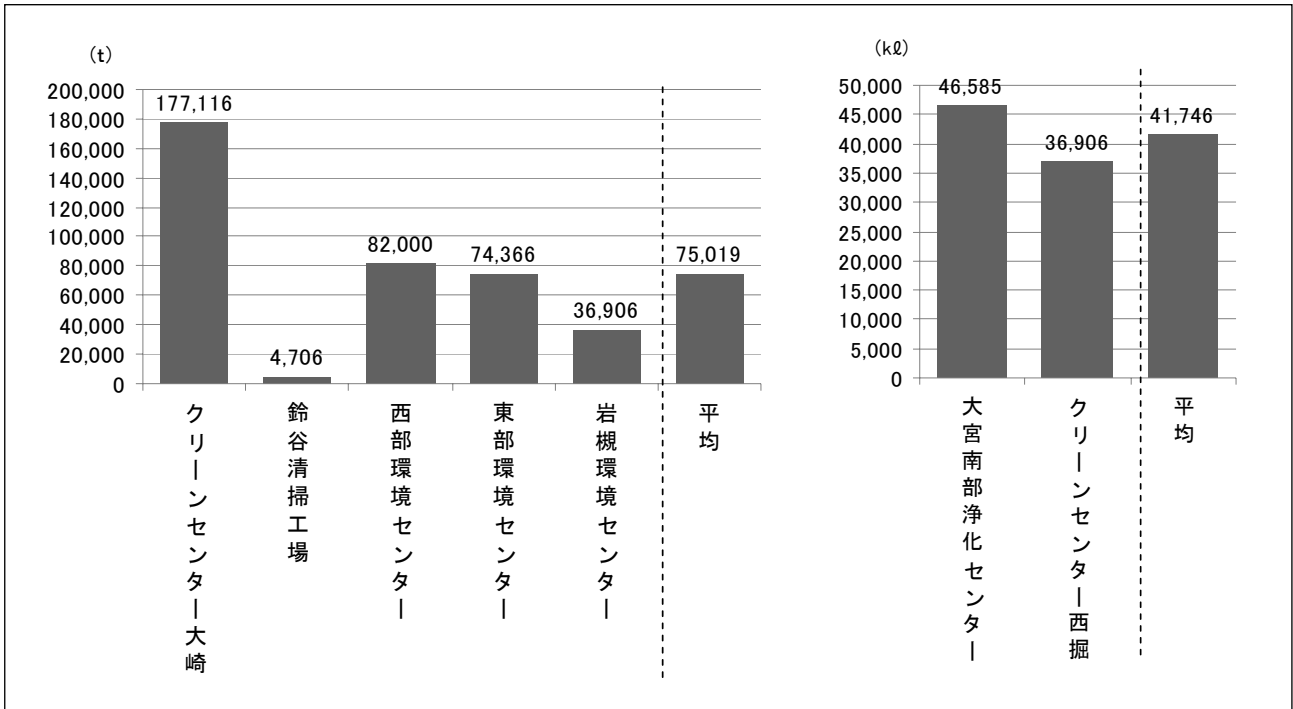


(3) 利用状況

① 年間処理量

- 年間処理量は、環境センターが4,706t～17万7,116 tと、衛生センターが3万6,906 kℓ～4万6,585 kℓとなっている。

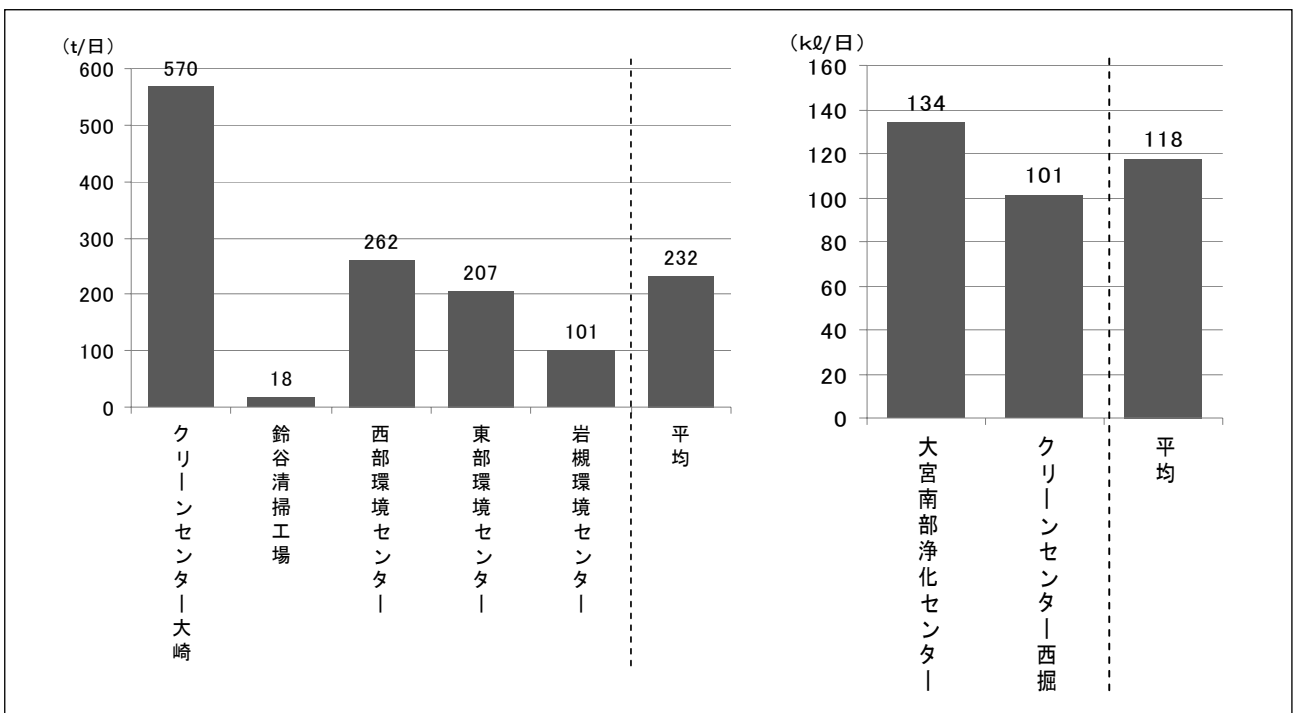
図表5 年間処理量（施設別）



② 1日当たり処理量

- 1日当たりの処理量は、環境センターが18 t～570 tと、衛生センターが134 kℓ～101 kℓとなっている。

図表6 1日当たり処理量（施設別）



(4) 運営状況

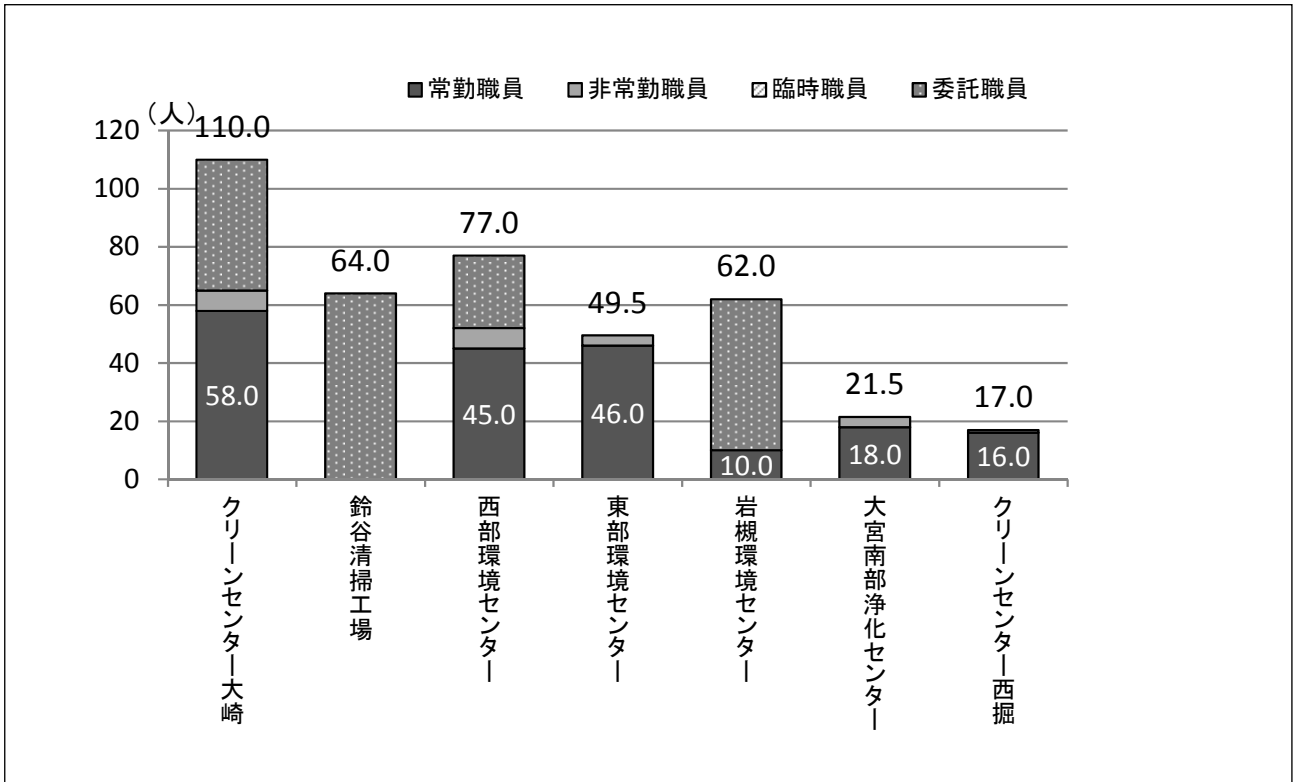
① 運営方式

- 運営方式については、全施設が市直営となっているが、鈴谷清掃工場は包括委託による管理運営を行っている。

② 運営人員

- 1施設当たりの運営人員は、約17人～約110人となっている。

図表7 運営人員



③ 処理量1t当たり総コスト

「(6) コスト状況」参照

④ 床面積1㎡当たり総コスト

「(6) コスト状況」参照

⑤ 総コストに占める使用料等収入の割合

「(6) コスト状況」参照

(5) 防災状況

① 耐震性

- ・クリーンセンター大崎、鈴谷清掃工場、東部環境センター、岩槻環境センターの4施設は、旧耐震基準の建物となっている。
- ・旧耐震基準の建物は4施設全て、耐震診断未実施となっている。

② 地域防災計画での位置付け

- ・地域防災計画において、全施設とも対象外施設となっている。

③ 避難場所としての機能

- ・代替電源設備・冷暖房設備・入浴施設については、クリーンセンター大崎と鈴谷清掃工場のみ設置している。

④ 耐風水害性

- ・西部環境センター・クリーンセンター西堀の2施設は、洪水ハザードマップにおける各施設の浸水深度が「浸水深2.0m～5.0m」のE判定となっている。

図表8 防災状況一覧

施設名	耐震性		地域防災計画での位置付け					避難場所としての機能										耐風水害性
	耐震診断	耐震補強	災害対策本部	避難場所	応急給水場所	医療救護所	拠点備蓄倉庫	避難場所運営委員会の	備蓄の有無	通信設備	簡易トイレ	マンホールトイレ	調理設備	代替電源設備	冷暖房設備	入浴施設	取容可能スペース(m <sup>2</sup> )	
クリーンセンター大崎	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	D
鈴谷清掃工場	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲	-	-	A
西部環境センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
東部環境センター	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A
岩槻環境センター	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
大宮南部浄化センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	D
クリーンセンター西堀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E

※「○…指定または保有」、「▲(冷暖房)…施設の一部に保有」、「▲(入浴施設)…シャワー(温水)のみ保有」を表している。

(6) コスト状況

① コスト及び収支状況

- 環境施設の総コストの総計は87億729万円である。
- 総コスト87億729万円のうち、維持管理費は48億2,648万円、事業運営費は27億9,136万円、減価償却費は10億8,945万円である。
- 年間収入の合計は21億8,608万円(総コストの25.1%に相当)で、1施設当たり平均は3億1,230万円である。

図表9 施設別総コスト

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】

(千円)

コストの部		クリーンセンター大崎	鈴谷清掃工場	西部環境センター	東部環境センター	岩槻環境センター	大宮南部浄化センター	クリーンセンター西掘	計
維持管理費	修繕料	634,758	3,229	609,814	552,717	216,538	71,760	58,295	2,147,110
	工事請負費	0	0	0	0	0	0	59,938	59,938
	光熱水費・燃料費	53,683	1,935	46,834	36,219	103,410	44,773	43,820	330,673
	建物管理委託料	919,483	799	338,523	158,788	281,149	49,914	19,845	1,768,501
	使用料及び賃借料	130,915	0	107,573	5,996	2,196	400	354	247,433
	その他	640	0	270,333	616	589	301	347	272,825
維持管理費計		1,739,479	5,963	1,373,077	754,335	603,881	167,148	182,598	4,826,481
費 運 事 業 営 業	人件費(概算)	527,654	0	382,264	407,920	84,948	299,852	261,636	1,964,273
	その他	268,316	215	162,615	342,707	0	29,293	23,939	827,084
	事業運営費計	795,970	215	544,879	750,627	84,948	329,145	285,575	2,791,357
現金収支を伴うコスト計		2,535,448	6,178	1,917,956	1,504,962	688,828	496,293	468,173	7,617,838

【収益の部】

使用料	905,031	0	437,016	357,421	122,792	15	0	15
その他	217,480	83	102,798	13,462	29,163	766	51	363,803
収益計	1,122,511	83	539,814	370,884	151,955	781	51	2,186,078

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却費	472,259	1,961	289,825	80,430	118,740	55,000	71,232	1,089,447
-------	---------	-------	---------	--------	---------	--------	--------	-----------

III. 総括

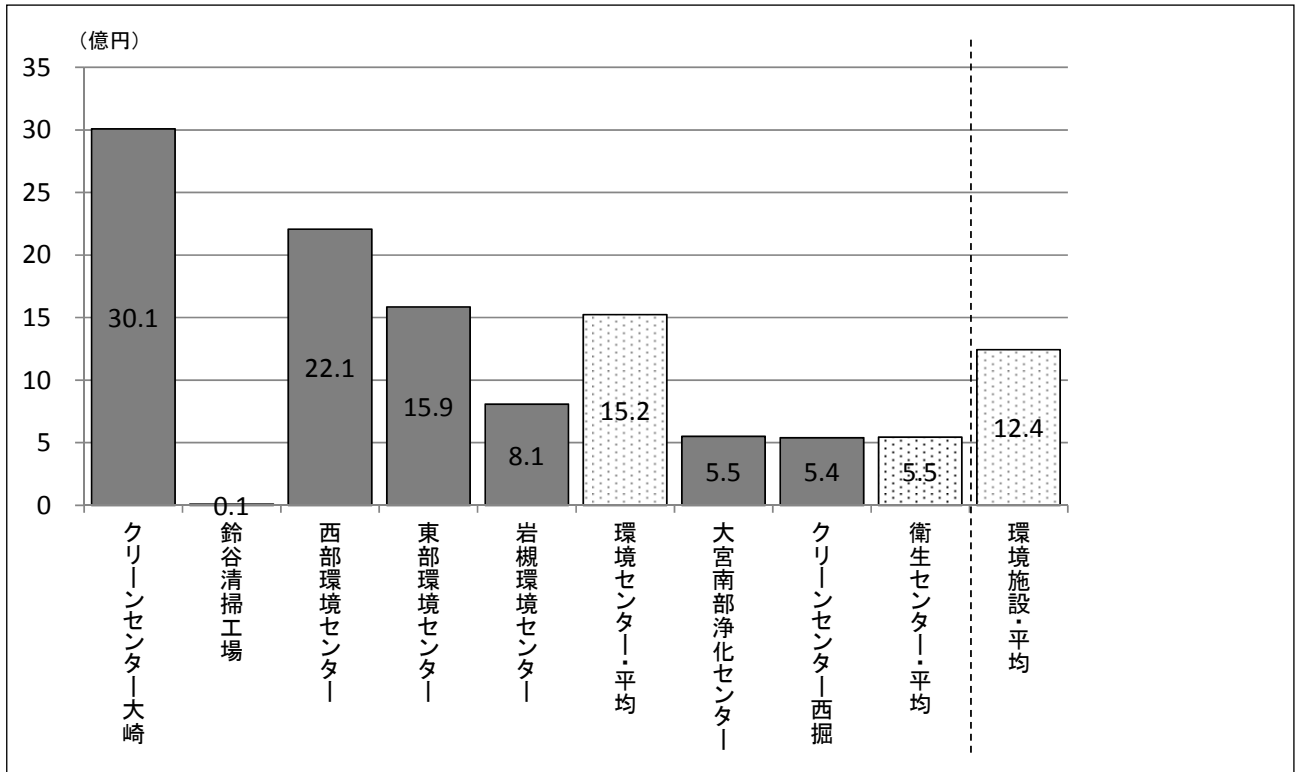
コストの部合計(総コスト)	3,007,707	8,139	2,207,780	1,585,392	807,568	551,293	539,405	8,707,285
収支差額	1,885,197	8,056	1,667,966	1,214,508	655,613	550,512	539,354	6,521,207

(参考)

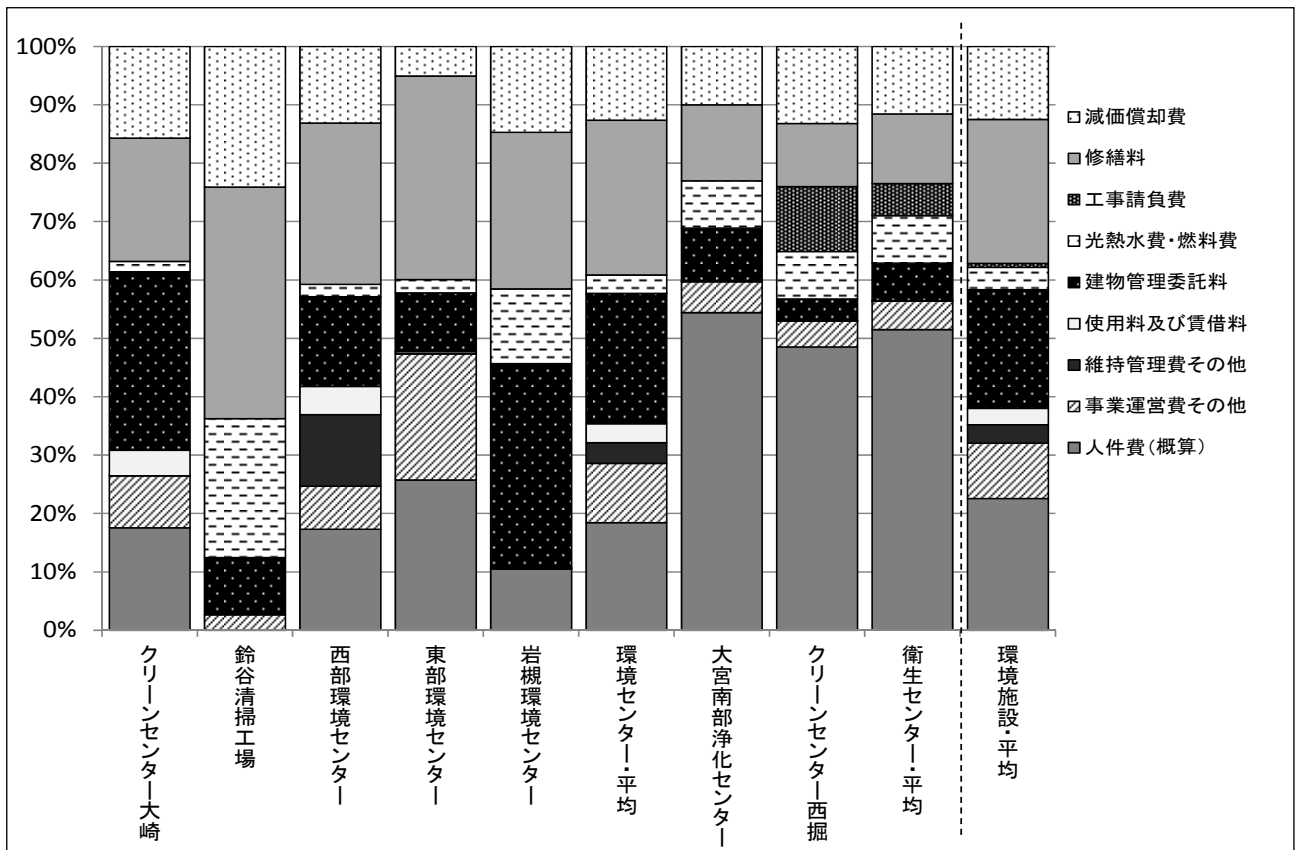
指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---

- 施設別の総コストは、環境センター平均 15 億 2,332 万円、衛生センター平均 5 億 5,535 万円となっている。

図表10 施設別総コスト



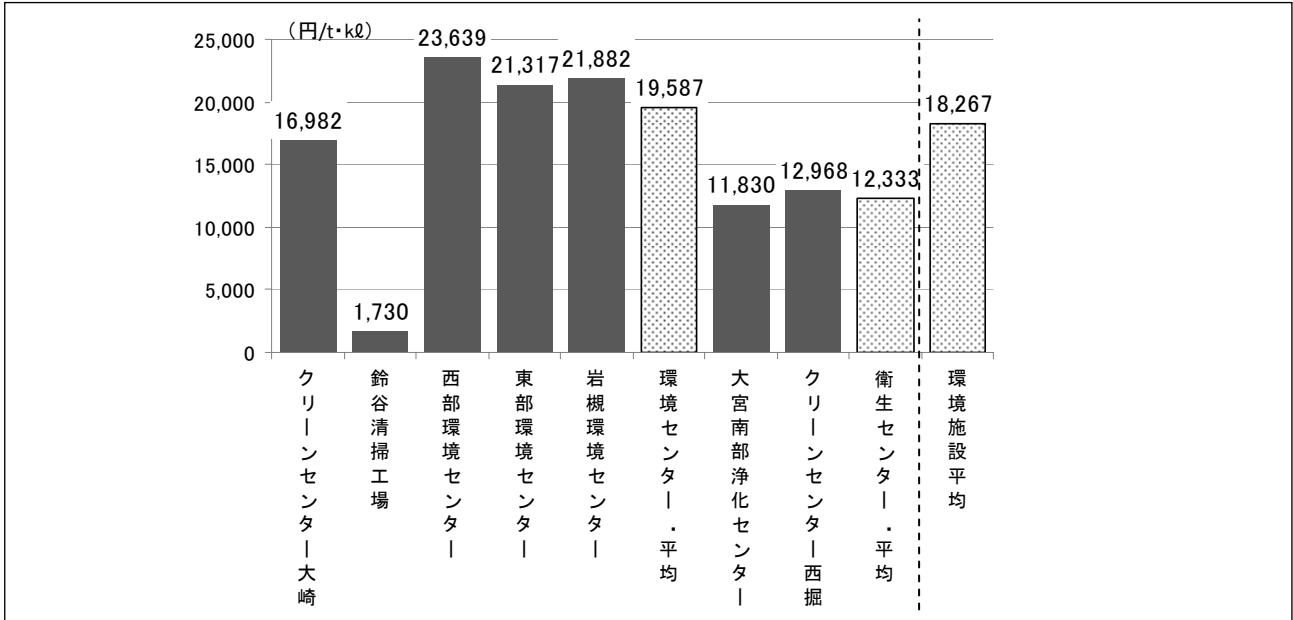
図表11 施設別総コスト (構成比)



② 処理量当たり総コスト/床面積1㎡当たり総コスト

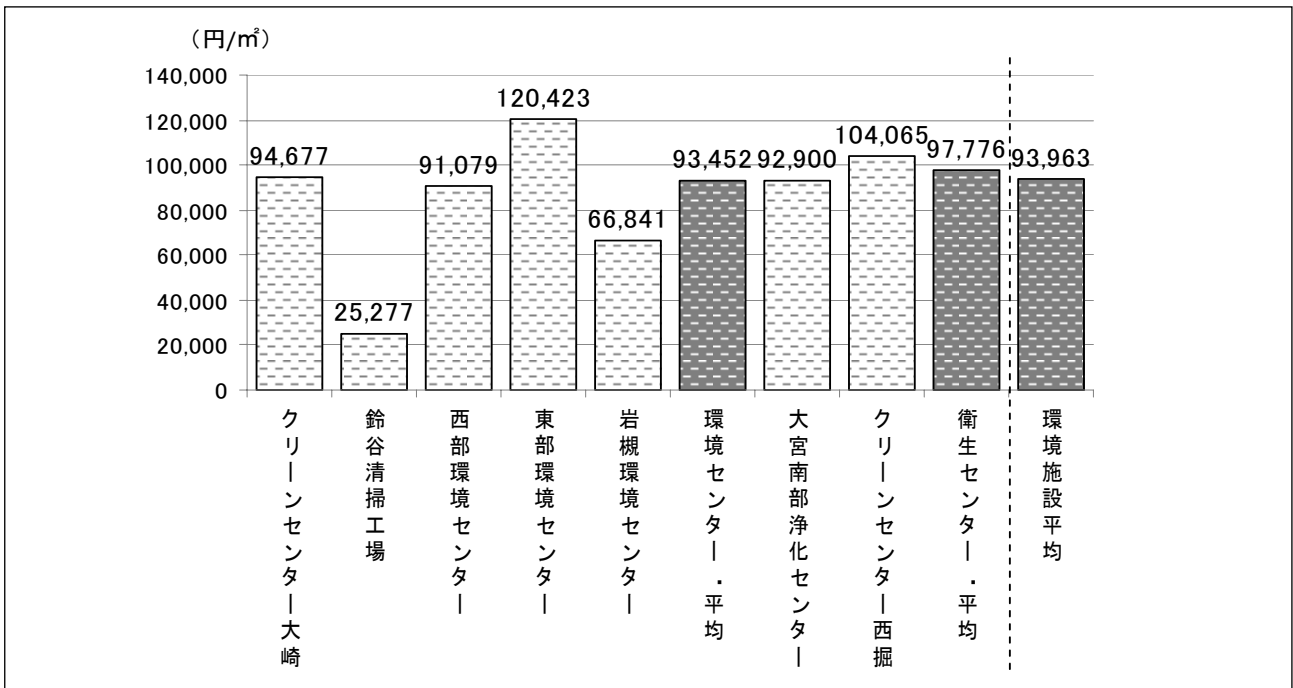
- 処理量当たり総コストは、環境センター平均1万9,587円、衛生センター平均1万2,333円である。
- 床面積1㎡当たり総コストは、環境センター平均9万3,452円、衛生センター平均9万7,776円である。

図表12 処理量当たり総コスト



※「維持管理費(臨時)」(工事請負費、設計委託費、備品購入費)については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

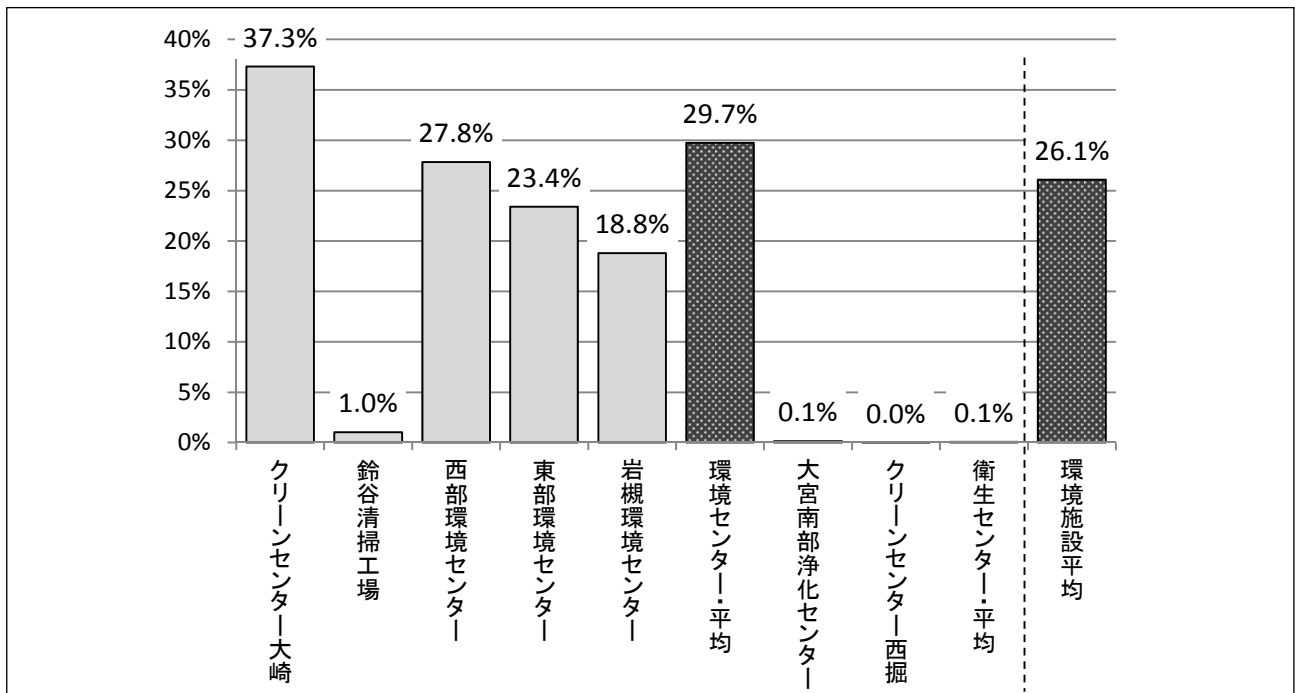
図表13 床面積1㎡当たり総コスト



※「維持管理費(臨時)」(工事請負費、設計委託費、備品購入費)については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

- 総コストに占める使用料等収入の割合は、環境センター平均 29.7%、衛生センター平均 0.1%である。

図表14 総コストに占める使用料等収入の割合

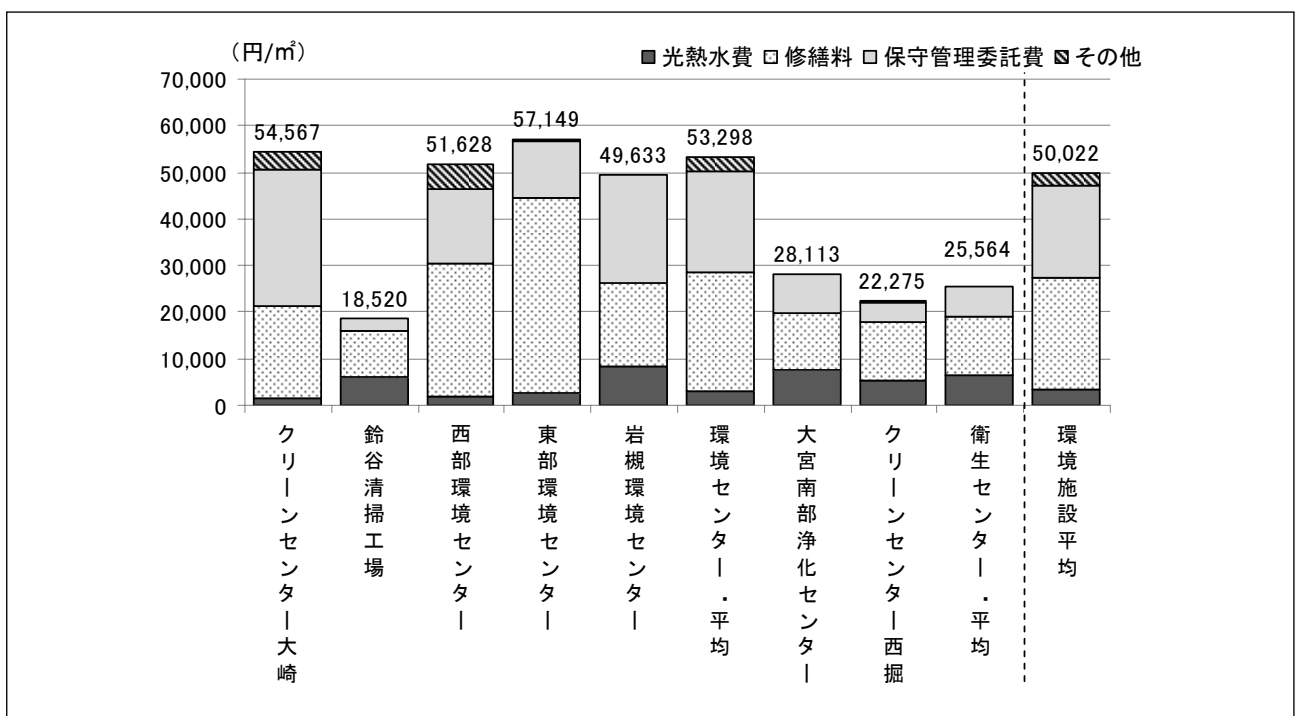


※「維持管理費（臨時）」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

### ③ 維持管理

- 維持管理経費として、光熱水費・修繕費・保守管理委託費・その他を把握した。
- 床面積 1 m<sup>2</sup>あたり維持管理費は、環境センター平均 5万 3,298 円、衛生センター平均 2万 5,564 円である。

図表15 床面積 1 m<sup>2</sup>あたり維持管理費状況



④ 今後の建替え・改修に係るコスト

- 今後必要なコストは、最初の10年間で年平均17.92億円、次の10年間で年平均6.90億円、次の10年間で年平均14.10億円、次の10年間で年平均16.86億円となる。40年間トータルの年平均コストは、13.95億円であり、現状の維持・更新コスト22.07億円の約0.6倍のコストが必要となる。

※ 環境施設の「今後の建替え・改修に係るコスト」の試算は、建築物及び一部設備のみを対象としている。施設内容に応じて試算条件を精査することによってコストに大幅な増減が発生することもある。





施設類型	施設分類	施設数
環境施設	【大分類】 行政施設 【中分類】 行政系施設 【小分類】 環境施設	7施設

評価軸	評価内容	評価データ・評価の着眼点	評価基準		
			A	B	C
① 施設状況	計画との整合	配置計画・整備計画との整合	計画どおりの整備	ほぼ計画どおりの整備	計画より遅れている又は計画がない
	機能規模・機能バランス	—	—	—	—
	施設の数	—	—	—	—
	施設の規模 効率的な施設の活用	施設の複合化状況	30%以上の施設が複合化されている	30%未満の施設が複合化されている	複合化された施設はない
② 建物状況	老朽化状況	築年別の建物の延床面積の割合	過半が20年未満の建物である	過半が20年以上の建物である	過半が30年以上の建物である
	アスベスト対策	対応状況	対策済み	対策中	未対応
	バリアフリー化	基準適合義務の対応状況	対応済み	未対応施設が30%以下	30%を超える施設で未対応
	環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電、屋上・壁面緑化、その他の環境対応設備の導入状況	導入済み	未導入施設が30%以下	30%を超える施設で未導入
③ 利用状況	利用の推移 稼働率・定員充足率等	— —	— —	— —	— —
	④ 運営状況	運営方式	指定管理者制度等の導入状況	全て導入済み	50%以上の施設で導入済み
④ 運営状況	運営時間	夜間・土日の運営体制	全ての施設で夜間・土日も開館している	一部の施設で夜間・土日も開館している	全ての施設で夜間・土日いずれも開館していない
	利用単位当たりの総コスト	処理量1t・1kℓ当たりのコストのバラツキ	施設間に差が無い	平均より20%以上のバラツキがある	平均より50%以上のバラツキがある
	面積当たりの総コスト	延床面積1㎡当たりのコストのバラツキ	施設間に差が無い	平均より20%以上のバラツキがある	平均より50%以上のバラツキがある
	収入の割合	総コストに占める使用料等収入の割合	20%を上回る	20%～5%	5%未満
	⑤ 防災状況	耐震性	新耐震基準・耐震対策済みの建物の状況	適合	対策中
地域防災計画での位置付け		避難場所等としての位置付け	80%以上の施設で位置付けがある	50%以上の施設で位置付けがある	位置付けがある施設が50%未満
避難場所としての機能		必要な機能の整備状況	80%以上の施設でいずれかの付加機能がある	50%以上の施設でいずれかの付加機能がある	いずれかの付加機能がある施設が50%未満
耐風水害性		ハザードマップ上の位置	80%以上の施設で浸水深0m	50%以上の施設で浸水深0m	浸水深0mの施設が50%未満
⑥ コスト状況	維持管理	維持管理のベンチマーク（市民利用施設、行政施設全体の平均との比較。光熱水費、修繕費、保守管理委託費、その他）	妥当（市平均を下回る）	一部改善・対応の必要がある（市平均の100%～130%）	改善・対応の必要がある（市平均の130%以上）
	今後、建替え、改修に係るコスト	年当たり将来コストと現状との比較	現状の1.2倍未満	現状の2倍未満	現状の2倍以上

※A: 個別評価でAが過半、C: 個別評価でCが過半、B: それ以外

合計延床面積
89,150㎡ (@12,736㎡)

評価内容	総合評価	評価結果
一般廃棄物処理基本計画どおりの整備状況にある。	B	
—		
—		
—		
複合化された施設は2施設である(29%)。	B	<p>総合評価コメント</p> <p>1. 施設の充足、配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「さいたま市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、現在、市内には5施設の焼却施設が整備されているが、中期的には市内を4ブロックに分割し、4ブロック4施設体制で収集・運搬体制を行う。さらに長期的には施設の再編を進め、4ブロック3施設体制の構築に向けた検討を進めることとしている。</li> <li>・また同計画では、施設の整備・運営にあたっては、公設公営、PFI、許可に基づく民営事業などの様々な手法の導入を検討すること。さらに既存施設については、長寿命化計画の策定など、適切な施設管理及び延命化を図ることとしている。</li> </ul> <p>2. 施設の改修・更新状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築40年以上経過している施設が1施設、築30年以上経過している施設が1施設あり、早い時点での老朽化対策についての検討が必要となる。</li> <li>・改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の0.8倍、今後40年間平均のコストが0.6倍となることが予測される。なお、本試算においては環境施設特有の設備等の改修・更新にかかるコストは含めていない。</li> </ul> <p>3. 利用・運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用単位当たりのコストにおける施設間の差については、環境センターの処理量1t当たりのコストでは平均値に対し最小0.1倍と大きいのが、衛生センターの処理量1キログラム当たりのコストでは平均値に対して最大1.1倍と差がない。</li> </ul> <p>4. 防災対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれの施設についても避難場所として指定されていない。</li> </ul>
築40年以上が1施設(322㎡)、築30年以上が1施設(31,768㎡)、築20年以上が3施設(46,529㎡)、築20年未満が2施設(10,531㎡)で築20年以上の建物が88%と過半を占める。		
全ての施設で対策済みである。		
未対応の施設が4施設ある(57%)。		
全般的に導入が進んでいない(100%)。	-	
—		
—		
—		
全ての施設が市直営となっているが、鈴谷清掃工場は包括委託による管理運営を行っている(0%)。	C	
一部の施設で土曜日も運営しているが、いずれの施設も夜間は運営していない。		
年間処理量1t当たりでは、環境センター平均19,587円に対し、1,730円～23,639円となっており、平均の最小0.09倍の差(9%～121%)、衛生センター平均12,333円に対し11,830円～12,968円となっており、平均の最大1.02倍の差(96%～105%)となっている。		
環境センター平均93,453円に対し、25,356円～120,423円となっており、平均の最大1.29倍の差(27%～129%)、衛生センター平均97,776円に対し92,900円～104,065円となっており、平均の最大1.06倍の差(95%～106%)となっている。		
環境衛生センター平均が29.7%と高く、衛生センターは平均0.1%となっている。	C	
耐震補強未実施の施設が7施設中4施設あり、耐震診断も未実施である。		
避難所等の位置付けがある施設はない(0%)。		
付加機能のある施設は一部を除きない(29%)。		
2施設で浸水深0m(29%)。0.5m未満が1施設、1.0m～2.0mが2施設、2.0m～5.0mが2施設。	B	
延床1㎡当たりの維持管理コストは50,022円で、全体平均の579%となっている。		
年当たりの将来コストを今後40年で見ると、10年目までが17.92億円(0.8倍)、20年目までが6.90億円(0.3倍)、30年目までが14.10億円(0.6倍)、40年目までが16.86億円(0.8倍)となっている。現状の0.3倍～0.8倍となる。		



## 行政系施設 その他施設

### (1) 施設状況

#### ① 概要

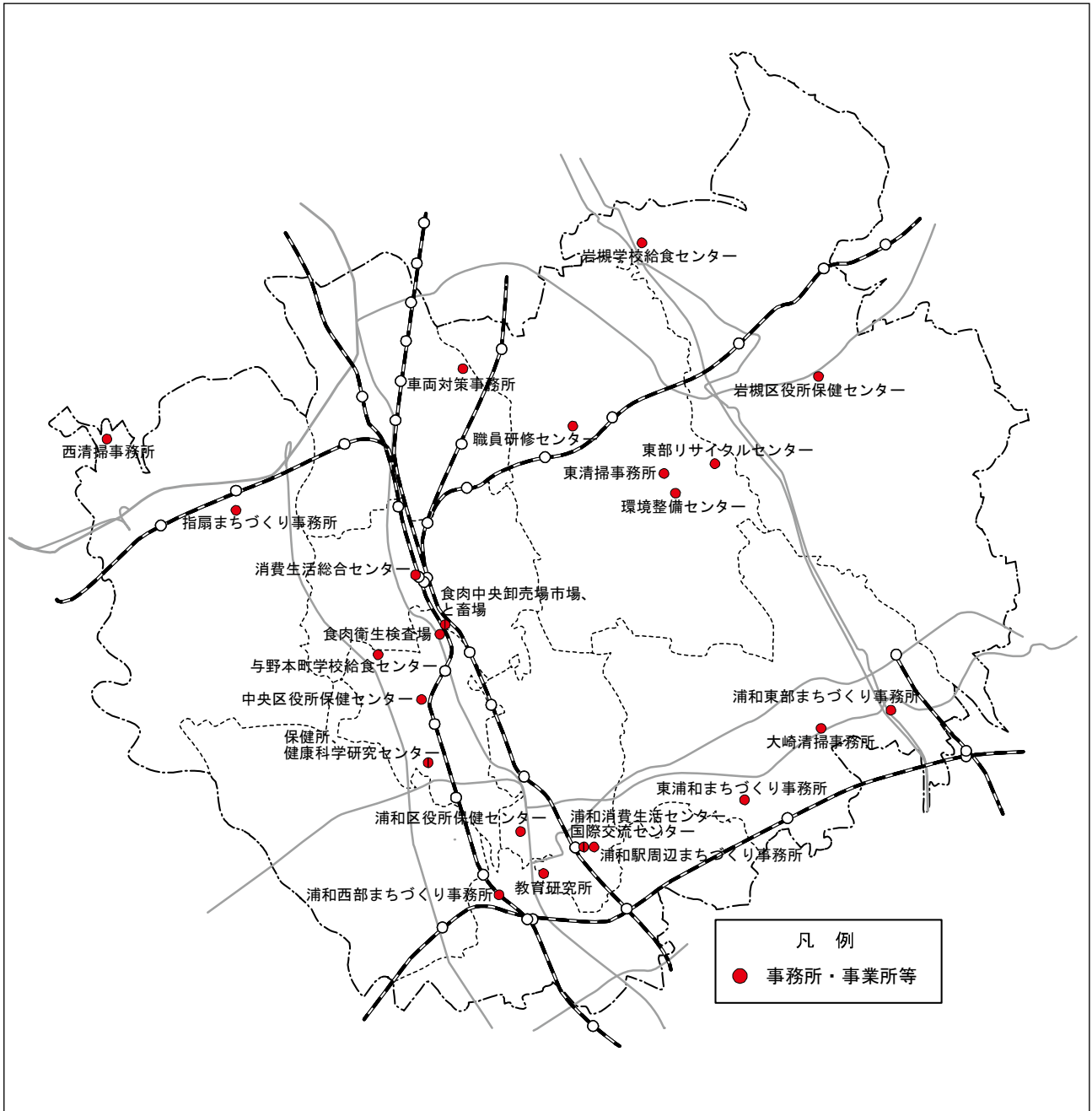
- 東京事務所は、東京都内で市政運営に有益な情報・資料の入手、国会・各省庁その他関係機関との連絡調整、市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPRなどの業務を行っている。
- 職員研修センターは、市職員の人材開発のための研修施設で、研修室、講堂等が設置されている。
- 消費生活（総合）センターは3施設（うち区役所に併設されている施設が1施設）あり、消費生活に関する相談・啓発・情報の提供を、講座・講演会や資料の展示・配布などを通じて行っている。
- さいたま市食肉中央卸売市場は、さいたま市食肉中央卸売市場設置条例により、本市における食肉の円滑な需給調整を図り、市民生活の安定に寄与するために設置されている。と畜場は、さいたま市と畜場条例により、食用に供する獣畜の処理のために設置されている。また、食肉衛生検査所は、安全で衛生的な食肉を提供するため、さいたま市食肉中央卸売市場で取り扱われる食肉に供する家畜（牛や豚等）の衛生検査を行っている。
- 保健所は、さいたま市保健所条例により設置され、医務、保健統計、母子保健、難病支援、精神保健、結核・感染症、生活衛生、薬事、食品監視等の業務を行っている。
- 健康科学研究センターは、細菌・ウイルス等の検査、食品等の衛生検査並びに大気・水質等の調査分析を実施するとともに、調査研究、研修会の開催及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を行っている。
- 清掃事務所3施設では、一般廃棄物の収集・運搬を行っている。
- 環境整備センターは、廃棄物最終処分場の管理を行っている。
- 東部リサイクルセンターは、びん類・飲料缶・ペットボトル・食品包装プラスチック類の選別・再資源化を行っている。
- 国際交流センターでは、姉妹・友好都市との国際交流や各種イベント・講座の開催などにより、国際理解及び国際友好を促進するとともに、多文化共生社会の実現を目指し、日本語支援や多言語生活相談などの実施により、在住外国人支援を推進している。
- 車両対策事務所は、放置自転車対策を行っている。
- まちづくり事務所は、各地区の基盤整備、まちづくりの推進、土地区画整理事業や市街地再開発事業に関する業務をおこなっている。
- 10区にある保健センターのうち区役所内に併設されていない施設は3施設あり、健康診査、健康教育・相談、健康手帳・母子手帳の交付、予防接種などの事業を行っている。
- 教育研究所は、教育に関する調査研究、教職員の研修、情報教育などの事業を行っている。
- 給食センターは2施設あり、市内の小・中学校に給食を提供している。
- 区役所その他の施設の一部を使用しており、延床面積等を分割することが難しい事務所・事業所等については、当該施設に含めて整理している場合がある。

図表1 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	建築年	併設機能
東京事務所	61	H11	
職員研修センター	4,900	H2	大宮東図書館
消費生活総合センター	200	S60	
浦和消費生活センター	87	H17	浦和コミュニティセンター、市民活動サポートセンター、中央図書館、国際交流センター
食肉衛生検査所	248	H14	食肉中央卸売市場・と畜場
保健所	11,201	H16	健康科学研究センター
健康科学研究センター			保健所
西清掃事務所	1,766	S45	
東清掃事務所	1,181	S52	
大崎清掃事務所	1,741	S54	
環境整備センター	810	H8	
東部リサイクルセンター	3,031	H3	
食肉中央卸売市場	7,722	S34	と畜場、食肉衛生検査所
と畜場			食肉中央卸売市場、食肉衛生検査所
国際交流センター	242	H19	浦和コミュニティセンター、市民活動サポートセンター、中央図書館、浦和消費生活センター
車両対策事務所	949	S57	
指扇まちづくり事務所	163	H8	
浦和東部まちづくり事務所	301	H8	
東浦和まちづくり事務所	420	S54	
浦和西部まちづくり事務所	505	S45	
浦和駅周辺まちづくり事務所	307	H14	
中央区役所保健センター	3,301	S51	
浦和区役所保健センター	2,906	S54	
岩槻区役所保健センター	2,029	S56	
教育研究所	4,332	S63	
与野本町学校給食センター	1,603	H7	
岩槻学校給食センター	2,737	S48	

※ 建築年とは、建築着工年のことをいい、一番古い棟の年を記載している。

図表2 行政系施設 その他施設位置図

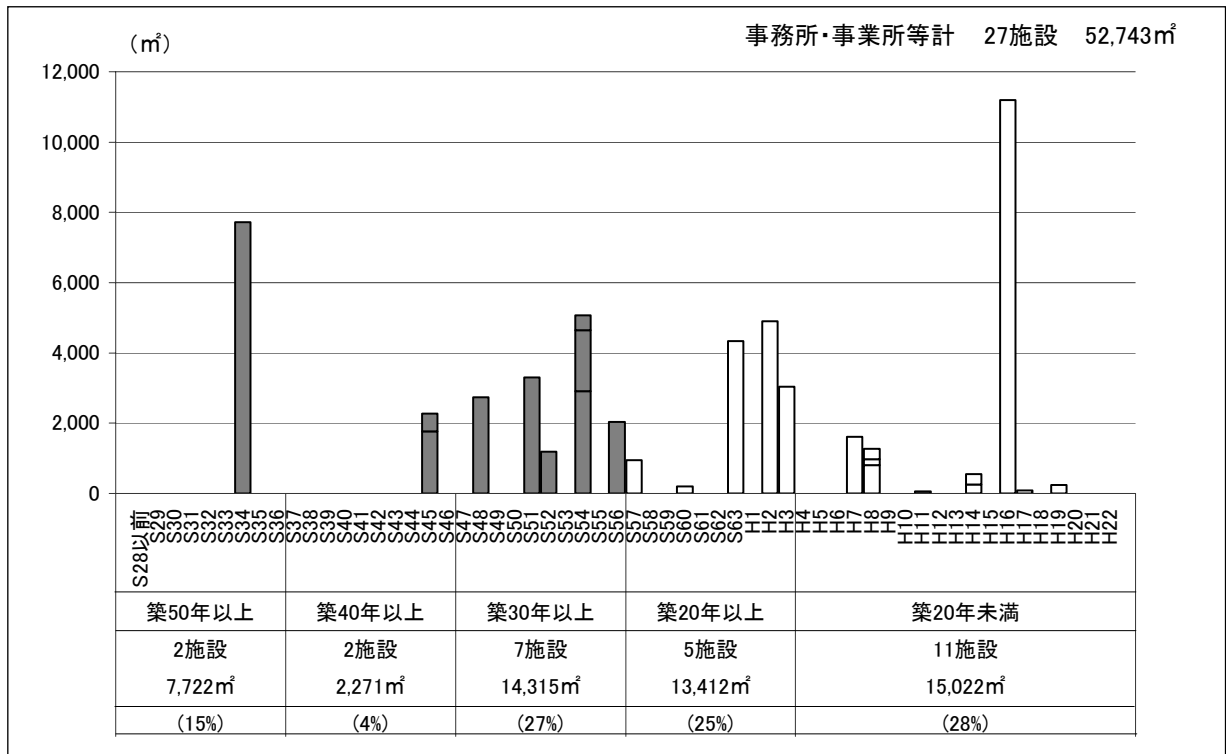


(2) 建物状況

① 老朽化状況

- 築50年以上が2施設 (7,722 m<sup>2</sup>)、築40年以上が2施設 (2,271 m<sup>2</sup>)、築30年以上が7施設 1万4,315 m<sup>2</sup>となっており、築30年以上経過している建物が全体の46%となっている。

図表3 築年別整備状況



② 機能改善 (アスベスト)

- アスベスト対策については、全施設で対応が完了している。

③ 機能改善 (バリアフリー)

- バリアフリー等への対応状況については、一部未実施の項目がある。

④ 環境負荷低減

- 自然エネルギー・太陽光発電、屋上緑化・壁面緑化、その他環境対応設備については、全般的に導入が進んでいない。



図表4 建物状況

施設名	①老朽化		②機能改善 機能改善 (アスベスト対策)	③機能改善(バリアフリー)						④環境負荷低減			⑤維持管理費(千円)		
	建築年	経過年数		車いす用エレベータ	身障者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	自然エネルギー・太陽光発電	屋上緑化・壁面緑化	環境対応設備	光熱水費	修繕料	建物管理委託料
東京事務所	H11	12	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	0	0	119
職員研修センター	H2	21	●	●	●	●	●	×	●	×	×	×	10,562	4,681	24,633
消費生活総合センター	S60	26	●	-	●	-	-	●	-	×	×	×	619	0	389
浦和消費生活センター	H17	6	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	0	0	0
食肉衛生検査所	H14	9	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	2,269	197	1,536
保健所	H16	7	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	44,174	3,079	88,740
健康科学研究センター	H16	7	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	0	0	0
西清掃事務所	S45	41	●	-	-	-	-	-	-	×	●	×	7,782	9,617	10,407
東清掃事務所	S52	34	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	5,902	8,533	7,788
大崎清掃事務所	S54	32	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	17	498	311
環境整備センター	H8	15	●	-	-	-	●	-	-	×	×	×	2,344	467	1,797
東部リサイクルセンター	H3	20	●	-	●	●	●	●	×	×	×	×	2,345	51,726	159,365
食肉中央卸売市場	S34	52	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	23,385	44,466	7,158
と畜場	S34	52	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	56,178	30,770	96,430
国際交流センター	H19	4	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	0	0	0
車両対策事務所	S57	29	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,255	182	1,686
指扇まちづくり事務所	H8	15	●	-	-	-	-	-	-	×	●	×	472	0	616
浦和東部まちづくり事務所	H8	15	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	500	234	1,566
東浦和まちづくり事務所	S54	32	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	545	303	141,436
浦和西部まちづくり事務所	S45	41	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	880	124	1,557
浦和駅周辺まちづくり事務所	H14	9	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	567	0	1,388
中央区役所保健センター	S51	35	●	●	●	-	●	-	●	×	×	×	6,825	1,500	20,007
浦和区役所保健センター	S54	32	●	●	●	-	●	-	×	×	×	×	9,034	10,956	20,845
岩槻区役所保健センター	S56	30	●	●	●	×	●	●	●	×	×	×	3,705	1,500	8,795
教育研究所	S63	23	●	●	●	●	●	●	-	×	×	×	7,051	6,660	13,968
与野本町学校給食センター	H7	16	●	-	-	●	-	-	-	×	×	×	19,916	6,760	10,993
岩槻学校給食センター	S48	38	●	-	-	-	-	-	-	×	×	×	16,013	6,996	12,986

※ 「●…対応済」、「▲…対応中」、「-…対応不要」、「×…未対応」を表している。

(3) 利用状況

① 利用状況

- 把握なし。

(4) 運営状況

① 運営方式

- 運営方式については、全施設が市直営による管理運営を行っている。

② 運営日数、運営時間

- 年間の運営日数は、242日～362日となっている。
- 運営時間については、国際交流センターは9時～20時となっており、その他の施設については8時半～17時15分となっている。

図表5 運営日数

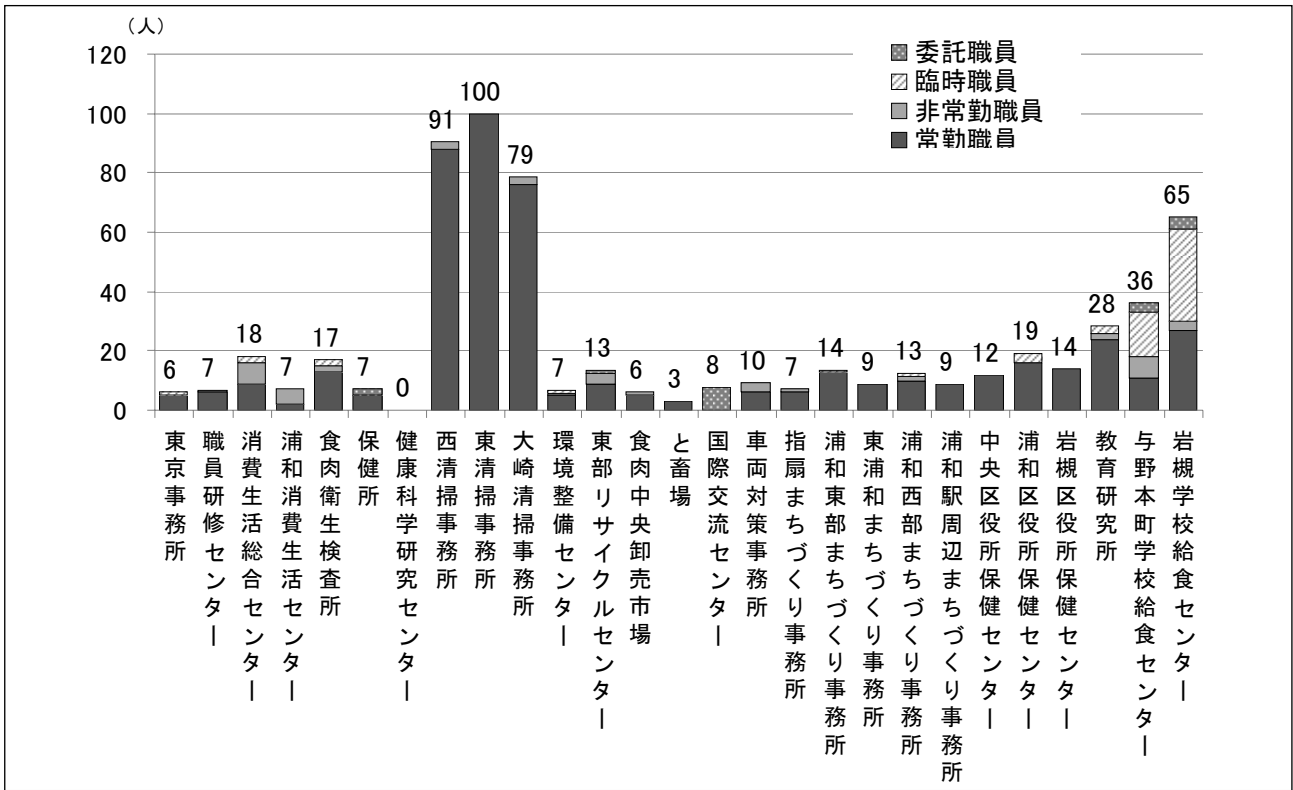
	東京事務所	職員研修センター	消費生活総合センター	浦和消費生活センター	食肉衛生検査所	保健所	健康科学研究センター	西清掃事務所	東清掃事務所	大崎清掃事務所	環境整備センター	東部リサイクルセンター	食肉中央卸売市場
運営日数	243日	243日	345日	294日	0日	242日	242日	260日	260日	260日	243日	362日	291日

	と畜場	国際交流センター	車両対策事務所	指扇まちづくり事務所	浦和東部まちづくり事務所	東浦和まちづくり事務所	浦和西部まちづくり事務所	浦和駅周辺まちづくり事務所	中央区役所保健センター	浦和区役所保健センター	岩槻区役所保健センター	教育研究所	与野本町学校給食センター	岩槻学校給食センター
運営日数	291日	309日	242日	242日	242日	243日	242日	243日	257日	258日	254日	249日	243日	243日

③ 運営人員

- 1施設当たり約3人～約100人の運営人員となっている。

図表6 運営人員



④ 床面積 1㎡当たり総コスト

「(6) コスト状況」参照

⑤ 総コストに占める使用料等収入の割合

「(6) コスト状況」参照

(5) 防災状況

① 耐震性

- 行政系施設 その他施設のうち、11 施設が旧耐震基準の建物となっている。そのうち、西清掃事務所、東清掃事務所、大崎清掃事務所、食肉中央卸売市場・と畜場、東浦和まちづくり事務所、浦和西部まちづくり事務所、岩槻学校給食センターの8施設は、耐震診断が未実施の施設である。
- 旧耐震基準施設のうち、耐震補強が必要な施設は、9施設となっている。

② 地域防災計画での位置付け

- 地域防災計画において、全施設とも対象外施設となっている。なお、調査対象ではないが、職員研修センターは見沼区災害ボランティアセンターの待機場所及び宿泊場所に指定されている。

③ 避難場所としての機能

- 調理設備・代替電源設備・冷暖房設備・入浴施設は一部導入している施設がある。

④ 耐風水害性

- 西清掃事務所は、洪水ハザードマップにおける各施設の浸水深度が「浸水深 2.0m～5.0m」の E 判定となっている。

図表7 防災状況一覧

施設名	耐震性		地域防災計画での位置付け						避難場所としての機能								耐風水害性	
	耐震診断	耐震補強	災害対策本部	避難場所	応急給水場所	医療救護所	拠点備蓄倉庫	避難所運営委員の有無	備蓄の有無	通信設備	簡易トイレ	マンホールトイレ	調理設備	代替電源設備	冷暖房設備	入浴施設		収容可能スペース(m <sup>2</sup> )
東京事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
職員研修センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	B
消費生活総合センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
浦和消費生活センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
食肉衛生検査所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲	○	-	A
保健所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	▲	-	A
健康科学研究センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	▲	-	A
西清掃事務所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	E
東清掃事務所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	A
大崎清掃事務所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	D
環境整備センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	B
東部リサイクルセンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A
食肉中央卸売市場 と畜場	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	A
国際交流センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	-	A
車両対策事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲	○	-	A
指扇まちづくり事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
浦和東部まちづくり事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲	-	-	A
東浦和まちづくり事務所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲	-	-	A
浦和西部まちづくり事務所	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲	-	-	C
浦和駅周辺まちづくり事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	A
中央区役所保健センター	実施済	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	A
浦和区役所保健センター	実施済	実施済	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	○	○	-	-	A
岩槻区役所保健センター	実施済	不要	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	▲	-	A
教育研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-	-	A
与野本町学校給食センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	▲	○	-	A
岩槻学校給食センター	未実施	未実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	▲	○	-	A

※「○…指定または保有」、「▲（冷暖房）…施設の一部に保有」、「▲（入浴施設）…シャワー（温水）のみ保有」を表している。

(6) コスト状況

① コスト及び収支状況

- 行政系その他施設の総コストの総計は25億2,862万円である。
- 総コスト25億2,862万円のうち、維持管理費は20億8,684万円、減価償却費は4億4,178万円である。
- 年間収入の合計は6億5,988万円（総コストの26.1%に相当）である。

図表8 施設別総コスト

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】		(千円)													
コストの部	東京事務所	職員研修センター	消費生活総合センター	浦和消費生活センター	食肉衛生検査所	保健所	健康科学センター	西清掃事務所	東清掃事務所	大崎清掃事務所	環境整備センター	東部リサイクルセンター	食肉中央卸売市場	と畜場	計
維持管理費	0	4,681	0	0	197	3,079	0	9,617	8,533	498	467	51,726	44,466	30,770	189,249
修繕料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,616
工事請負費	0	10,588	619	0	2,317	44,174	0	7,786	6,378	394	2,344	2,664	23,385	57,450	241,934
光熱水費・燃料費	119	24,633	389	0	1,536	88,740	0	10,407	7,788	311	1,797	159,365	7,158	96,430	634,514
建物管理委託料	6,305	1,368	12,205	250	1,812	79	0	1,137	4,324	0	0	3,746	303	0	848,384
使用料及び賃借料	191	0	1,916	801	630	6	0	56	334	0	0	0	286	110	5,144
その他	6,615	41,271	15,129	1,051	6,492	136,078	0	29,003	27,357	1,203	4,608	217,501	75,598	184,760	2,086,840
維持管理費計	6,615	41,271	15,129	1,051	6,492	136,078	0	29,003	27,357	1,203	4,608	217,501	75,598	184,760	2,086,840
事業運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費(概算)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金収支を伴うコスト計	6,615	41,271	15,129	1,051	6,492	136,078	0	29,003	27,357	1,203	4,608	217,501	75,598	184,760	2,086,840

【収益の部】															
使用料	0	0	0	0	30,714	74,027	0	0	0	0	0	6,142	44,488	132,639	307,070
その他	0	853	0	0	0	225	0	95	19	0	0	133,605	178,702	0	352,805
収益計	0	853	0	0	30,714	74,252	0	95	19	0	0	139,747	223,190	132,639	659,875

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】															
減価償却費	373	29,939	1,223	532	1,514	125,545	0	10,792	7,217	25,879	4,949	18,517	47,180	47,180	441,783

III. 総括

コストの部合計(総コスト)		6,988	71,209	16,352	1,583	8,006	261,623	0	39,795	34,574	27,082	9,557	236,018	122,778	231,940	2,528,623
収支差額	6,988	70,357	16,352	1,583	-22,708	187,371	0	39,700	34,555	27,082	9,557	96,271	-100,412	99,301	1,868,749	

(参考)

指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

I. 現金収支を伴うもの

【コストの部】		(千円)													
コストの部	国際交流センター	車両対策事務所	指扇まちづくり事務所	浦和東部まちづくり事務所	東浦和まちづくり事務所	浦和西部まちづくり事務所	浦和駅周辺まちづくり事務所	中央区役所保健センター	浦和区役所保健センター	岩槻区役所保健センター	教育研究所	与野本町学校給食センター	岩槻学校給食センター	計	
維持管理費	0	182	0	234	303	124	0	1,500	10,956	1,500	6,660	6,760	6,996	189,249	
修繕料	0	0	0	0	153,304	0	0	0	14,312	0	0	0	0	167,616	
工事請負費	0	1,678	472	544	745	1,127	567	8,691	9,034	3,705	7,092	19,971	30,209	241,934	
光熱水費・燃料費	0	1,686	616	1,566	141,436	1,557	1,388	20,007	20,845	8,795	13,968	10,993	12,986	634,514	
建物管理委託料	0	5,688	0	831	832	339	1,512	469	311	600	802,199	15	4,058	848,384	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	156	56	216	0	0	387	5,144	
その他	0	9,234	1,088	3,174	296,620	3,147	3,467	30,666	55,613	14,655	830,135	37,739	54,636	2,086,840	
維持管理費計	0	9,234	1,088	3,174	296,620	3,147	3,467	30,666	55,613	14,655	830,135	37,739	54,636	2,086,840	
事業運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費(概算)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業運営費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金収支を伴うコスト計	0	9,234	1,088	3,174	296,620	3,147	3,467	30,666	55,613	14,655	830,135	37,739	54,636	2,086,840	

【収益の部】															
使用料	0	18,412	0	62	214	0	0	0	371	0	0	0	0	307,070	
その他	0	14,290	4	6	2	2	0	669	23,274	524	15	199	320	352,805	
収益計	0	32,702	5	68	216	2	0	669	23,645	524	15	199	320	659,875	

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】															
減価償却費	1,479	5,798	996	1,839	2,566	3,085	1,876	20,169	17,755	12,397	26,467	9,794	16,723	441,783	

III. 総括

コストの部合計(総コスト)		1,479	15,032	2,084	5,013	299,186	6,233	5,343	50,835	73,368	27,052	856,602	47,533	71,358	2,528,623
収支差額	1,479	-17,670	2,080	4,946	298,970	6,230	5,343	50,166	49,723	26,528	856,587	47,334	71,039	1,868,749	

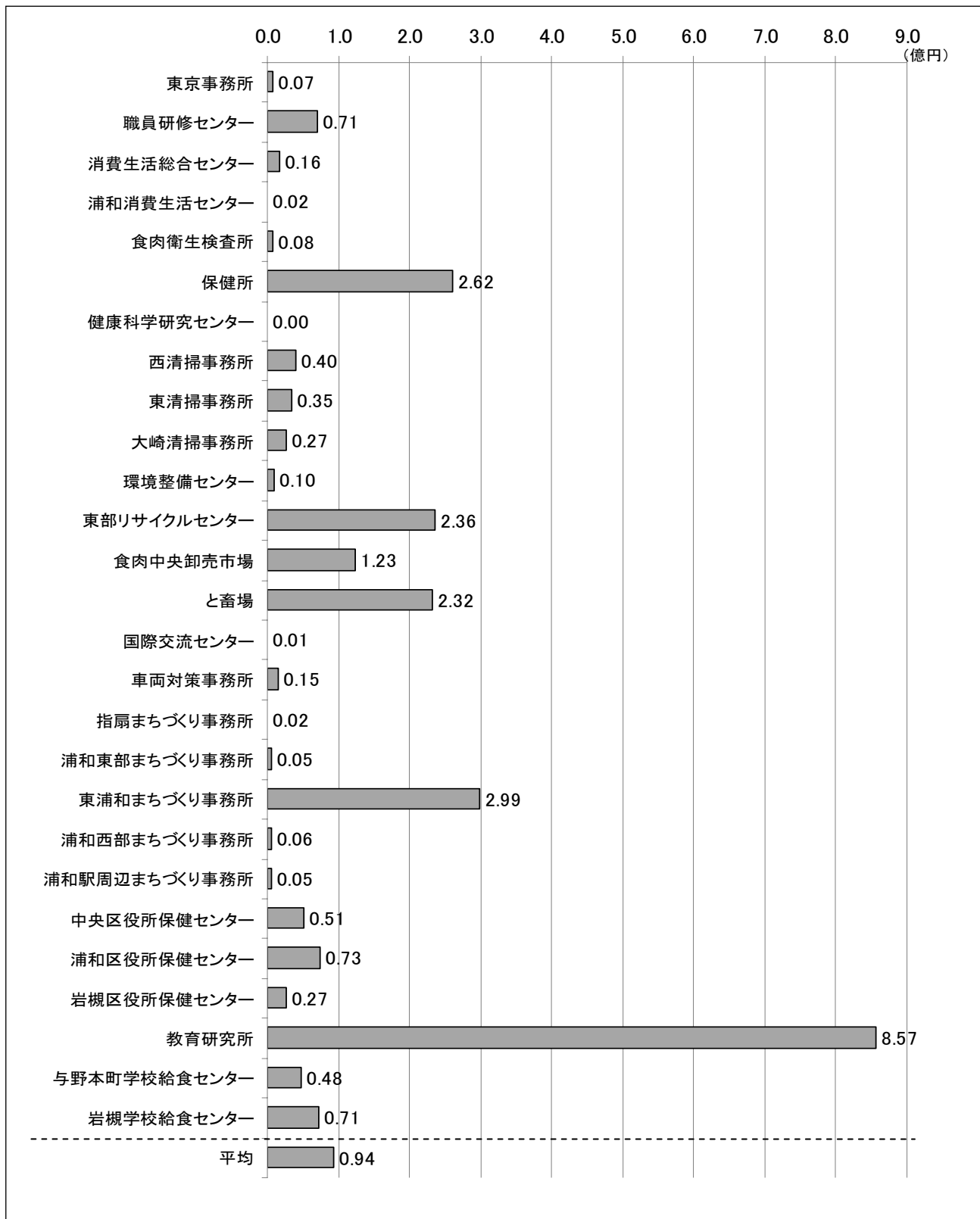
(参考)

指定管理者委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※行政系その他施設のコスト状況については、人件費等の事業運営費は計上していない。

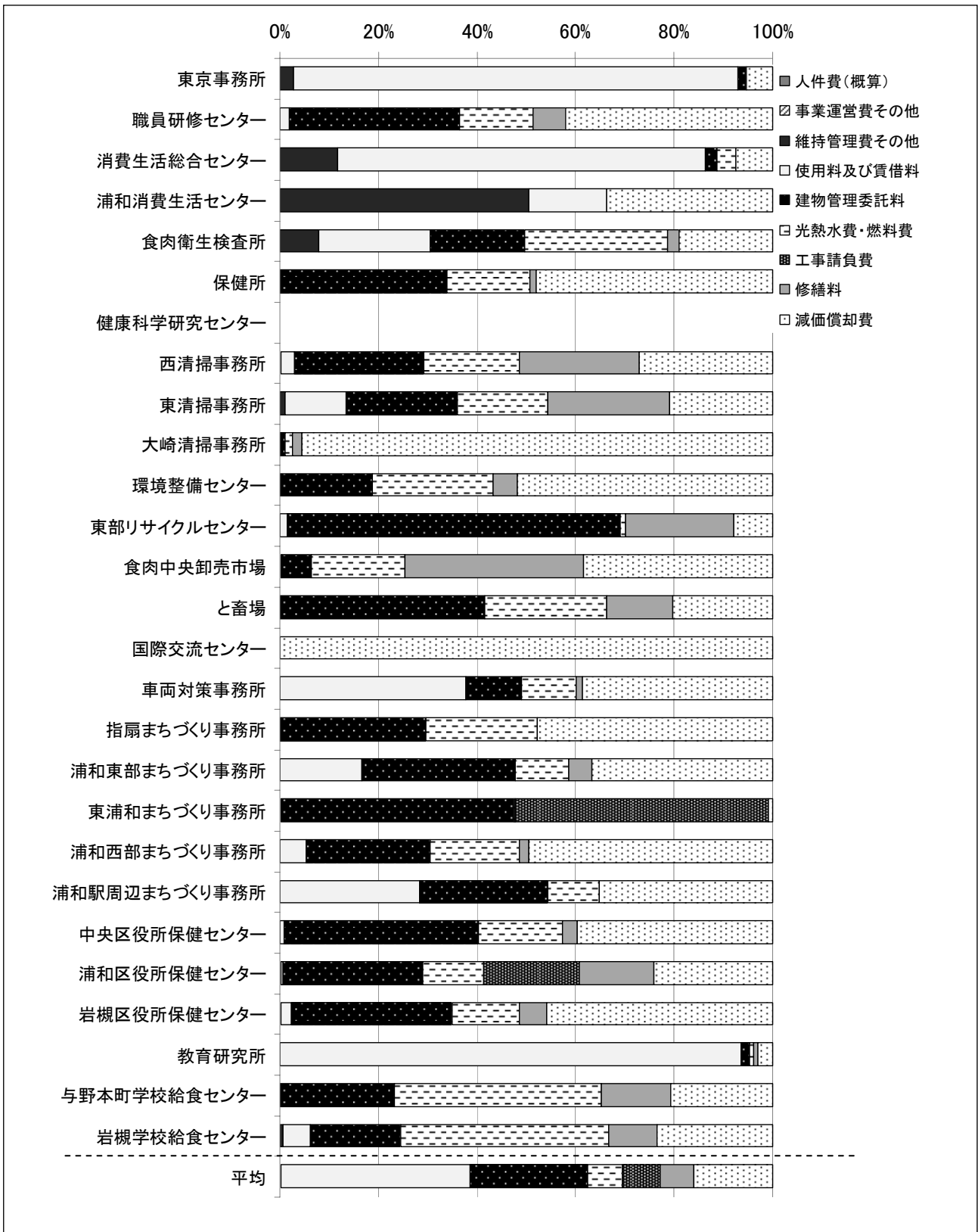
- 施設別の総コストは、0万円～8億5,660万円となっている。

図表9 施設別総コスト



※健康科学研究センターは、併設されている保健所で維持管理費を負担しているため、総コスト0円として計上される。  
 ※教育研究所の総コストには、学校施設で使用しているシステムの経費が含まれている。

図表10 施設別総コスト（構成比）

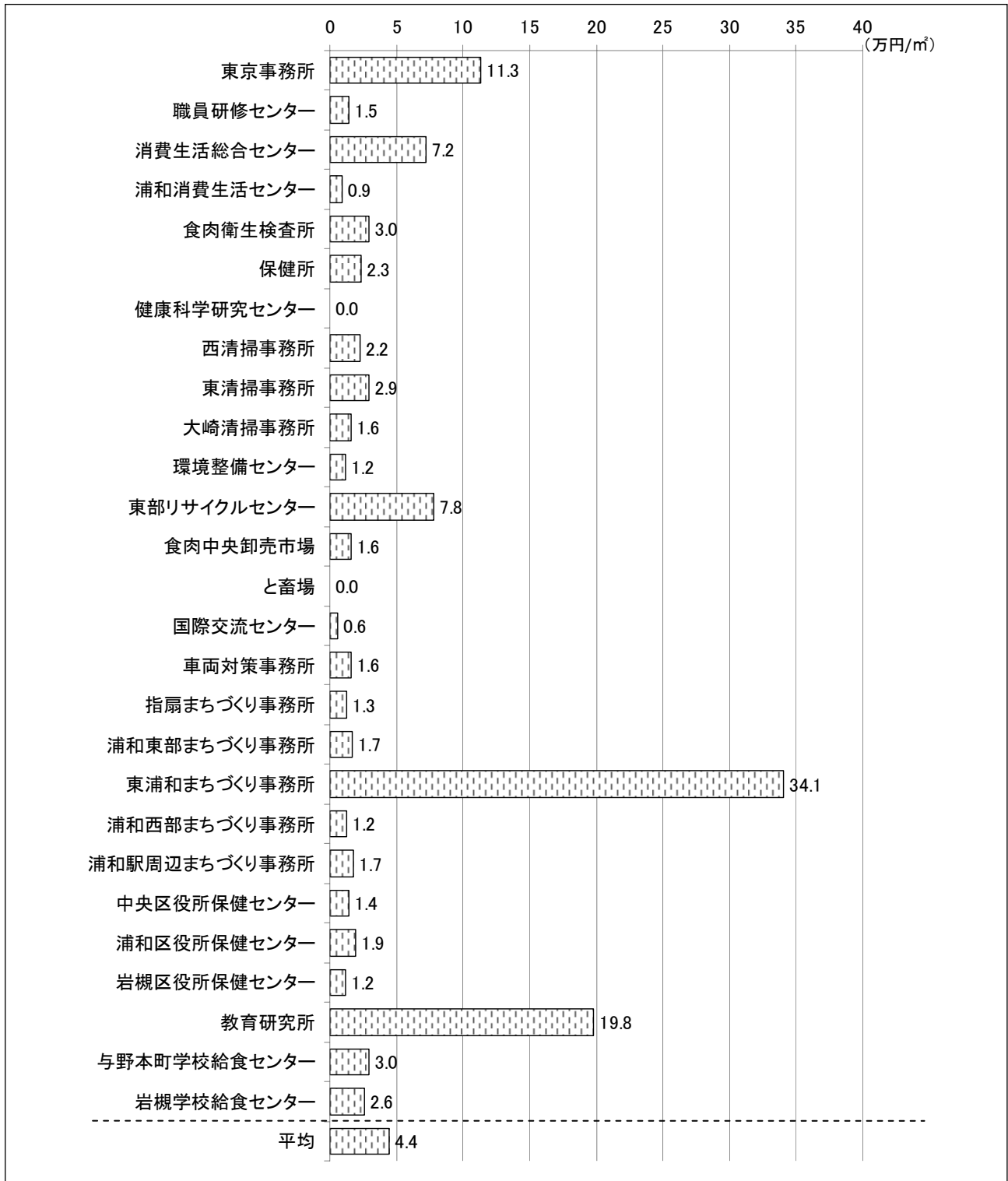




② 床面積 1㎡当たり総コスト

- 床面積 1㎡当たり総コストは、平均 4万 4,451 円である。

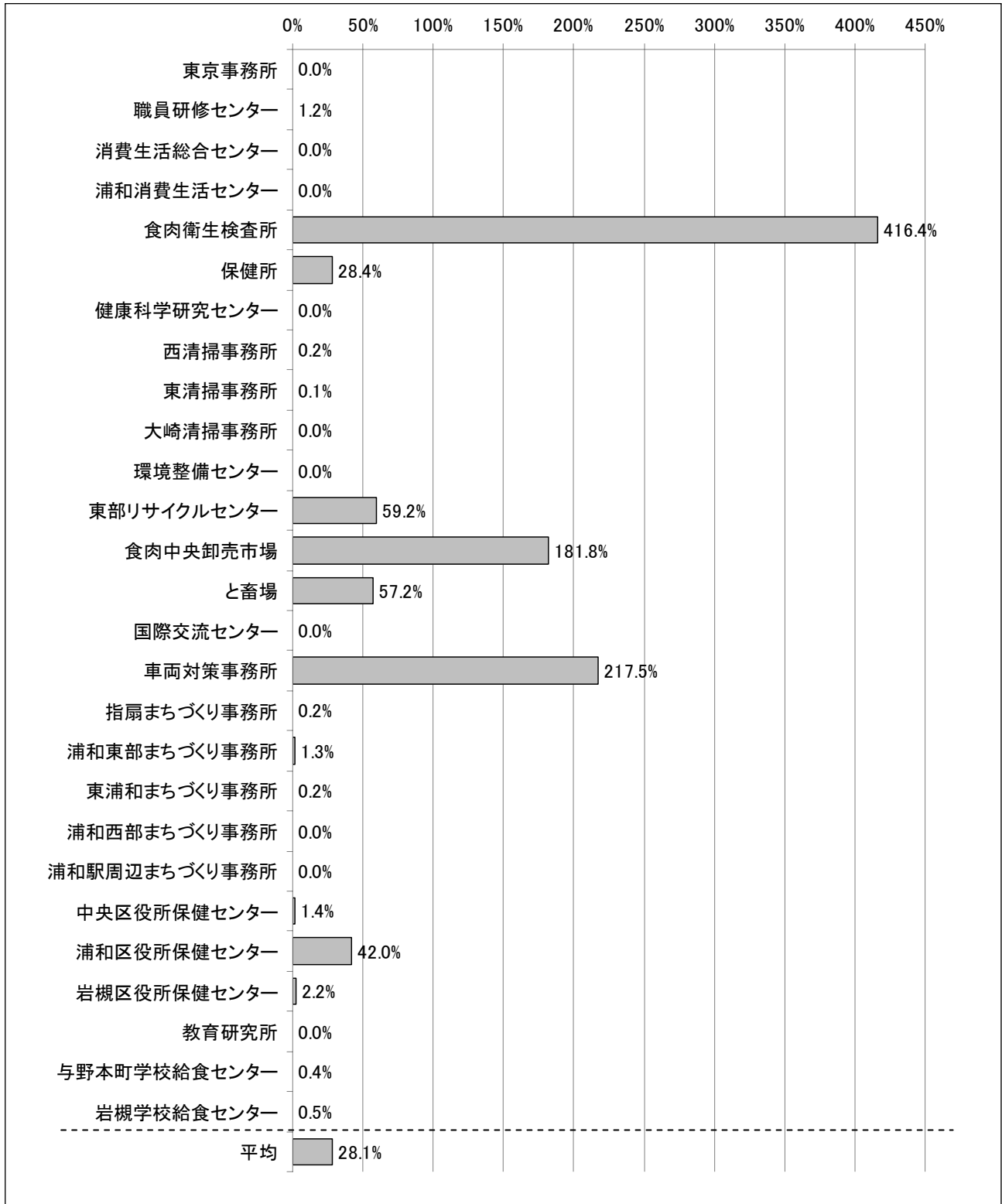
図表11 床面積 1㎡当たり総コスト



※「維持管理費（臨時）」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

- 総コストに占める使用料等収入の割合は、平均 28.1%である。

図表12 総コストに占める使用料等収入の割合

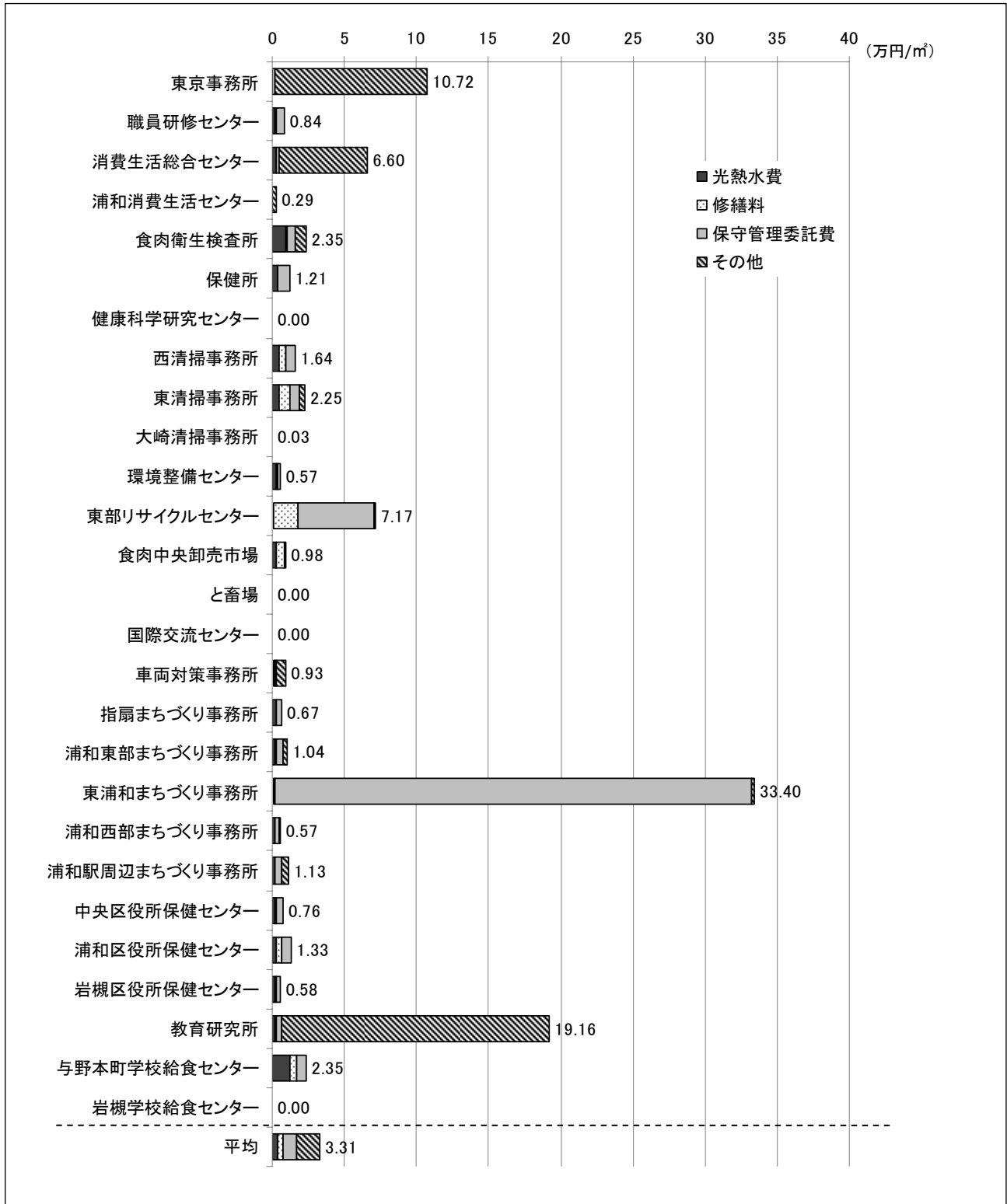


※「維持管理費（臨時）」（工事請負費、設計委託費、備品購入費）については、経常的な管理・運営コストとはみなさず、総コストから差し引いて計算している。

③ 維持管理

- 維持管理経費として、光熱水費・修繕費・保守管理委託費・その他を把握した。
- 床面積 1 m<sup>2</sup>当たり維持管理費は、平均 3 万 3,108 円である。

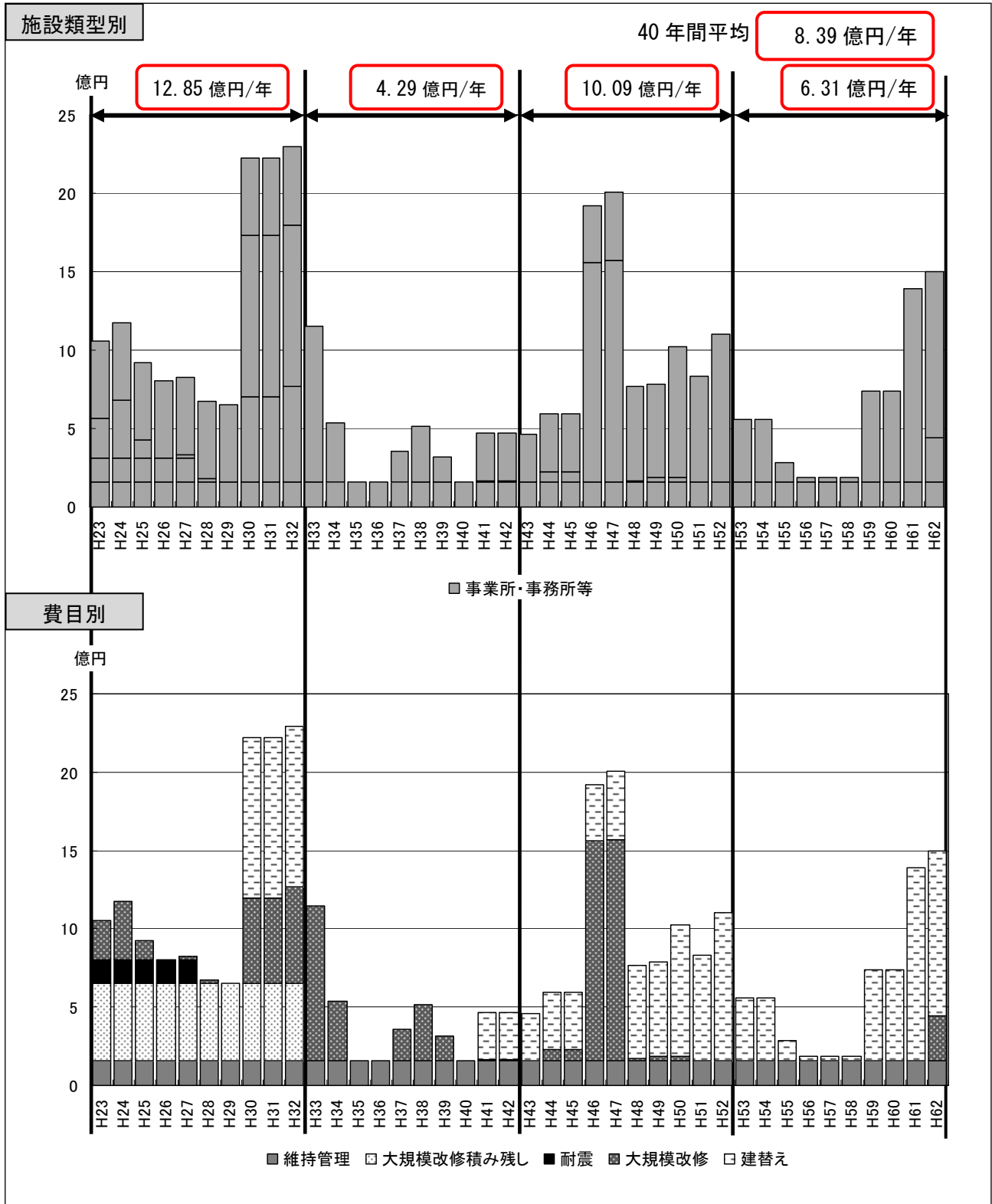
図表13 床面積 1 m<sup>2</sup>当たり維持管理費状況



④ 今後の建替え・改修に係るコスト

- 今後必要なコストは、最初の10年間で年平均12.85億円、次の10年間で年平均4.29億円、次の10年間で年平均10.09億円、次の10年間で年平均6.31億円となる。40年間トータルの年平均コストは、8.39億円であり、現状の維持・更新コスト4.41億円の約1.9倍のコストが必要となる。

図表14 今後の建替え・改修に係るコスト





施設類型	施設分類	施設数
行政系施設 その他施設	【大分類】 行政施設 【中分類】 行政系施設 【小分類】 庁舎等・その他施設	27施設

評価軸	評価内容	評価データ・評価の着眼点	評価基準		
			A	B	C
① 施設状況	計画との整合	配置計画・整備計画との整合	計画どおりの整備	ほぼ計画どおりの整備	計画より遅れている又は計画がない
	機能規模・機能バランス	—	—	—	—
	施設の数	—	—	—	—
	施設の規模 効率的な施設の活用	施設の複合化状況	30%以上の施設が複合化されている	30%未満の施設が複合化されている	複合化された施設はない
② 建物状況	老朽化状況	築年別の建物の延床面積の割合	過半が20年未満の建物である	過半が20年以上の建物である	過半が30年以上の建物である
	アスベスト対策	対応状況	対策済み	対策中	未対応
	バリアフリー化	基準適合義務の対応状況	対応済み	未対応施設が30%以下	30%を超える施設で未対応
	環境負荷低減	自然エネルギー・太陽光発電、屋上・壁面緑化、その他の環境対応設備の導入状況	導入済み	未導入施設が30%以下	30%を超える施設で未導入
③ 利用状況	利用の推移 稼働率・定員充足率等	—	—	—	—
	運営方式	指定管理者制度等の導入状況	全て導入済み	50%以上の施設で導入済み	導入施設が50%未満
④ 運営状況	運営時間	夜間・土日の運営体制	全ての施設で夜間・土日も開館している	一部の施設で夜間・土日も開館している	全ての施設で夜間・土日も開館していない
	利用単位当たりの総コスト	—	—	—	—
	面積当たりの総コスト	延床面積1㎡当たりのコストのバラツキ	施設間に差が無い	平均より20%以上のバラツキがある	平均より50%以上のバラツキがある
	収入の割合	—	—	—	—
⑤ 防災状況	耐震性	新耐震基準・耐震対策済みの建物の状況	適合	対策中	対策が必要
	地域防災計画での位置付け	避難場所等としての位置付け	80%以上の施設で位置付けがある	50%以上の施設で位置付けがある	位置付けがある施設が50%未満
	避難場所としての機能	必要な機能の整備状況	80%以上の施設でいずれかの付加機能がある	50%以上の施設でいずれかの付加機能がある	いずれかの付加機能がある施設が50%未満
⑥ コスト状況	耐風水害性	ハザードマップ上の位置	80%以上の施設で浸水深0m	50%以上の施設で浸水深0m	浸水深0mの施設が50%未満
	維持管理	維持管理のベンチマーク（市民利用施設、行政施設全体の平均との比較。光熱水費、修繕費、保守管理委託費、その他）	妥当（市平均を下回る）	一部改善・対応の必要がある（市平均の100%～130%）	改善・対応の必要がある（市平均の130%以上）
	今後、建替え、改修に係るコスト	年当たり将来コストと現状との比較	現状の1.2倍未満	現状の2倍未満	現状の2倍以上

※A: 個別評価でAが過半、C: 個別評価でCが過半、B: それ以外

合計延床面積
52,743㎡ (@1,953㎡)

評価内容	総合評価	評価結果
配置計画又は整備計画はない。	B	
—		
—		
—		
複合化された施設は8施設である(30%)。	B	<p>総合評価コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>施設の充足、配置状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの業務の性格や既存施設の活用等を図りつつ、目的に応じて事業所・事務所を配置している。</li> <li>学校給食センターについては、学校給食施設整備事業完了まで給食を提供する施設として運営されている。</li> </ul> </li> <li>施設の改修・更新状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>築50年以上経過している施設が2施設、築40年以上経過している施設が2施設、築30年以上経過している施設が7施設あり、早い時点での老朽化対策についての検討が必要となる。</li> <li>改修・更新にかかる将来コスト試算では、当初10年間のコストが現状の2.9倍、今後40年間平均のコストが1.9倍となることが予測される。</li> </ul> </li> <li>利用・運営状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>延床面積1㎡当たりのコストにおける施設間の差については、延床面積1㎡当たりのコストでは平均値に対し最大7.6倍と大きい。</li> </ul> </li> <li>防災対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>いずれの施設においても避難場所として指定されていない。</li> </ul> </li> </ol>
築50年以上が2施設(7722㎡)、築40年以上が2施設(2,271㎡)、築30年以上が8施設(14,315㎡)、築20年以上が5施設(13,412㎡)、築20年未満が10施設(15,022㎡)と築20年以上の建物が72%と過半を占める。		
全ての施設で対策済みである。		
3施設で全項目について未対応であるほか、一部の施設で対応がされていない(26%)。		
最近整備された4施設については全て対応済みであるが、その他の施設については、導入が進んでいない(85%)。	—	
—	—	
—	—	
すべての施設が直営で運営されている(0%)。	C	
ほとんどの施設が平日日中のみの運営となっており、消費生活センターや保健所は土日も運営している。		
—		
平均44,451円に対し、6,110円～340,614円となっており、平均の最大7.66倍の差となっている(14%～766%)。	B	
—		
耐震診断未実施の施設が27施設中8施設ある。		
避難場所等として位置付けられている施設はない(0%)。	B	
調理設備、代替電源設備、冷暖房設備、入浴施設を一部導入している施設がある(96%)。		
21施設で浸水深0m(81%)、0.5m未満が2施設、0.5m～1.0mが1施設、1.0m～2.0mが1施設、2.0m～5.0mが1施設。		
延床1㎡当たりの維持管理コストは33,108円で、全体平均の383%となっている。	C	
年当たりの将来コストを今後40年でみると、10年目までが12.85億円(2.9倍)、20年目までが4.29億円(1.0倍)、30年目までが10.09億円(2.3倍)、40年目までが6.31億円(1.4倍)となっている。 現状の1.0倍～2.9倍となる。10年目までは大規模改修、20年目から30年目までは大規模改修や建替えにコストを要する。		

